

福津市公共施設等総合管理計画

平成 29 年（2017）3 月
（令和 5 年（2023）3 月 改訂）

福津市

目次

はじめに.....	1
計画策定の背景	1
第 1 章 公共施設等総合管理計画の目的等	2
1.1 公共施設等総合管理計画の目的	2
1.2 公共施設等総合管理計画の位置付け	3
1.3 計画期間	3
1.4 計画の対象施設	4
第 2 章 福津市の概要	5
2.1 位置と地勢	5
2.2 めざすまちづくりの姿	6
2.3 人口動向	7
2.4 財政状況	9
2.5 公共施設等の保有状況	14
第 3 章 公共施設等の現状と将来見通し	22
3.1 施設の現状	22
3.2 将来の更新費用の見通し	33
第 4 章 公共施設等の管理に関する基本方針	37
4.1 公共施設等における現状と課題	37
4.2 基本的な考え方	37
4.3 基本方針	38
4.4 公共施設等の維持管理方針	39
4.5 目標値の設定	45
第 5 章 施設類型ごとの基本方針	46
5.1 建築系公共施設	46
5.2 土木系公共施設	85
5.3 企業会計施設	87
第 6 章 推進方策	88
6.1 庁内推進体制	88
6.2 計画の進行管理	89

計画策定の背景

福津市は、国の行政改革大綱（平成 12 年 12 月 1 日）が示すとおり、『地方分権の推進や少子・高齢化の進展、国・地方を通じる財政の著しい悪化など市町村行政を取り巻く情勢が大きく変化している中であって、基礎的地方公共団体である市町村の行政サービスを維持し、向上させ、また、行政としての規模の拡大や効率化を図るという観点から、自主的な市町村合併を積極的に推進する』という方針に則り、福間町と津屋崎町が合併し、誕生しました。さらに、効率的な組織運営、市民の庁舎利用の利便性向上、庁舎管理経費の縮減を図るため、平成 28 年 6 月に福間・津屋崎の 2 つの庁舎を福間にて「福津市役所」として統合しました。なお、統合後の旧津屋崎庁舎は複合文化センターとして再生整備し、公共サービスの充実を図っています。

合併後 18 年が経過し、この間、福津市総合計画において、無駄を減らして、サービスの質を高めていく行政経営へと変革することを掲げ、行財政改革大綱を策定し、職員数の適正化、組織の統合並びに業務のアウトソーシングなど、様々な改革に取り組んできました。

一方で、高齢化の進展など、社会経済情勢の変化により、市を取り巻く状況は、その厳しさを増してきています。また、まちの成長とともに建設されてきた公共施設等の多くは、近い将来、耐用年数に達し、更新の時期を一齐に迎えようとしています。これらを維持管理していくためにかかる毎年の経費や、老朽化にともない必要となる建替や改修の経費は、今後の市の財政にとって、非常に大きな負担となることが予想されます。そのため、更新時期を迎える多くの施設への対応や公共施設そのもののあり方を示し、公共施設を「賢く使う」ための方針が求められています。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である」との認識のもと、平成 25 年 11 月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。

あわせて、各地方公共団体に対し、こうした国の動きと歩調を合わせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定が要請されました。

こうした中、本市においても、平成 29 年 3 月に「福津市公共施設等総合管理計画」を策定しましたが、その後に策定した各施設の個別施設計画や建物の老朽化の状態、人口動向等の変化に対応できるよう、今回、計画内容を改訂することとしました（今回改訂する公共施設等総合管理計画を、以下、「本計画」という）。

第1章 公共施設等総合管理計画の目的等

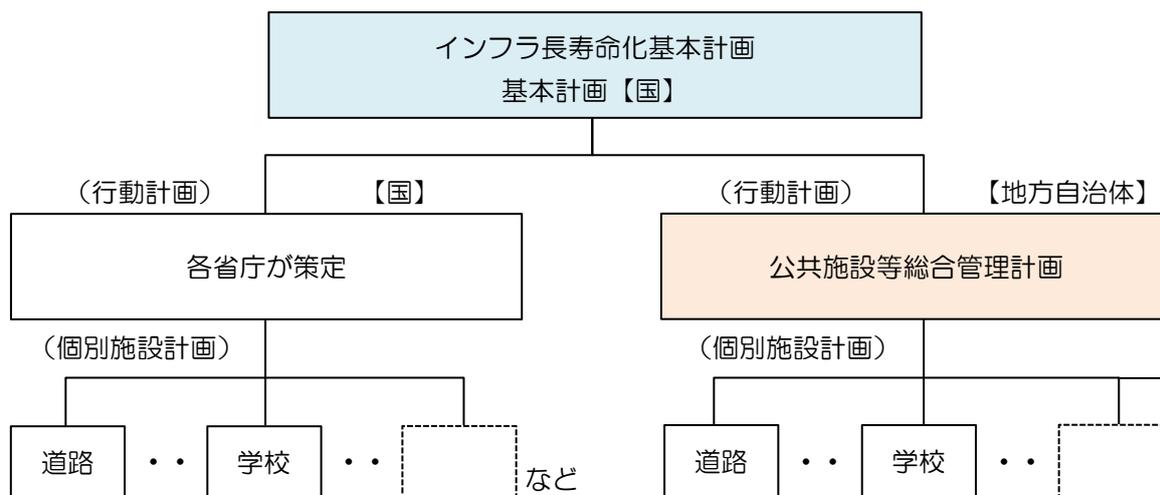
1.1 公共施設等総合管理計画の目的

我が国においては、公共施設等^{*}の老朽化対策が大きな課題となっており、地方公共団体においても、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

また、このように公共施設等を総合的かつ計画的に管理することは、地域社会の実情に合った将来のまちづくりを進める上で不可欠であるとともに、国において昨今推進されている国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）にも資するものです。

本市においては、これまで公共施設の全体の状況を把握するため「福津市建物白書」を作成し、保有する建物の維持管理及び更新経費の平準化と抑制を図り、予防保全的な維持管理や改修を進めていくための「福津市建物長寿命化計画」を策定しました。また、公共施設等総合管理計画個別施設計画（庁舎等）、市営住宅長寿命化計画、学校施設等長寿命化計画、個別施設計画（橋梁）、下水道ストックマネジメント計画といった、個別施設計画も策定しています。

これらを踏まえ、いわゆるライフサイクルの延長のための対策という狭義の長寿命化の取組みに留まらず、公共インフラを含め、総合的な観点から将来の見通しや公共施設等の管理に関する基本的な方針、施設類型ごとの基本方針、公共施設の再配置方針を示し、社会情勢の変化に対応して公共施設等を「賢く使う」ことを目的とします。

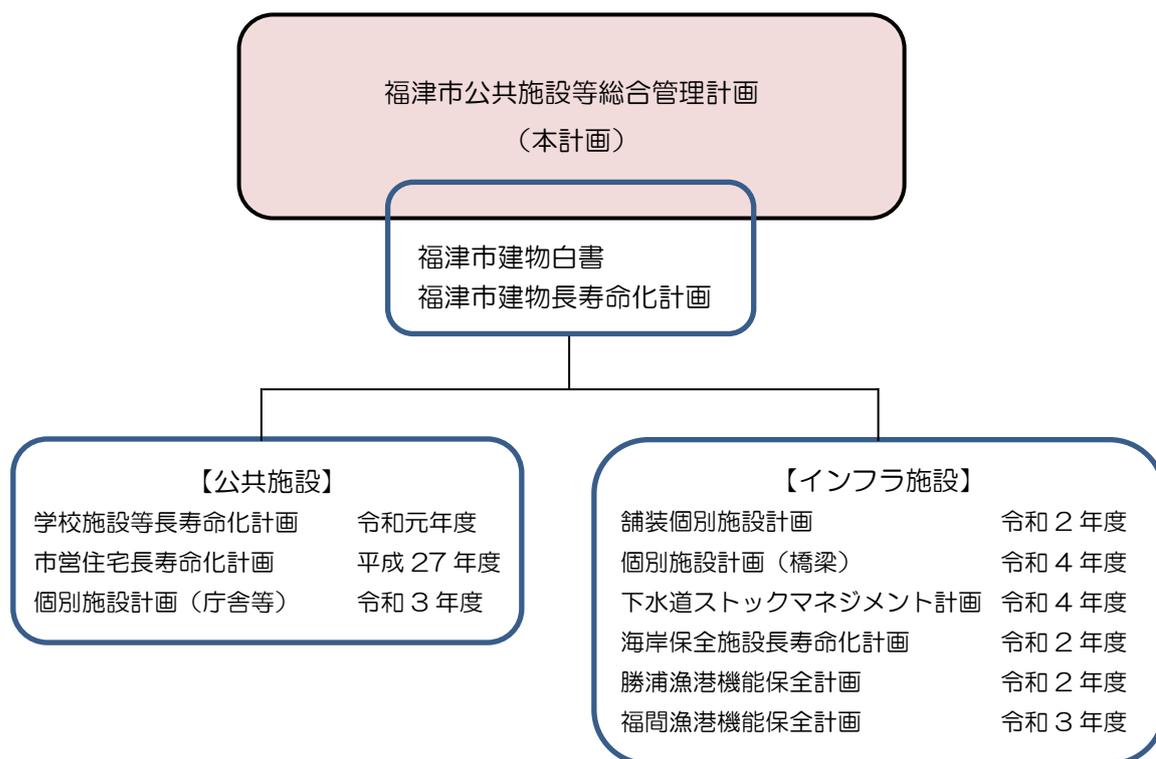


^{*}公共施設等・・・公共施設、公用施設、その他の建築物、工作物をいう。具体的には、いわゆるハコモノのほか、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道等）、プラント系施設（廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等）等も含む包括的な概念。

1.2 公共施設等総合管理計画の位置付け

本計画は、総務大臣により発せられた「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日総財務第74号）による計画策定要請を受け、本市の公共施設等の今後のあり方について基本的な方向性を示すものとして位置付けます。

また、各政策分野の中で公共施設等の取組みに対して横断的な指針を示すもので、これまでに策定した「福津市建物白書」、「福津市建物長寿命化計画」を基礎としつつ、個別施設計画を本計画の下位計画に位置付け、本計画の方針との整合を図ります。



1.3 計画期間

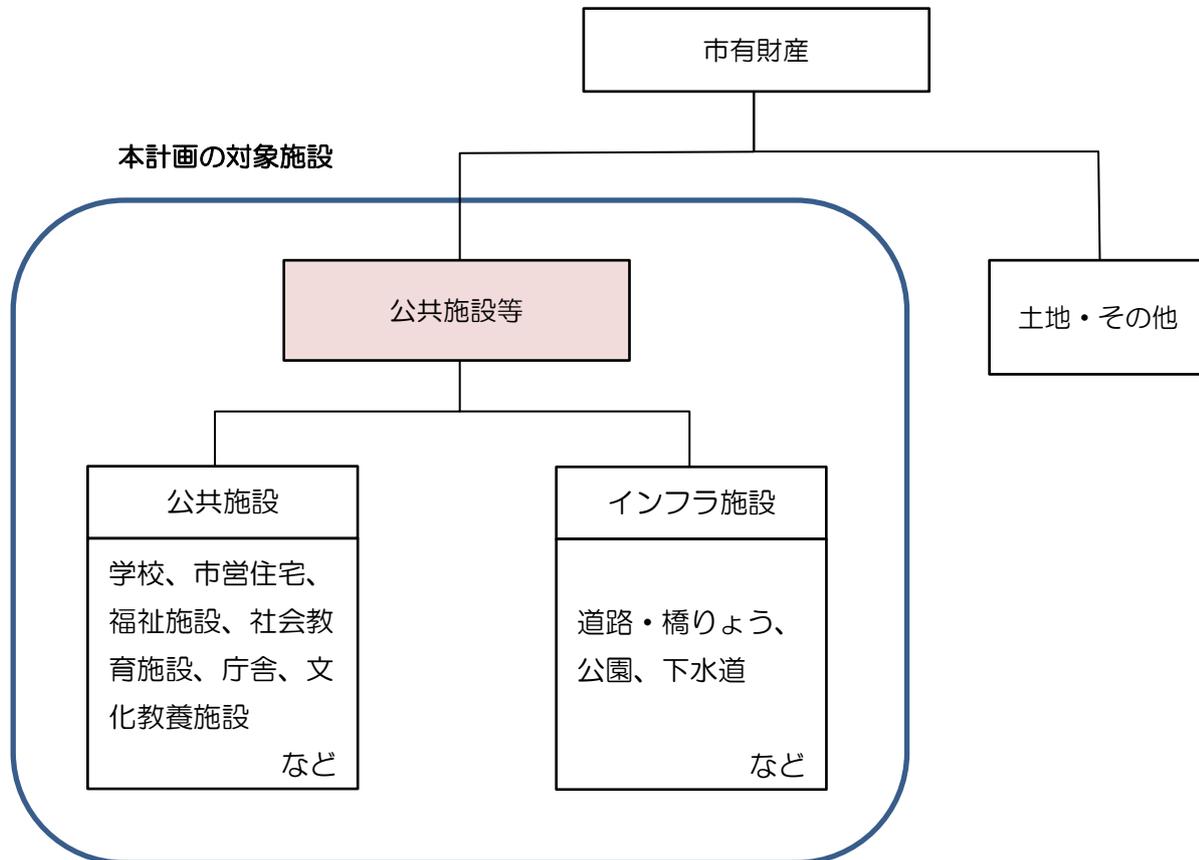
本計画は、公共施設等の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、計画期間を令和5年度（2023年度）から令和34年度（2052年度）までの30年間とします。

また、30年間という長期間にわたって効果的、継続的にアセットマネジメント※を実施していくため、必要に応じ、計画の検証と見直しを行うこととします。

※アセットマネジメント・・・資産（アセット）の状態を的確に把握、評価し、計画的かつ効率的に管理（マネジメント）する手法

1.4 計画の対象施設

本計画では、今後の大規模改修・更新等を検討する施設として、公共施設（学校・市営住宅・福祉施設など）とインフラ施設（道路・橋りょうなど）を合わせた公共施設等を対象とします。



第2章 福津市の概要

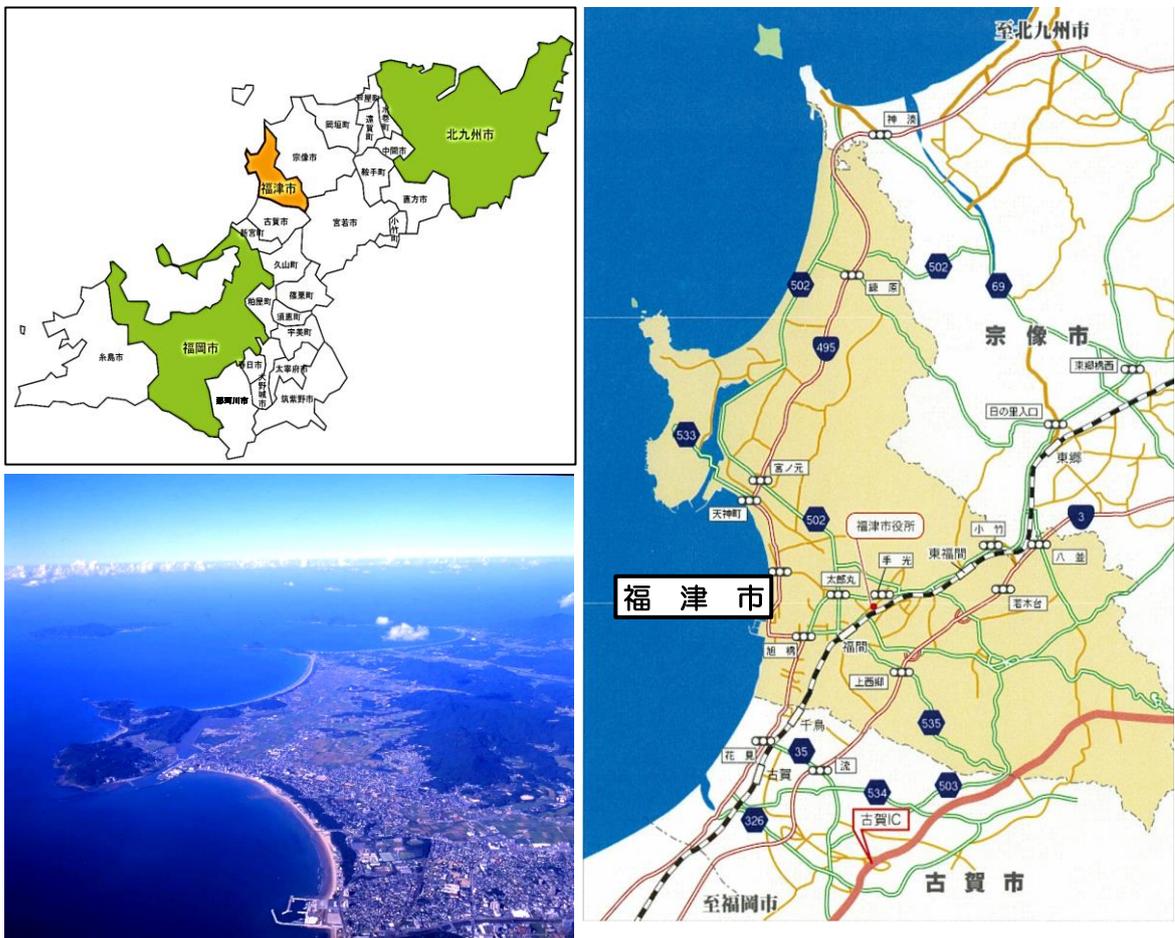
2.1 位置と地勢

本市は、福岡県の北部にあり、福岡市と北九州市の間に位置し、北東側は宗像市、南東側は宮若市、南側は古賀市に隣接しており、西側は玄界灘に面し、その面積は、52.76 km²です。また、東部を山、西部を海に囲まれ、特に海岸一帯と宮地嶽神社周辺の山林は、昭和31年に玄海国定公園に指定され、風光明媚な自然景観を形成しています。

一方、交通網は、東西にJR鹿児島本線、国道3号線が並び、海岸線と併行して国道495号が走っています。さらに、近くには九州自動車道若宮インター、古賀インターもあり、広域的な交通利便性にも富んでいます。

このため、本市は福岡・北九州両政令市への通勤・通学の利便性を背景とした住宅地域として、また、宮地嶽神社や津屋崎・福間海岸などを中心とした観光レクリエーションの場として、さらには、新鮮な食料品の生産供給地域としての広域的な役割を持っています。

■本市の位置



2.2 めざすまちづくりの姿

本市では、福津市の将来のあるべき姿を、市民と市が都市づくりの課題や方向性などの情報を共有し、その実現に向けて都市整備を進めていくための指針として、第2次福津市都市計画マスタープランを策定しています。この計画において、以下の将来都市像を定めています。

将来都市像

「歴史と未来」「自然と賑わい」「定住と交流」それぞれを大切にすまち

- すばらしい自然が暮らしの場のすぐ近くにあるという本市の特長を活かして、「自然指向の落ち着いた暮らし」と「都市的な賑わいのある暮らし」の両方を楽しめる自然共生型都市を目指します。
- 市内に点在する観光資源の回遊性を高め、来訪者と農水産業などの地域の産業を結びつけることで地域経済の好循環を生み出し市の活性化を目指します。
- 「歴史に根ざした魅力を大切にすること」と「未来に向けて持続的発展を続けること」の“二つの方向性を大切にすまちづくり”を行うことで、本市の多様な資源を生かし、多くの人に「住みたい・住み続けたい」、「訪れたい」と思ってもらえるまちづくりを行います。
- 居住区域を市街地に誘導し、人口密度を高め、人の移動や営みを効率よく行える集約型の都市構造をもつまちを目指していきます。

将来都市構造

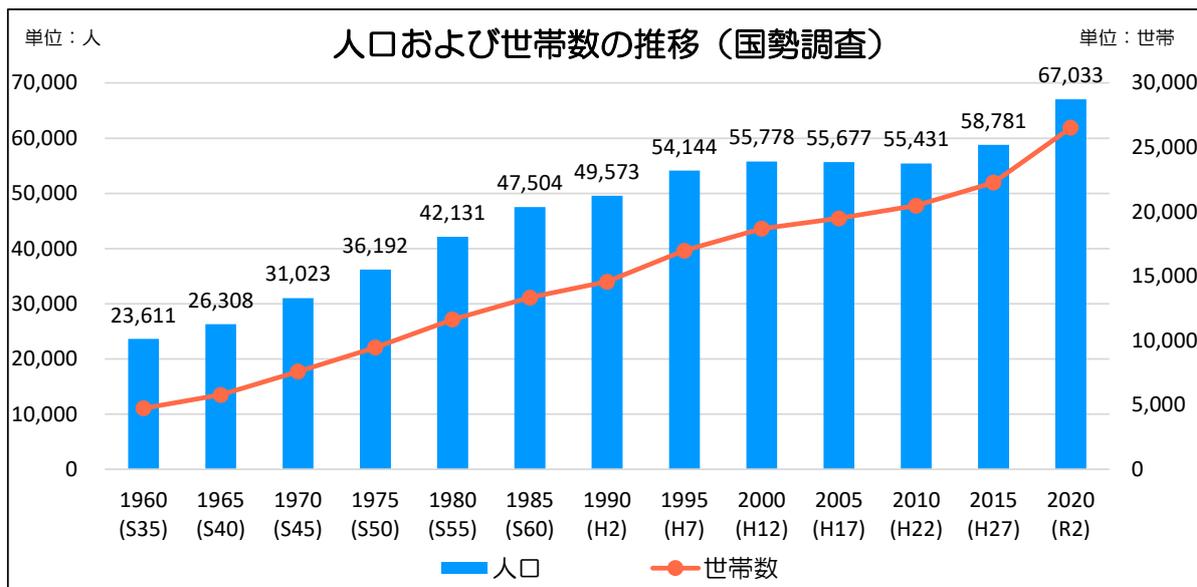


2.3 人口動向

(1) 人口の推移

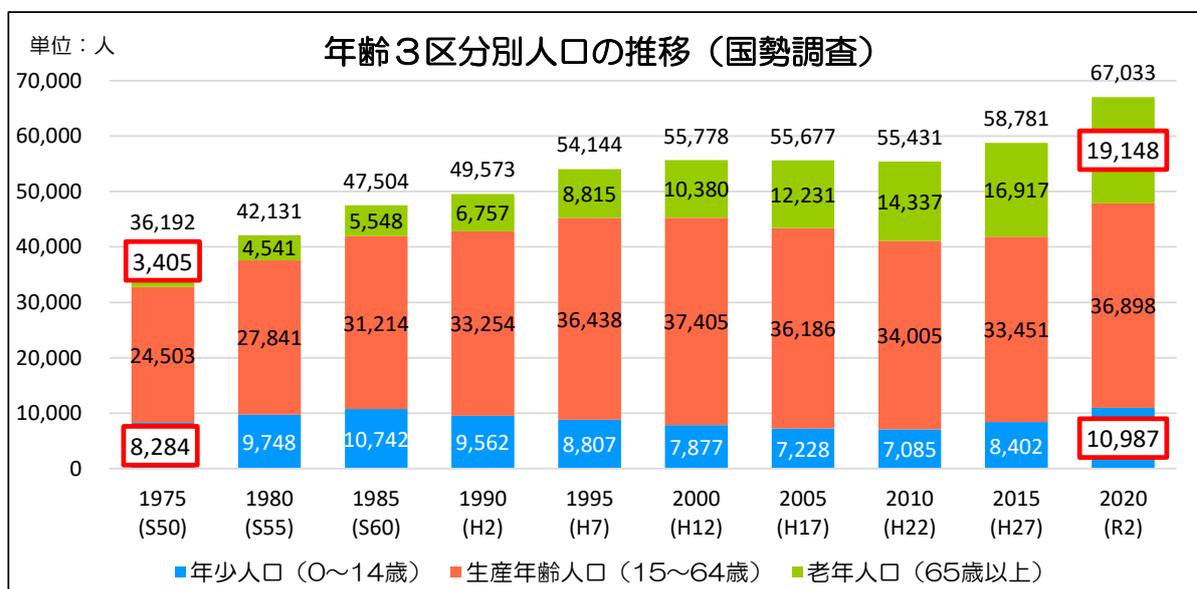
本市の人口は、1960（昭和 35）年以降、原町団地、東福間団地、宮司団地、若木台団地、星ヶ丘団地、光陽台団地といった大規模団地の開発により、1985（昭和 60）年では人口が約 2 倍を超えるまで増加しました。

また、2000（平成 12）年以降は人口がやや減少傾向でしたが、近年の福間駅東地区の土地区画整理事業などにより、2020（令和 2）年には 6 万 7 千人を超え、2015（平成 27）年と比べると、8 千人を超える増加となりました。

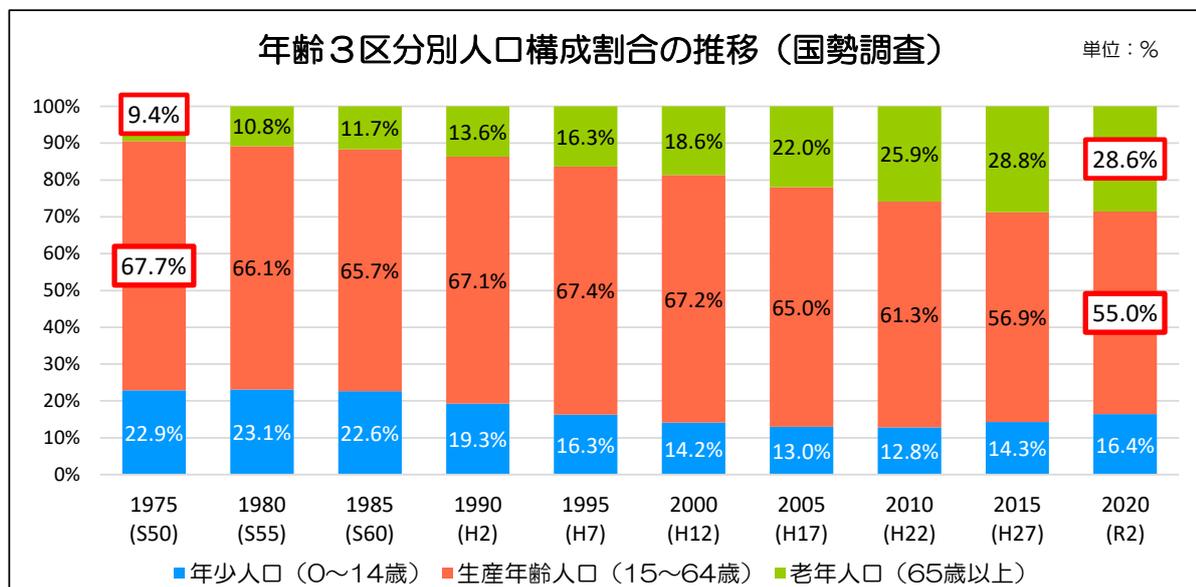


年齢区別に人口の推移をみると、年少人口（0～14 歳）は、1975（昭和 50）年に 8,284 人で、2020（令和 2）年には 10,987 人と約 1.3 倍の増加となっています。

一方、老年人口（65 歳以上）は 1975（昭和 50）年に 3,405 人でしたが、2020（令和 2）年には、19,148 人と 1 万 5 千人以上、約 5.6 倍の増加となっています。



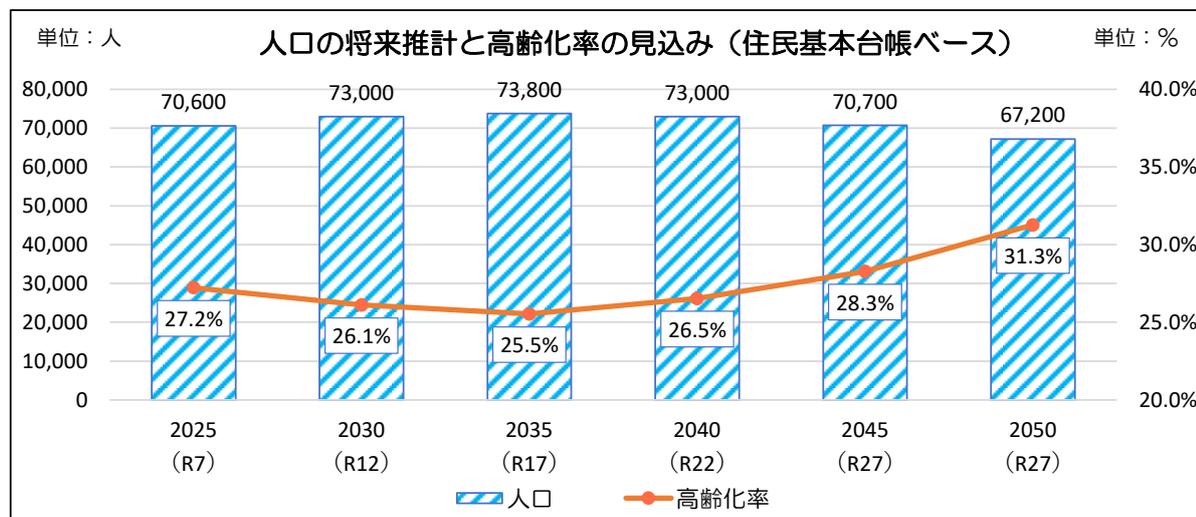
年齢区分別に人口構成割合の推移をみると、老年人口（65歳以上）は、1975（昭和50）年に人口の9.4%を占めていましたが、2020（令和2）年には28.6%に増加しています。また、高齢者と生産年齢人口の比率は1975（昭和50）年に1：7.2であったのに対し、2020（令和2）年には1：1.9となっています。



（2）人口の将来推計

地方における急激な人口減少が問題となっている中で、本市においては、人口が増加しています。しかし、高齢化や生産年齢人口割合は減少していることから、確実に高齢化が進行し、将来、人口減少時代を迎えることが予想されます。

本市の人口の将来推計（今後の大規模開発などによる人口の増加を含まない）※を行った結果、下表のとおりとなり、2035年で人口増加のピークとなりその後少しずつ減少すると推計されています。2050年には67,200人と令和2年国勢調査人口67,033人とほぼ同じ人口になりますが、高齢化率は30%を超える見込みとなります。また、これを財政運営の面から捉えると、市税収入等の大幅な伸びが期待できない一方で、社会保障関係費は増加していくこととなります。



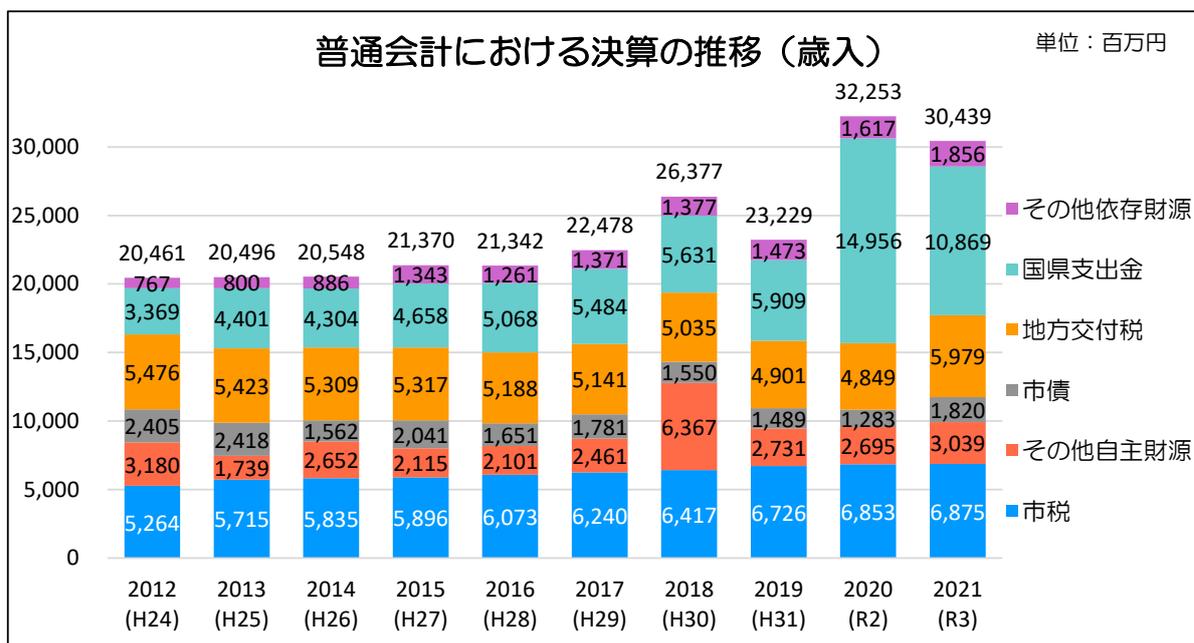
※将来推計・・・住民基本台帳を基礎とし、過去の人口の変化などから推計を行ったもので、今後の大規模開発などによる個別の人口増加要因は含んでいません。また、この推計は、これまでの人口動態から推計したもので、今後の様々な要因により変化することが考えられます。

2.4 財政状況

(1) 歳入

過去 10 年間における歳入の推移をみると総額では増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症対策も相まって、直近 2 年間では 300 億円を超える規模となっています。

令和 3 年度決算における歳入総額は、304.4 億円で、主な自主財源である市税収入は約 69 億円となっています。一方で、国又は県等から市町村へ交付される国県支出金が約 109 億円で市の歳入全体の約 36%を占めており、地方交付税など、他の依存財源と合わせると約 61%にも及びます。このことから、国・県からの地方交付税や補助金などに依存した脆弱な財政構造であることがわかります。

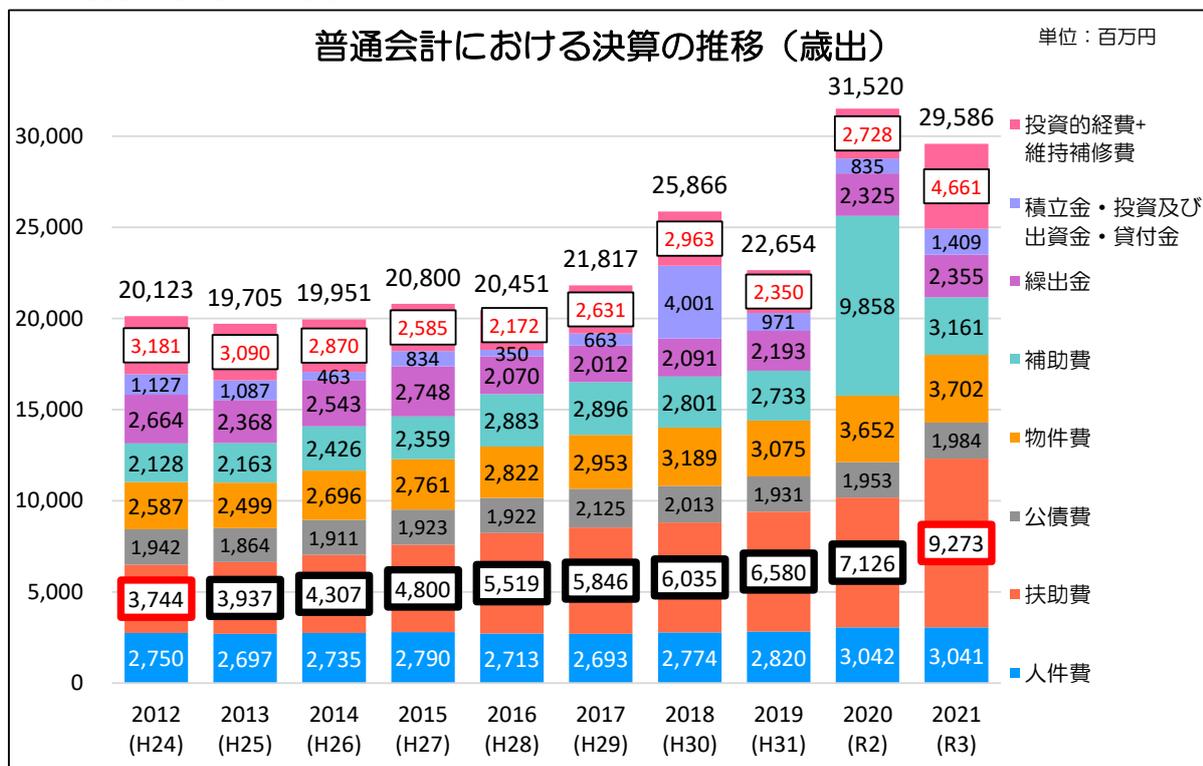


国においては、「新経済・財政再生計画 改革工程表 2021」にて、持続可能な地方行財政基盤の構築が掲げられ、“持続可能な地方行財政基盤を構築するため、将来の人口構造の変化に対応した行財政制度の在り方の検討や地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革に取り組む”としています。

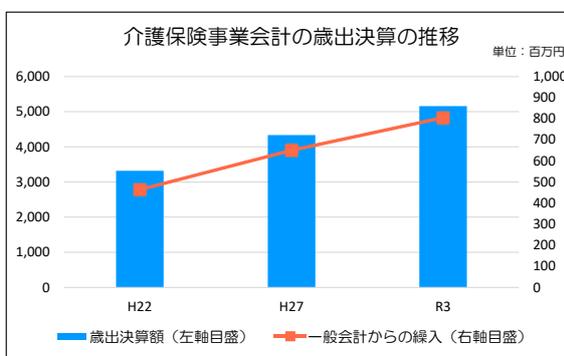
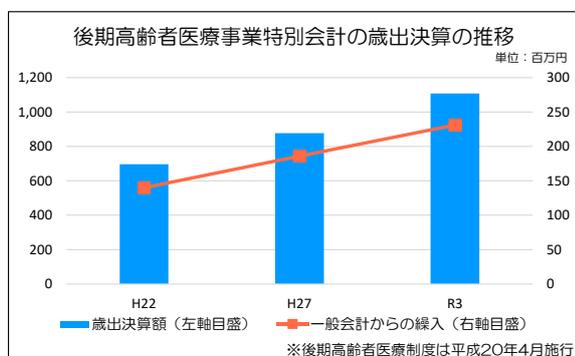
国の取組みと基調を合わせ、健全な財政運営による持続可能な財政基盤の構築を図り、柔軟に対応していくことが必要です。

(2) 歳出

過去 10 年における歳出の推移をみると総額では増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症対策も相まって、直近 2 年間では 300 億円程度の規模となっています。特に、義務的経費である扶助費は、平成 24 年度以降、右肩上がりに増加しています。令和 3 年度決算における歳出総額は約 296 億円で、さきの扶助費は約 93 億円となっており、歳出全体に占める割合も約 31%と最も高く、過去最大を更新しています。



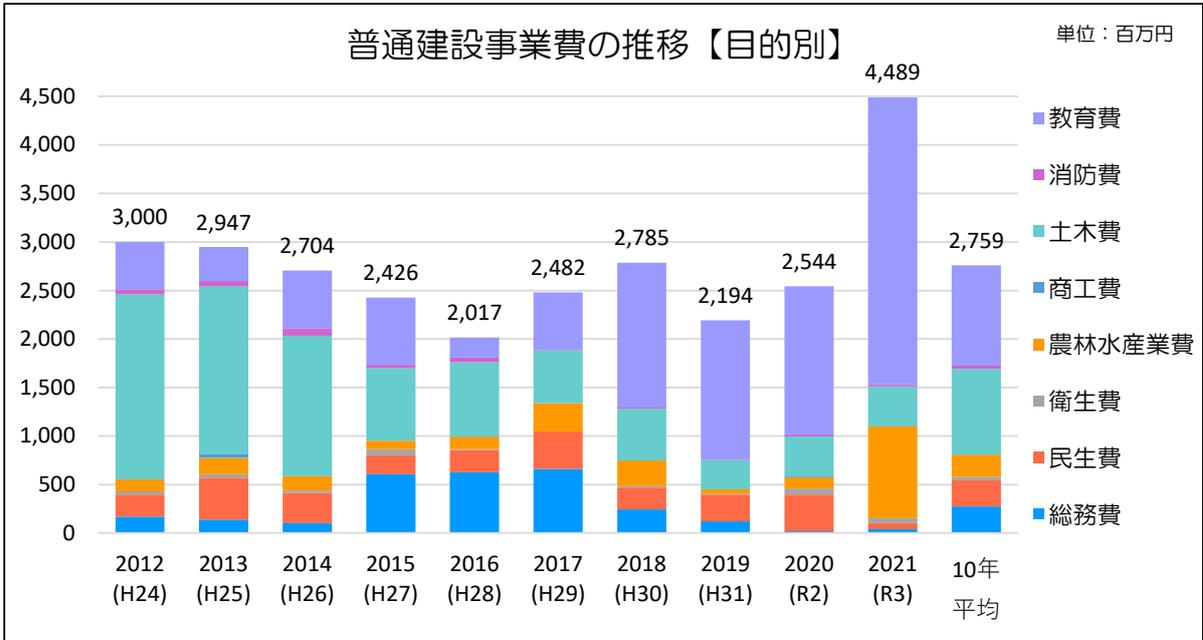
また、社会保障関係費である後期高齢者医療事業および介護保険事業にかかる歳出についても増加しています。後期高齢者医療、介護保険ともに保険料収入だけでなく、基準に基づく一般会計からの繰入も行っており、歳出の増加に伴い繰入額も増加しています。



① 普通建設事業費

投資的経費のうち、公共施設等の新設、撤去、更新などにかかる普通建設事業費決算額の推移は、下表のとおりで、年間 20～45 億円程度で推移していますが、平成 31 年度までは、多くの事業で、有利な財源である合併特例債を活用しています。

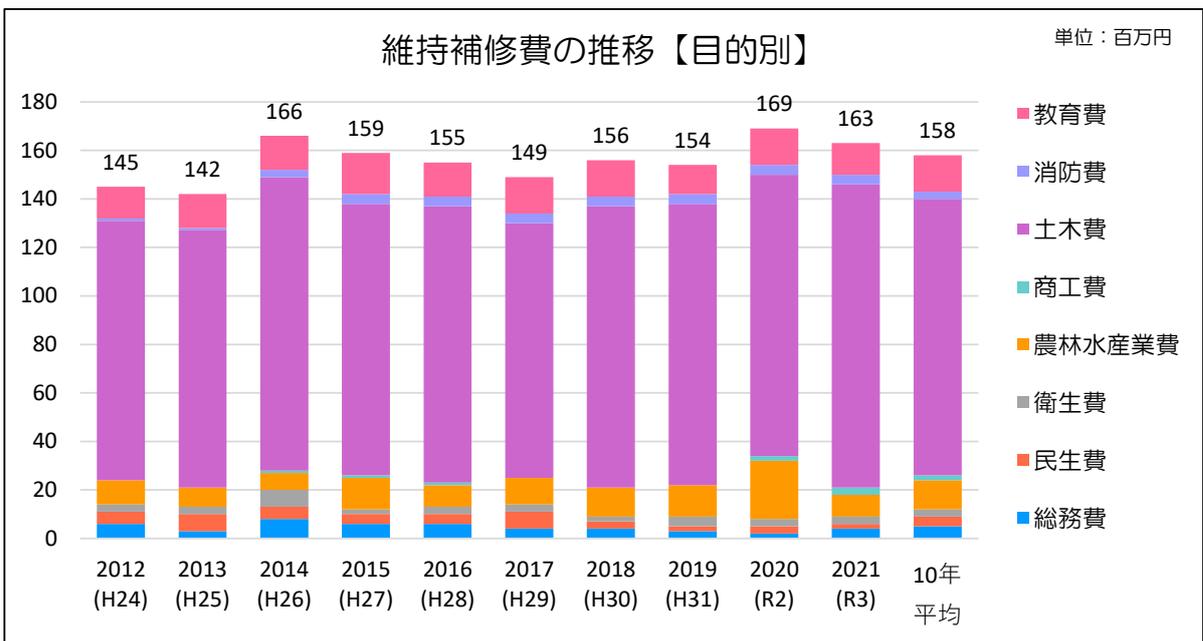
目的別にみると、平成 30 年度から教育費が全体の 5 割以上を占めていて、令和 3 年度は全体の約 66%を占めています。



② 維持補修費

公共施設等の補修、修繕などにかかる維持補修費決算額の推移は、下表のとおりで、年間 1.4～1.7 億円程度で推移しています。

目的別にみると、道路、橋りょう、公園などにかかる土木費が占める割合が最も高く、10年間の平均では、全体の約 72%を占めています。



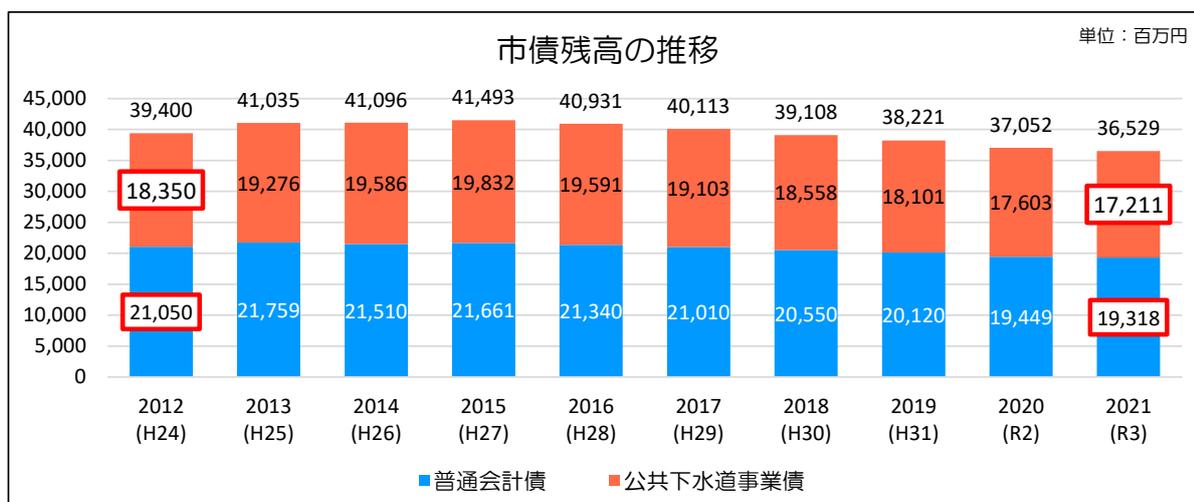
(3) 市債

公共施設等の建設事業費や用地の購入など、長期間にわたって効用を発揮する投資である場合、経費の分担についても世代を超えた分担が公平であると考えられます。

主に、市はこうした事業の資金を調達するため、市債を発行することができます。

市債残高の推移は下表のとおりで、普通会計債（臨時財政対策債*を含む）は平成24年度では約211億円であったのに対し、令和3年度では約193億円となり、約17億円減少しています。

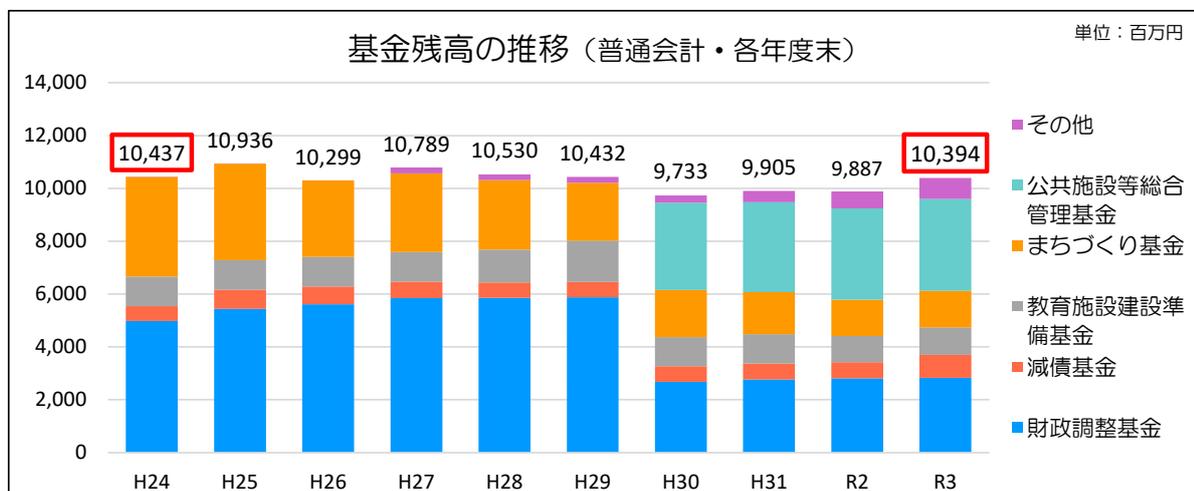
また、本市では近年、公共下水道事業の整備に取り組んできました。これに充てた市債の残高は、平成24年度では約184億円であったのに対し、令和3年度には約172億円となり、約11億円減少しています。



※臨時財政対策債・・・地方一般財源不足に対処するため、地方交付税の代替措置として投資的経費以外の経費に充てるため発行する地方債

(4) 基金

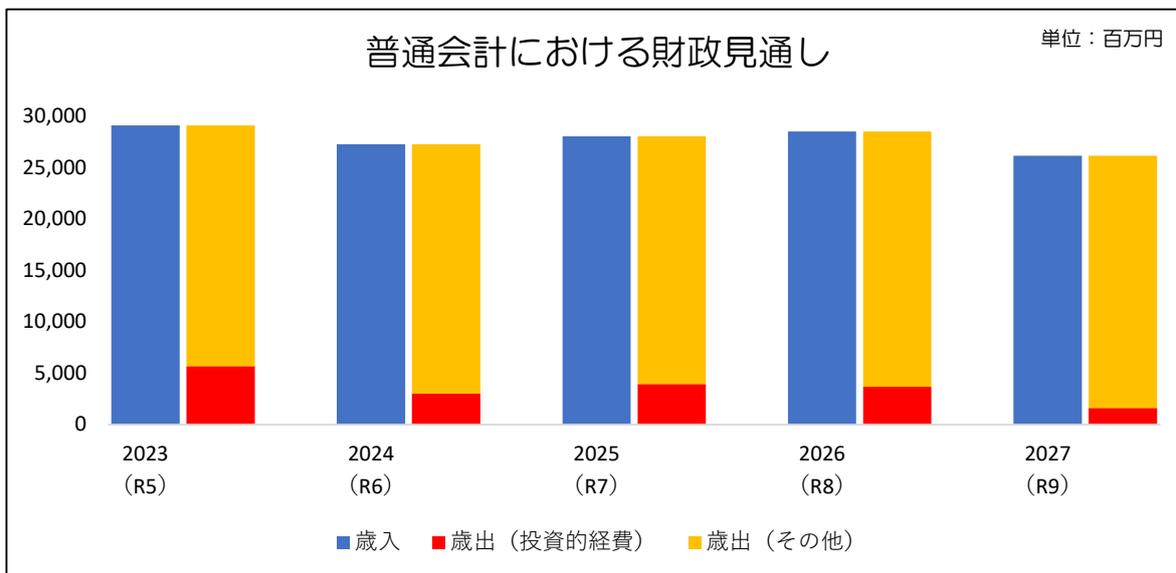
経済事情の急激な変動などにより財源が著しく不足する場合への対応や学校建設など特定の目的のための資金を基金として積み立てています。基金残高の推移は下表のとおりで、年間97～109億円で推移しています。



(5) 財政の見通し

普通会計における今後の歳入・歳出の財政見通しでは、令和 9 年度までの年平均で約 278 億円となります。

また、歳出のうち、投資的経費については、学校新設に伴いこれまでに比べて大幅に増加する見込みであり、財源として市債の発行や基金の繰入などで補っていくこととなります。そのため、今後 5 年間の基金取崩額は、約 71 億円と見込んでおり、令和 9 年度末では基金残高が約 67 億円となる見通しです。



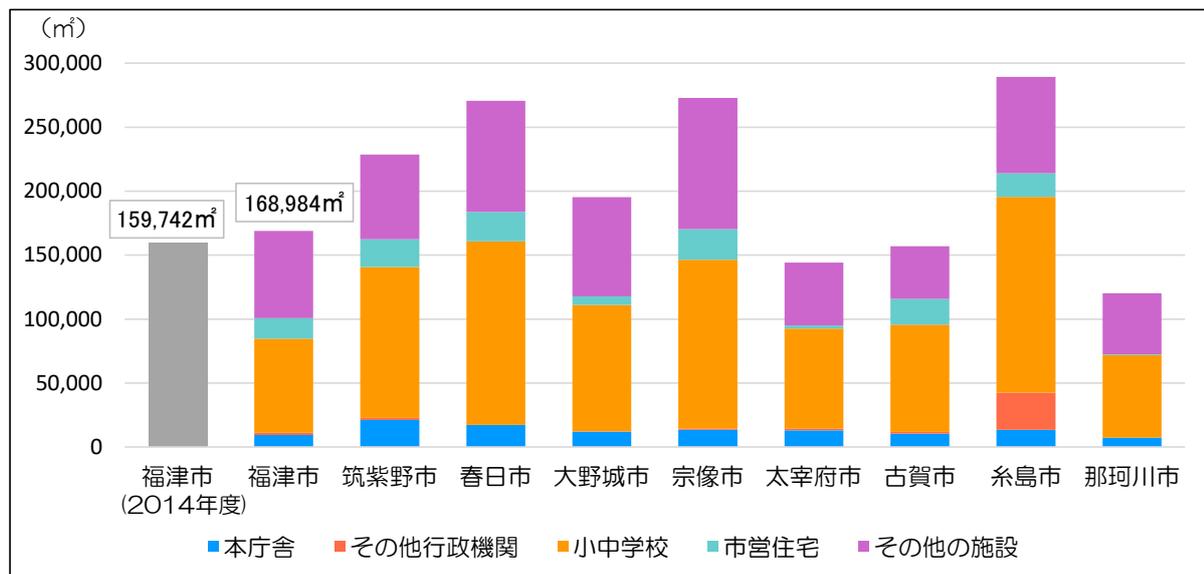
2.5 公共施設等の保有状況

本市が保有する施設には、学校、市営住宅、図書館などの「建築系公共施設」と道路、橋りょうなどの「土木系公共施設」、下水道の「企業会計施設」があります。

(1) 建築系公共施設の保有状況

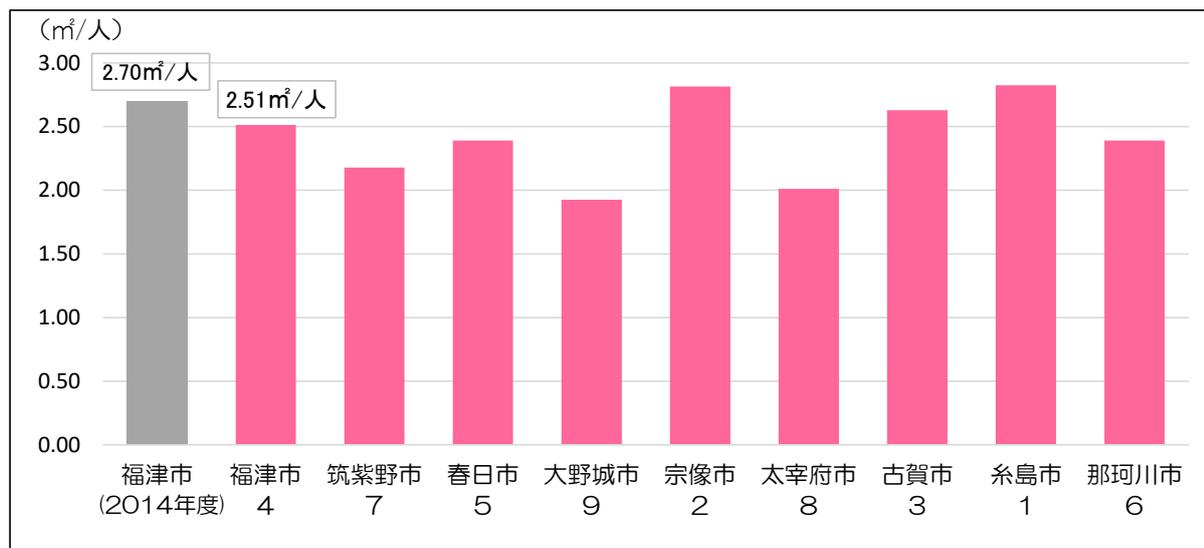
公共施設状況調の令和2(2020)年度版に基づき、福岡都市圏を構成する市(福岡市を除く)について比較を行うと、本市は、市民一人当たりの公共施設の総延床面積が2.51 m²/人で、9都市中4位に位置しています。

公共施設の延床面積の状況



公共施設状況調 令和2(2020)年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市(福岡市を除く)の公共施設総面積

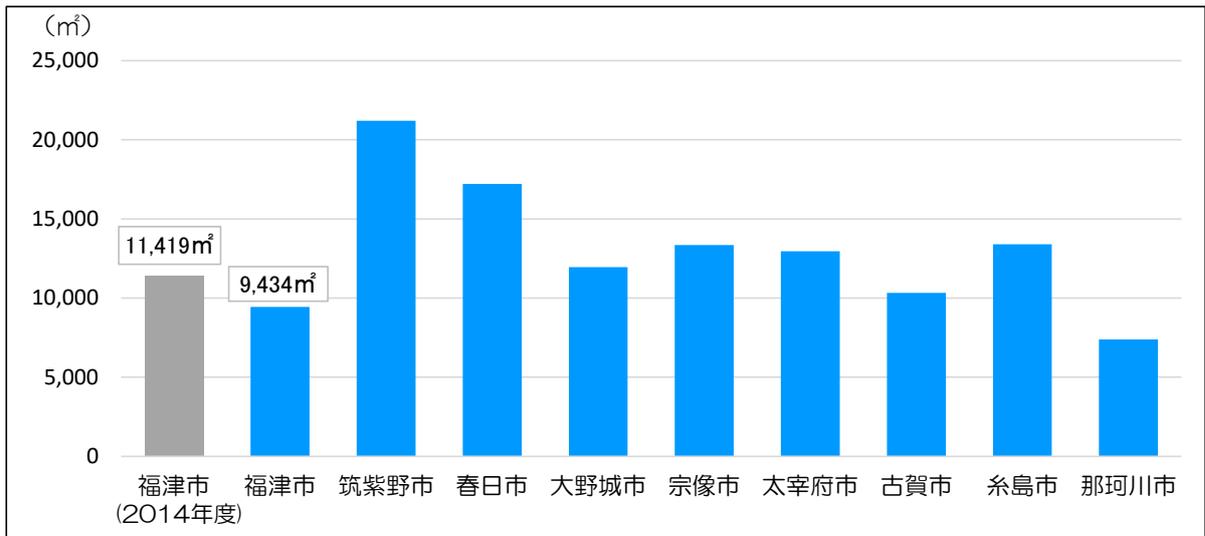
公共施設の人口に対する延床面積の状況



公共施設状況調 令和2(2020)年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市(福岡市を除く)の人口に対する公共施設総面積

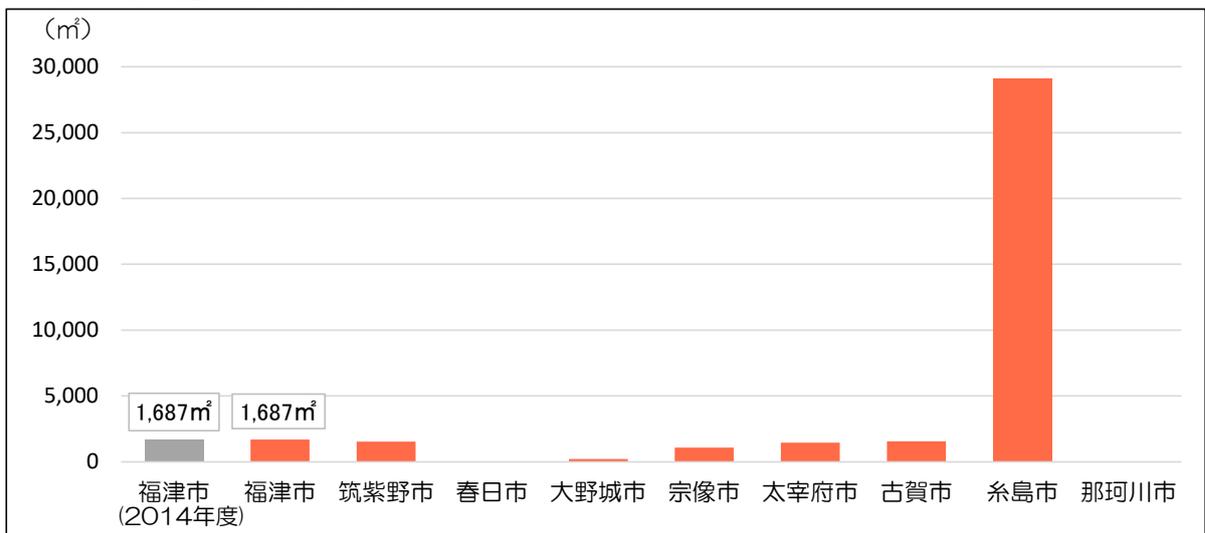
(1) - I 建築系公共施設の施設別保有状況（分類別総面積比較）

① 本庁舎



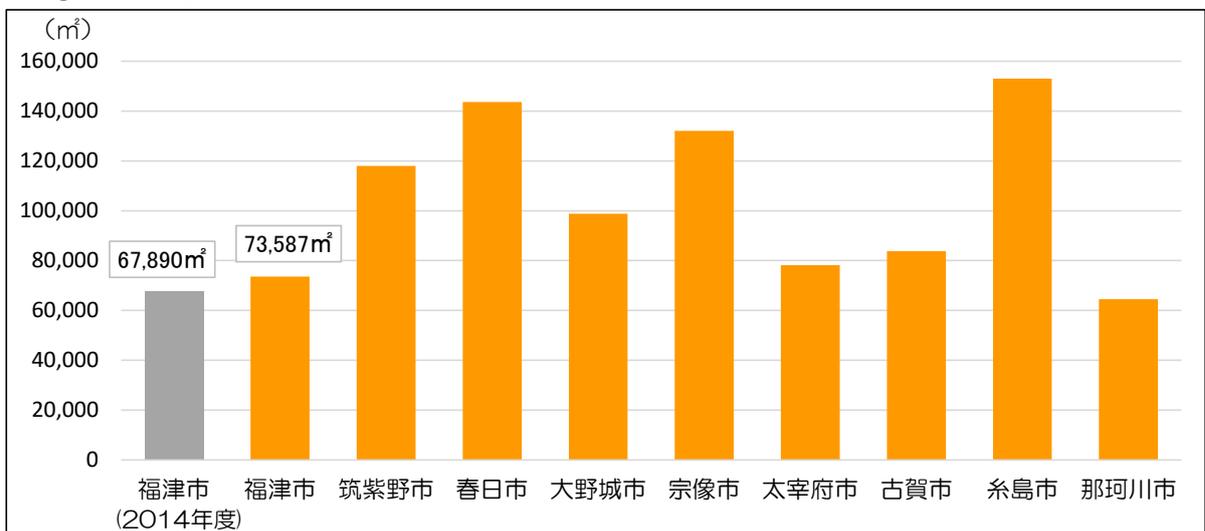
公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の公共施設総面積

② その他の行政機関



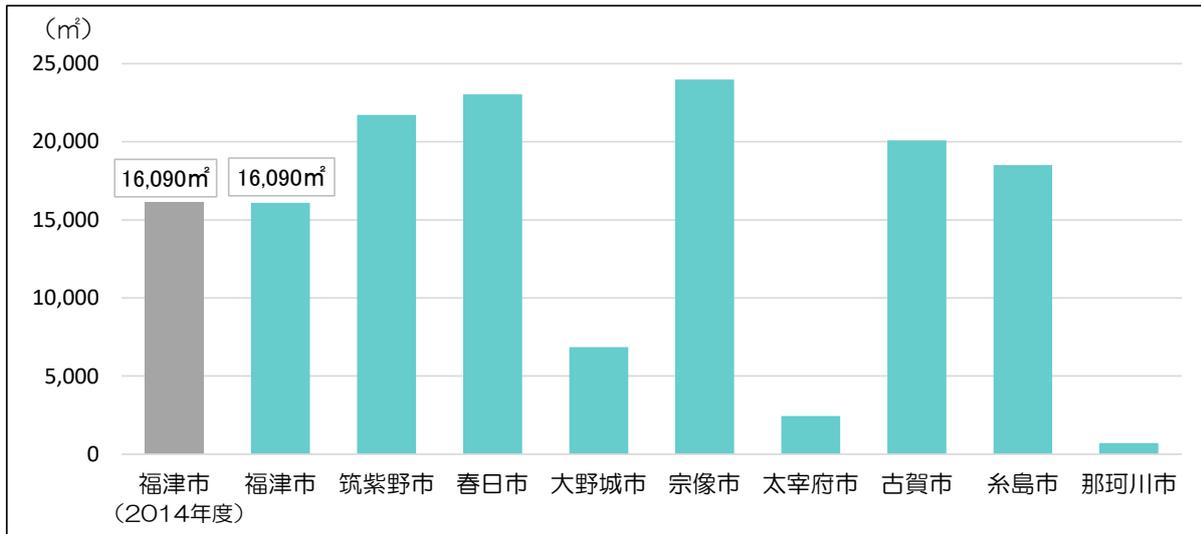
公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の公共施設総面積

③ 小中学校



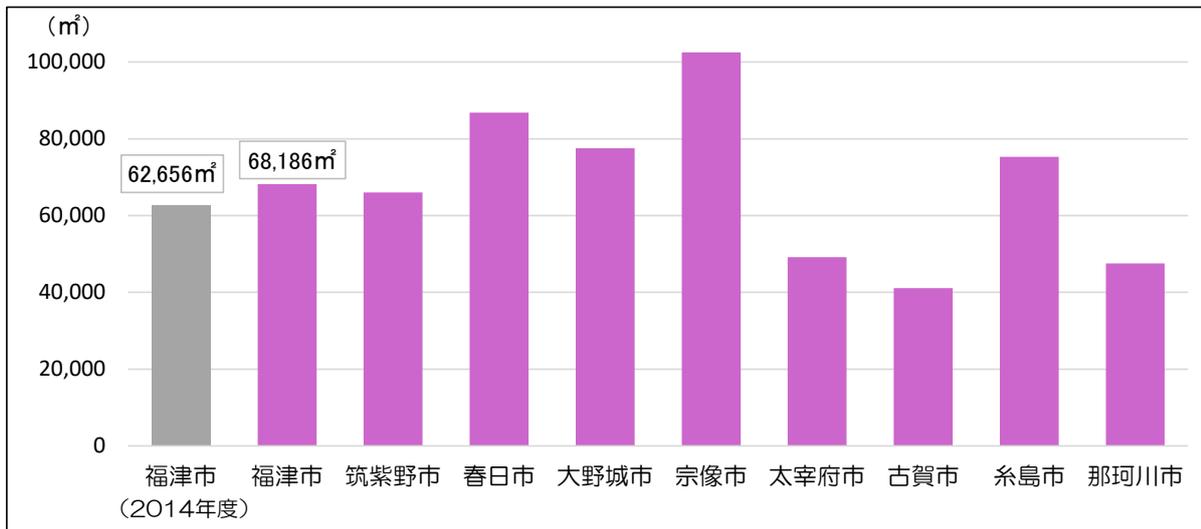
公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の公共施設総面積

④ 市営住宅



公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の公共施設総面積

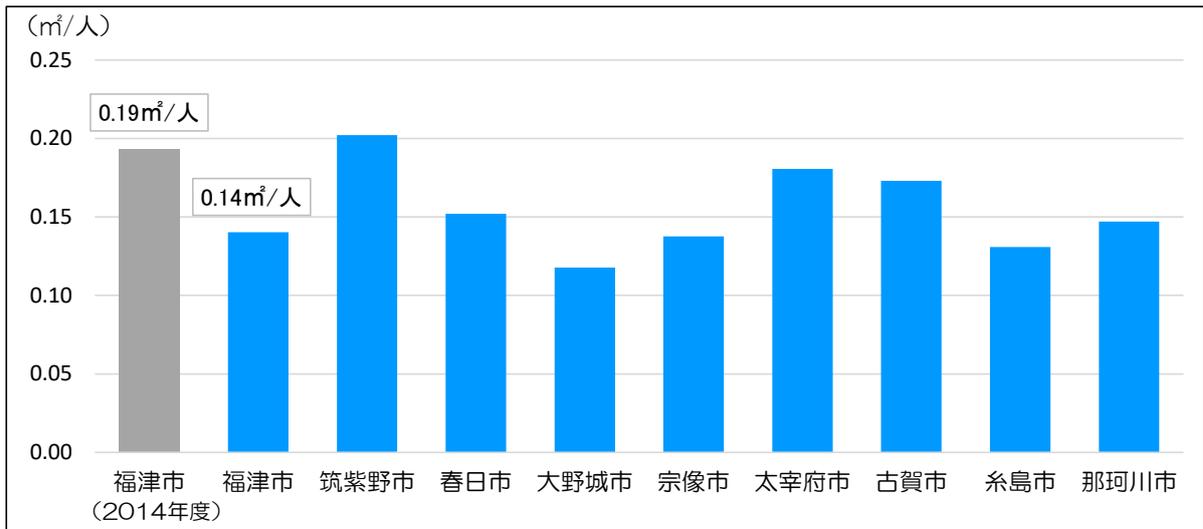
⑤ その他の施設（公会堂・市民会館、公民館、公園、体育施設、保育所など）



公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の公共施設総面積

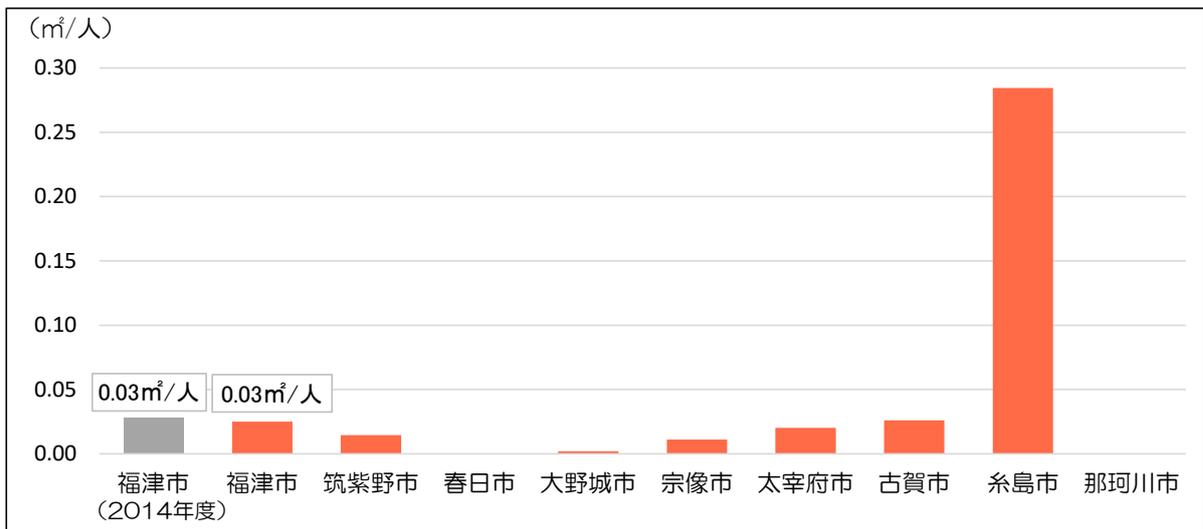
(1) - II 建築系公共施設の施設別保有状況（分類別市民一人あたり面積比較）

① 本庁舎



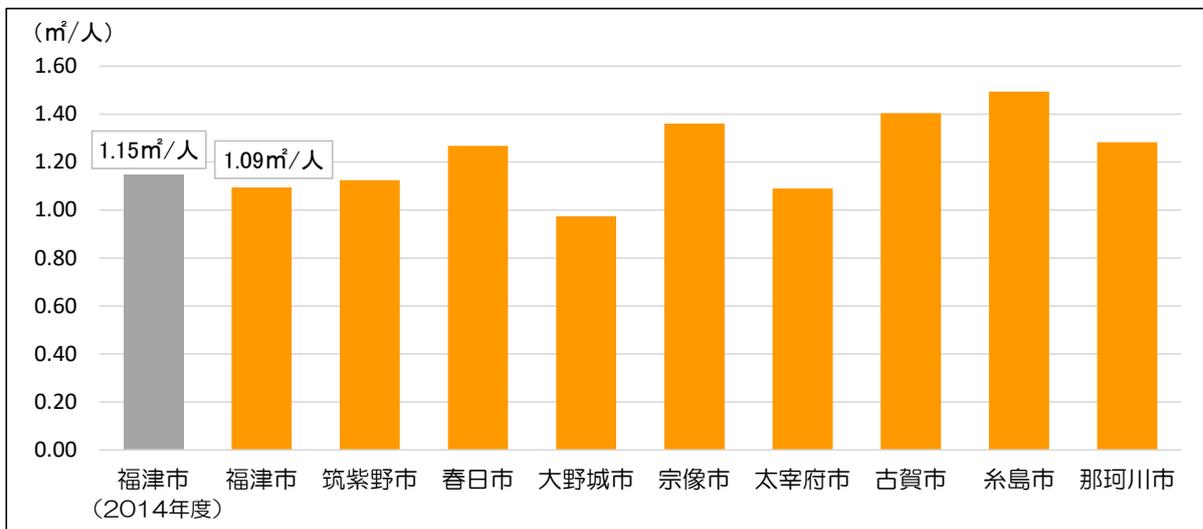
公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の人口に対する公共施設総面積

② その他の行政機関



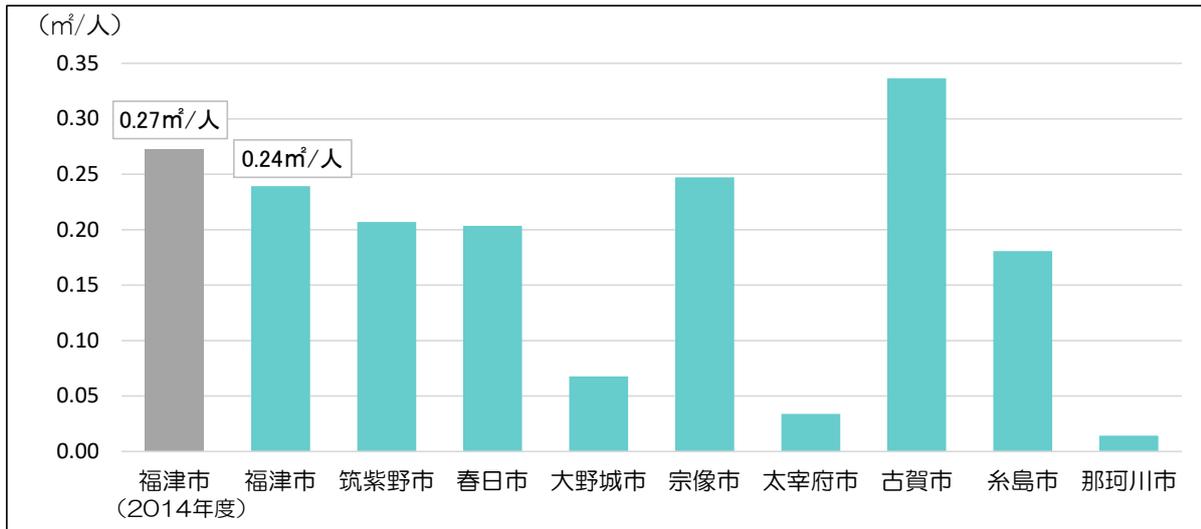
公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の人口に対する公共施設総面積

③ 小中学校



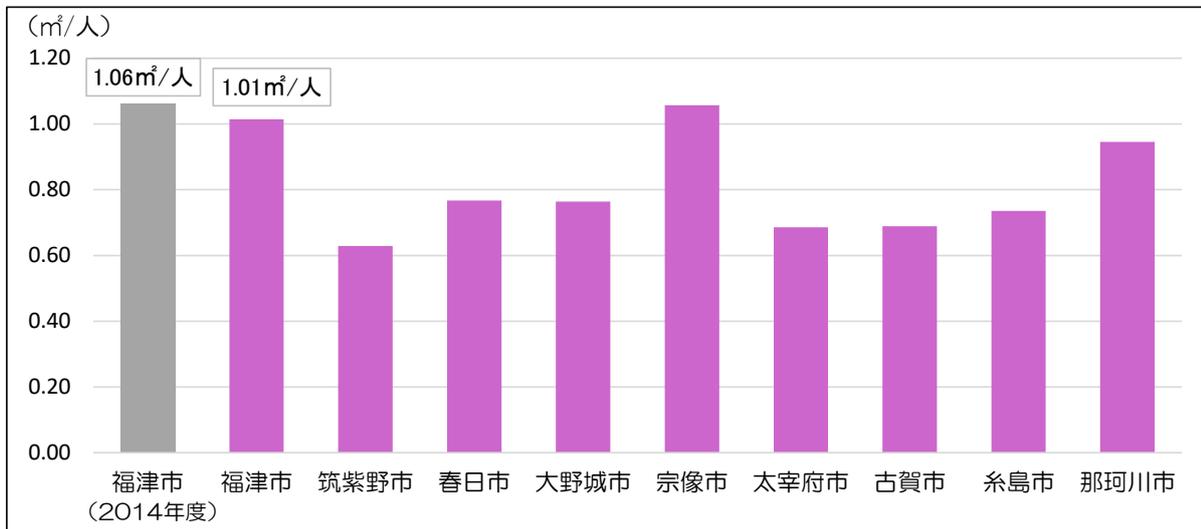
公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の人口に対する公共施設総面積

④ 市営住宅



公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の人口に対する公共施設総面積

⑤ その他の施設（公会堂・市民会館、公民館、公園、体育施設、保育所など）

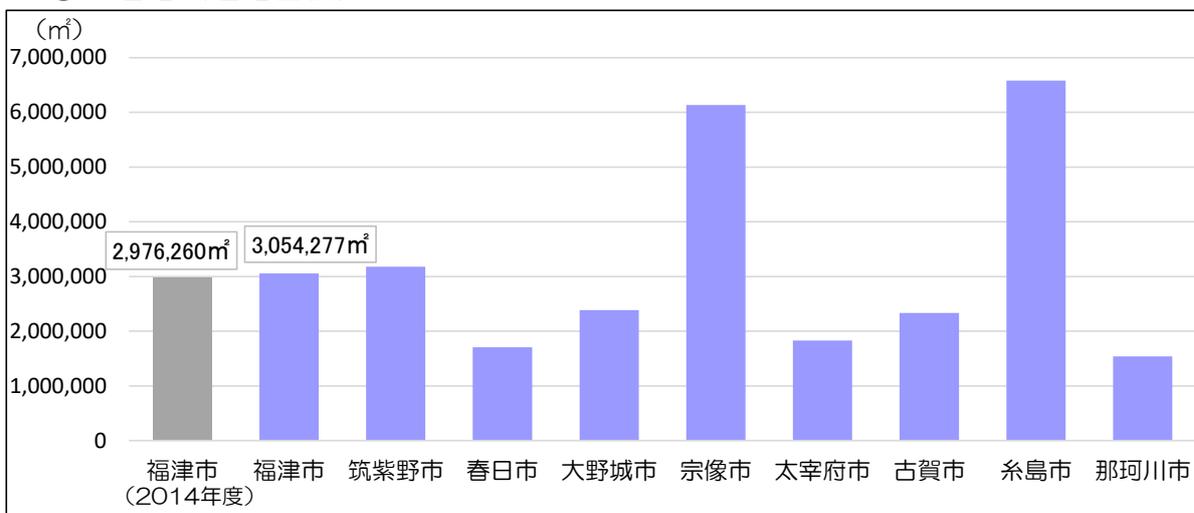


公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の人口に対する公共施設総面積

(2) 土木系公共施設・企業会計施設の保有状況

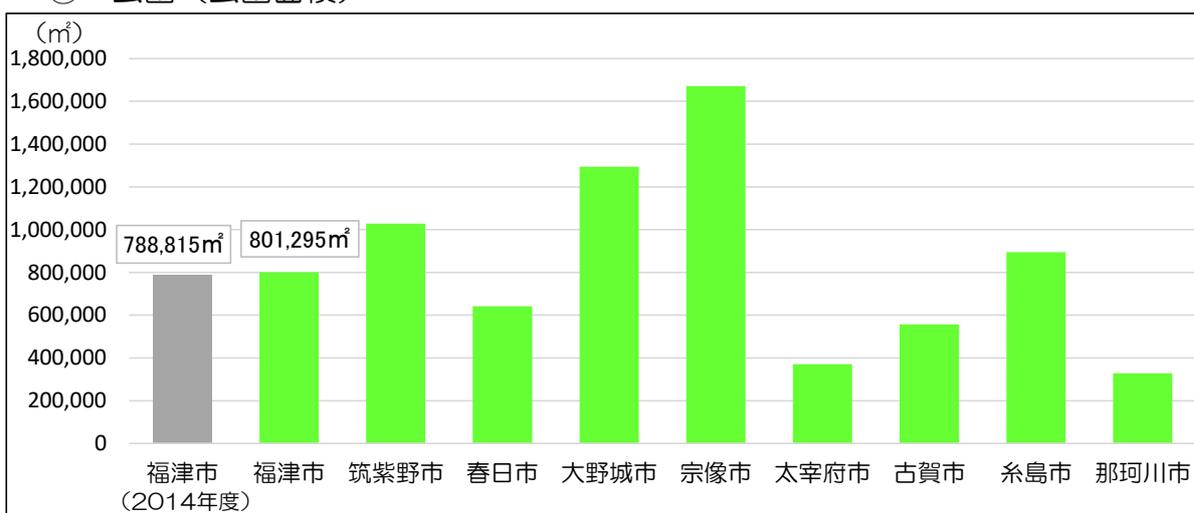
公共施設状況調の令和2(2020)年度版に基づき、福岡都市圏を構成する市(福岡市を除く)について、総量の比較を行うと、下表のとおりです。

① 道路(道路面積)



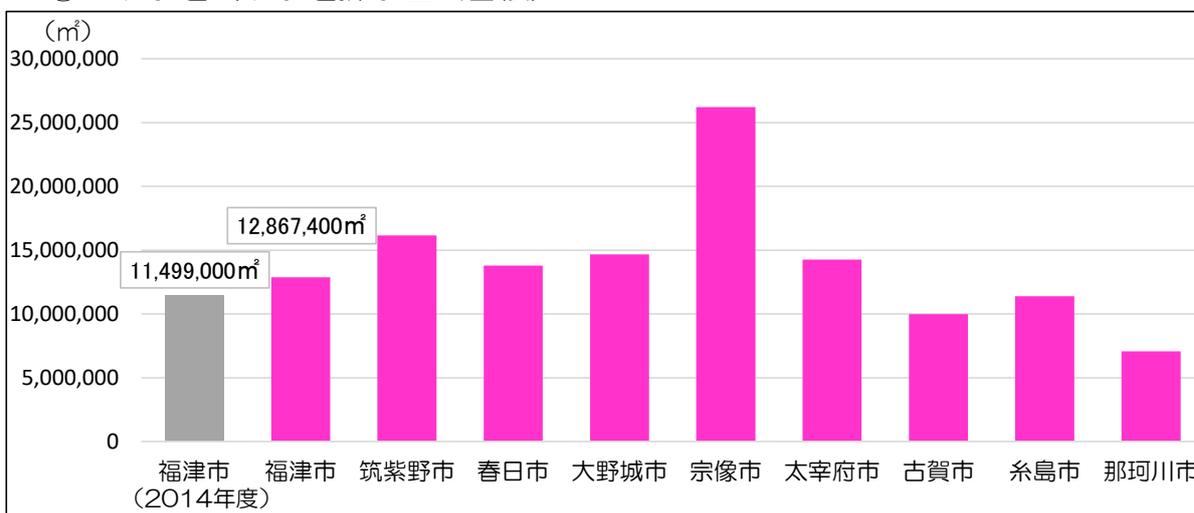
公共施設状況調 令和2(2020)年度版に基づき、福岡都市圏を構成する市(福岡市を除く)の公共施設量

② 公園(公園面積)



公共施設状況調 令和2(2020)年度版に基づき、福岡都市圏を構成する市(福岡市を除く)の公共施設量

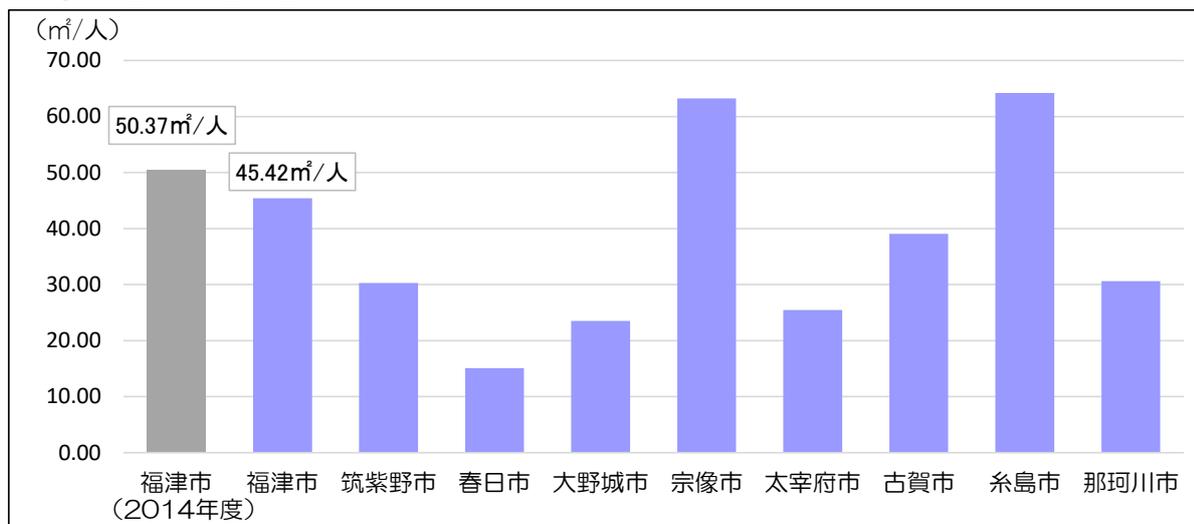
③ 下水道(下水道排水区域面積)



公共施設状況調 令和2(2020)年度版に基づき、福岡都市圏を構成する市(福岡市を除く)の公共施設量

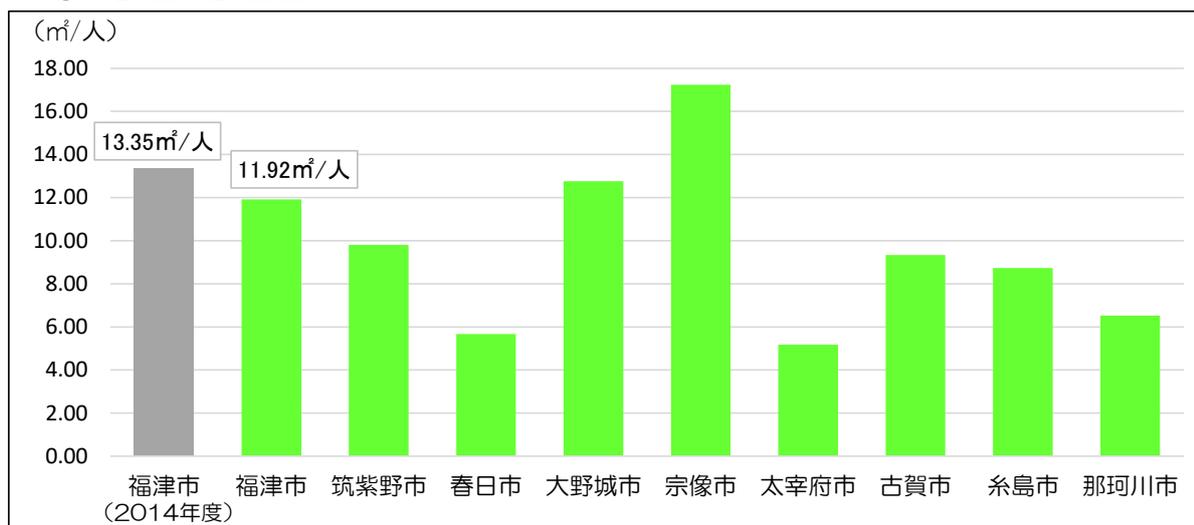
公共施設状況調の令和2（2020）年度版に基づき、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）について、市民一人当たりの量の比較を行うと、下表のとおりです。

① 道路（道路面積）



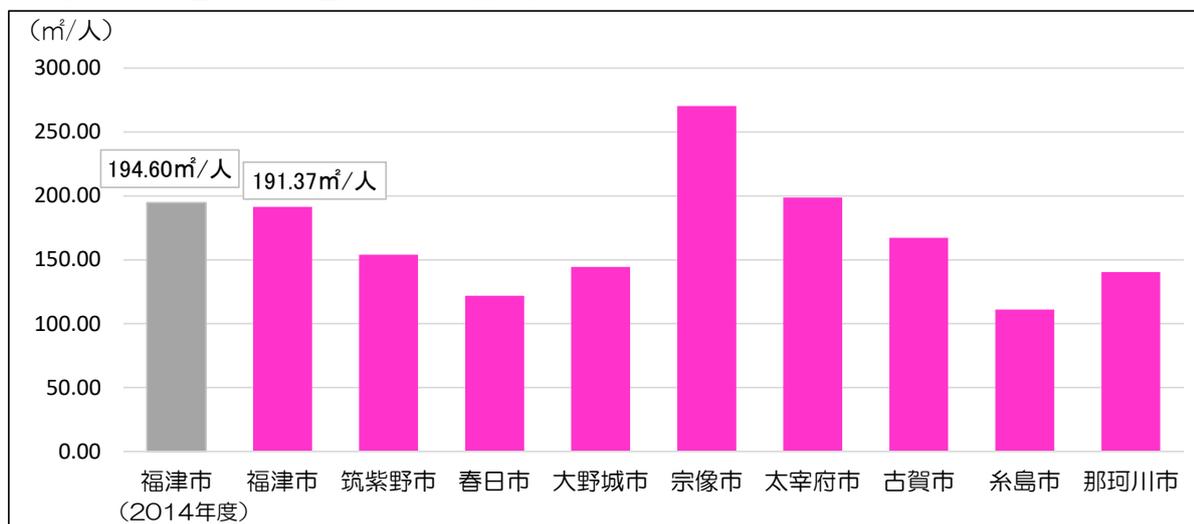
公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の人口に対する公共施設量

② 公園（公園面積）



公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の人口に対する公共施設量

③ 下水道（下水道排水区域面積）

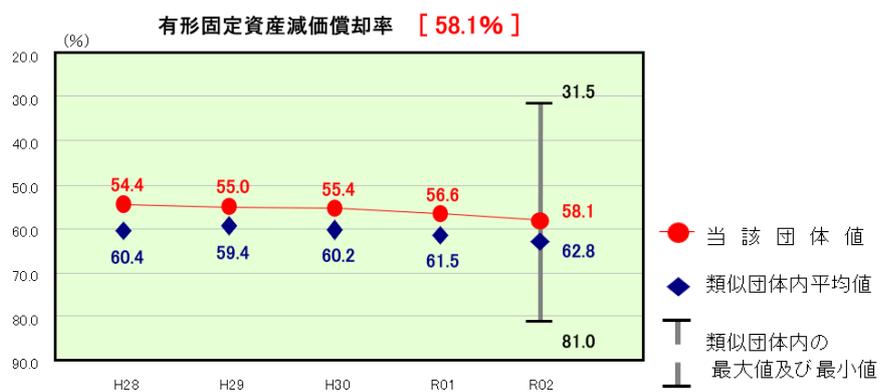


公共施設状況調 令和2（2020）年度版に基づく、福岡都市圏を構成する市（福岡市を除く）の人口に対する公共施設量

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却額割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和2（2020）年度は、前年度と比較して、老朽化が1.5ポイント進んでいます。



令和2年度 財政状況資料集（総務省）

第3章 公共施設等の現状と将来見通し

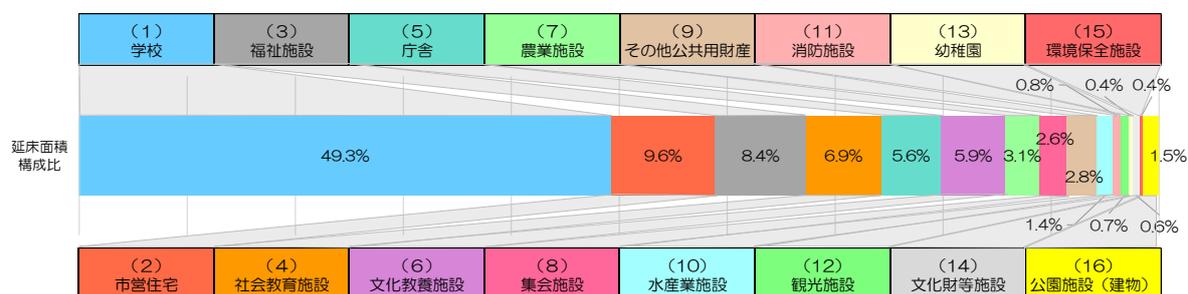
3.1 施設の現状

本市が保有する施設には、学校、市営住宅、図書館などの「建築系公共施設」と道路、橋りょうなどの「土木系公共施設」、下水道の「企業会計施設」があります。

(1) 建築系公共施設

建築系公共施設の現状は下表のとおりです。

分類	【A】2017年度			【B】2022年度			延床面積差 【B】-【A】 (㎡)	実績
	棟数	延床面積 (㎡)	延床面積 構成比	棟数	延床面積 (㎡)	延床面積 構成比		
(1) 学校	120	72,008	45.7%	119	83,822	49.3%	11,814	福間中学校の校舎建替等による増加
(2) 市営住宅	37	16,402	10.4%	37	16,402	9.6%	0	—
(3) 福祉施設	27	13,429	8.5%	31	14,330	8.4%	901	福間小・福間南小・津屋崎小学童保育所の新設等による増加
(4) 社会教育施設	27	12,852	8.2%	24	11,799	6.9%	-1,053	津屋崎・勝浦公民館の解体による減少
(5) 庁舎	9	9,526	6.0%	8	9,504	5.6%	-22	福津市役所の車椅子用職員駐車場の解体による減少
(6) 文化教養施設	12	10,076	6.4%	13	10,116	5.9%	40	複合文化センターの図書・歴史資料館増築分の面積修正による増加
(7) 農業施設	21	5,071	3.2%	21	5,291	3.1%	220	農林漁業体験実習館の産地形成促進施設の新設による増加
(8) 集会施設	14	3,709	2.4%	16	4,402	2.6%	693	神興東・勝浦郷づくり交流センター等の新設による増加
(9) その他公共用財産	24	4,595	2.9%	26	4,773	2.8%	178	第2企業センター(転用)の追加等による増加
(10) 水産業施設	9	2,203	1.4%	12	2,405	1.4%	202	魚加工場の新設等による増加
(11) 消防施設	19	1,472	0.9%	18	1,351	0.8%	-121	消防会館(旧)の解体による減少
(12) 観光施設	12	1,171	0.7%	13	1,200	0.7%	29	新泉岳寺(譲渡)の追加等による増加
(13) 幼稚園	4	1,034	0.7%	3	637	0.4%	-397	上西郷幼稚園を郷づくり交流センターに転用したことによる減少
(14) 文化財等施設	5	1,030	0.7%	6	1,068	0.6%	38	新原・奴山古墳群展望所の便所棟等の新設による増加
(15) 環境保全施設	8	545	0.3%	9	598	0.4%	53	不燃物処理場の選別場等の新設による増加
(16) 公園施設(建物)	42	2,492	1.6%	41	2,472	1.5%	-20	清田ヶ浦広場の東屋の解体による減少
合計	390	157,615	100.0%	397	170,170	100.0%	12,555	—



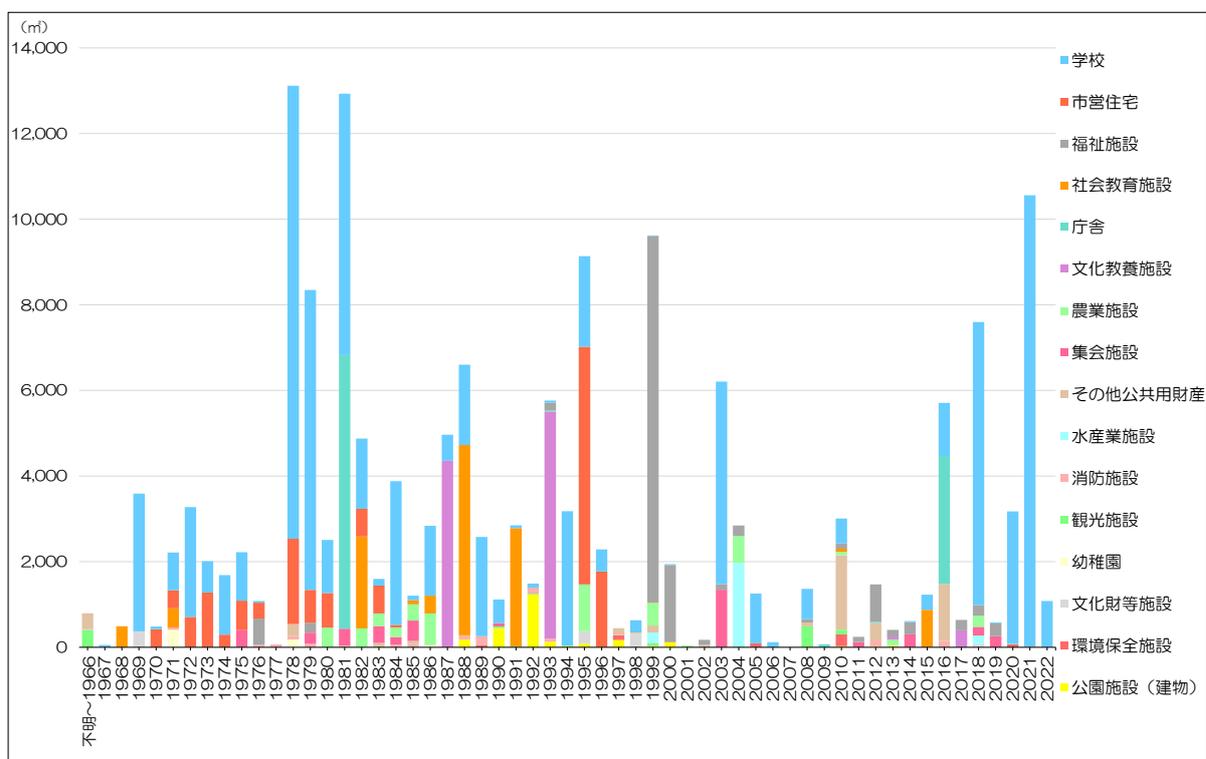
① 保有量

施設分類ごとの延床面積の割合をみると、学校が49.3%（83,822㎡）と最も高い割合を占めており、次いで市営住宅が9.6%（16,402㎡）、福祉施設が8.4%（14,330㎡）、社会教育施設が6.9%（11,799㎡）、庁舎が5.6%（9,504㎡）などとなっています。

② 整備の状況

建物用途別での建設面積の推移をみると、人口増加や行政需要の拡大などに伴い、1970年頃から1995年頃にかけて多くの建物が建設されています。特に、日本経済の安定成長期であった昭和50年代（1975年～1984年）には非常に多くの建物が建てられており、1978年から1981年頃にかけて、学校（福間東中学校、神興東小学校など）や市庁舎（本館）などの建設により最も高いピークがみられます。

また、その後も大規模な施設が建設された時点でいくつかの山がみられます。学校や社会教育施設については概ね1990年頃までに整備されており、1990年以降は文化教養施設、市営住宅、福祉施設などが整備されてきています。2018年以降からは人口増加に伴い学校（福間小学校や福間中学校など）などを整備しています。

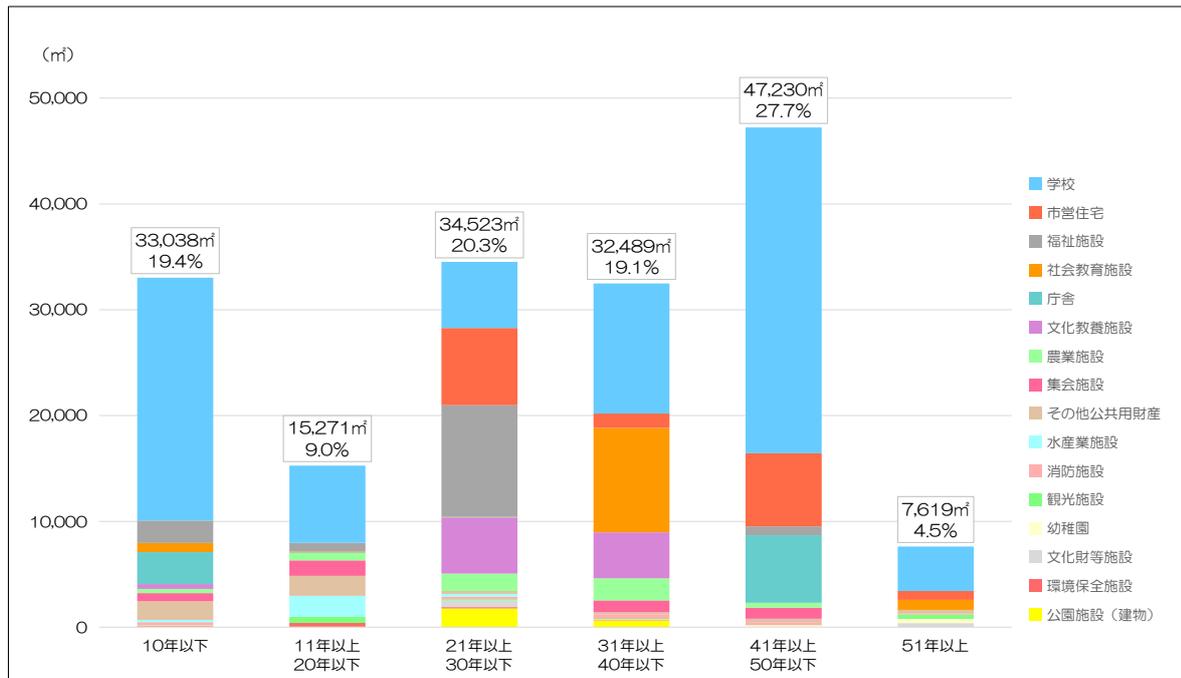


※固定資産台帳（令和3年3月31日時点）をもとに一部修正

③ 建設後経過年数の状況

経過年数をみると、41年以上50年以下のものが27.7%（47,230㎡）と最も多くなっており、学校、庁舎、市営住宅などが高い割合を占めます。次いで21年以上30年以下では福祉施設や市営住宅が、31年以上40年以下では学校や社会教育施設の占める割合が大きくなっています。

建設後経過年数の状況



※固定資産台帳（令和3年3月31日時点）をもとに一部修正

(2) 土木系公共施設

1) 道路・橋りょう

① 保有量

本市が保有する道路の総延長は約 534km、面積は約 289 万㎡となっています。

施設分類	種別	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)	備考
道路	1 級 (幹線) 市道	42,114	420,806	
	2 級 (幹線) 市道	34,359	246,319	
	その他の市道	457,076	2,218,670	
合計		533,549	2,885,795	

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

橋りょうは 280 橋あり、総延長は約 2.4km、面積は約 1 万 5 千㎡となっています。

施設分類	種別	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)	備考
橋りょう	1 級 (幹線) 市道	536	5,529	34
	2 級 (幹線) 市道	221	1,327	25
	その他の市道	1,626	8,160	221
合計		2,383	15,017	280

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

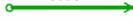
また、橋りょうの種別ごとの内訳は下表のとおりです。

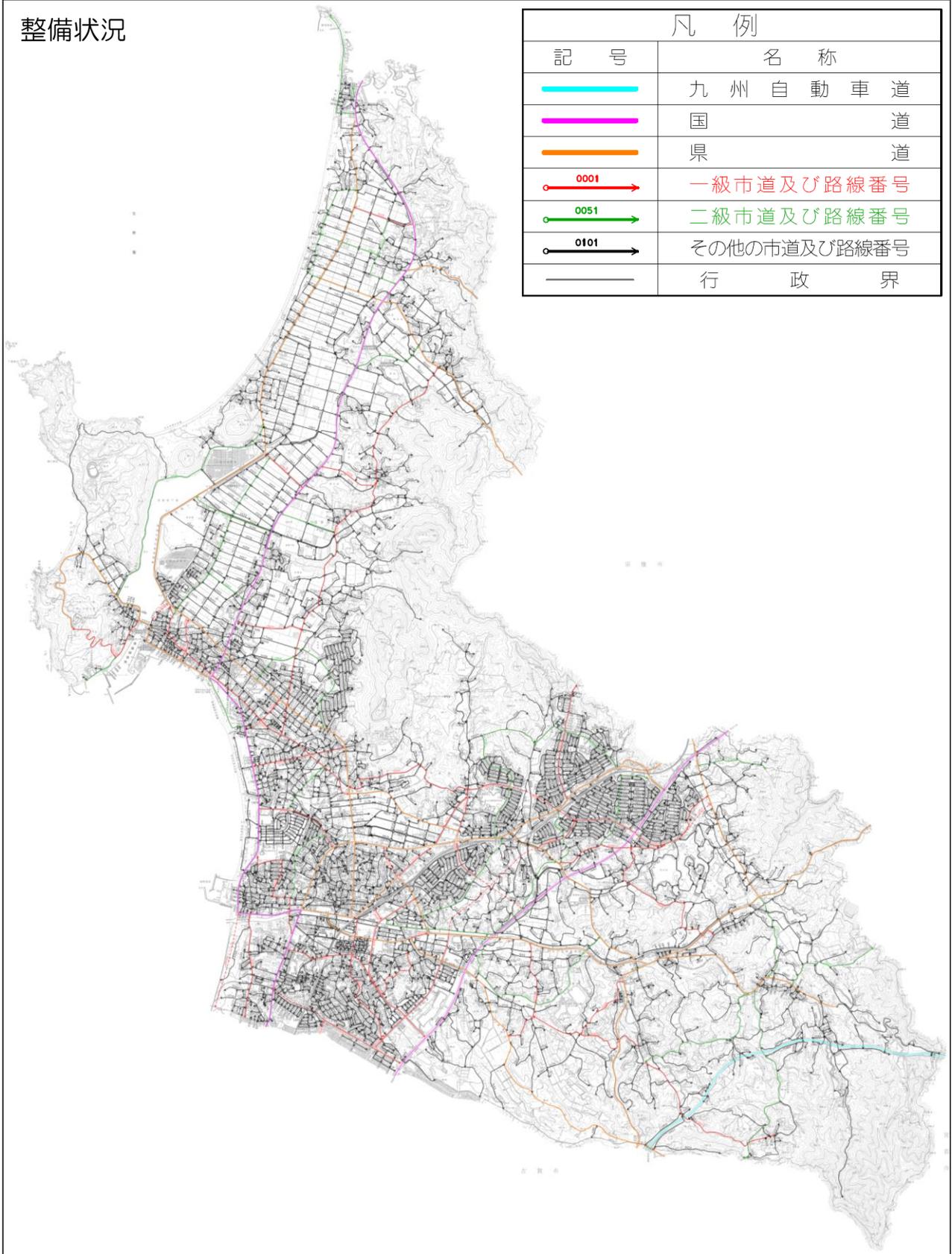
施設分類	種別	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)	備考
橋りょう	PC 橋	1,217	8,931	59
	RC 橋	1,015	5,488	208
	鋼橋	127	528	6
	石橋	24	70	7
合計		2,383	15,017	280

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

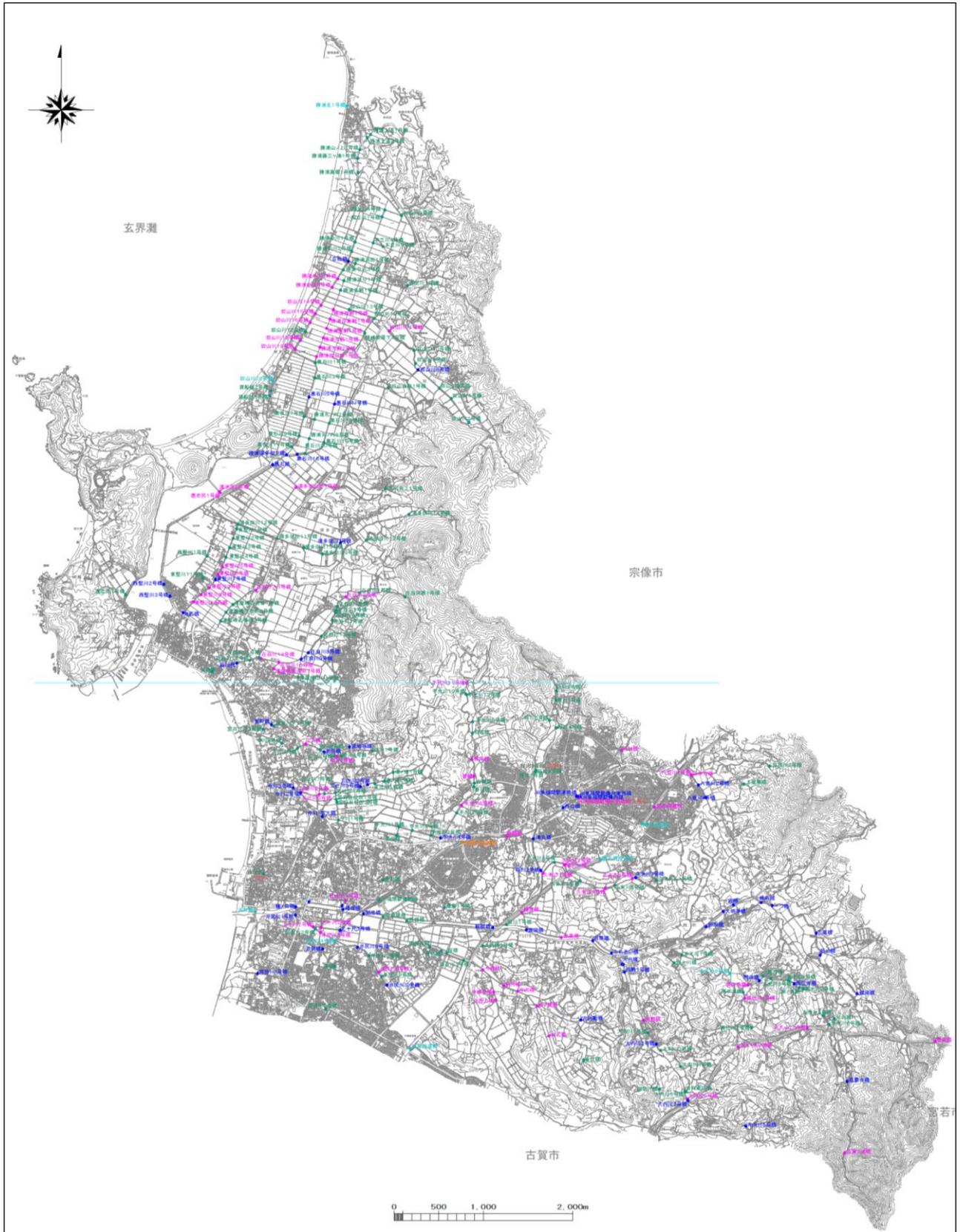
福津市 市道認定路線網図

整備状況

凡 例	
記 号	名 称
	九州自動車道
	国 道
	県 道
	一級市道及び路線番号
	二級市道及び路線番号
	その他の市道及び路線番号
	行 政 界



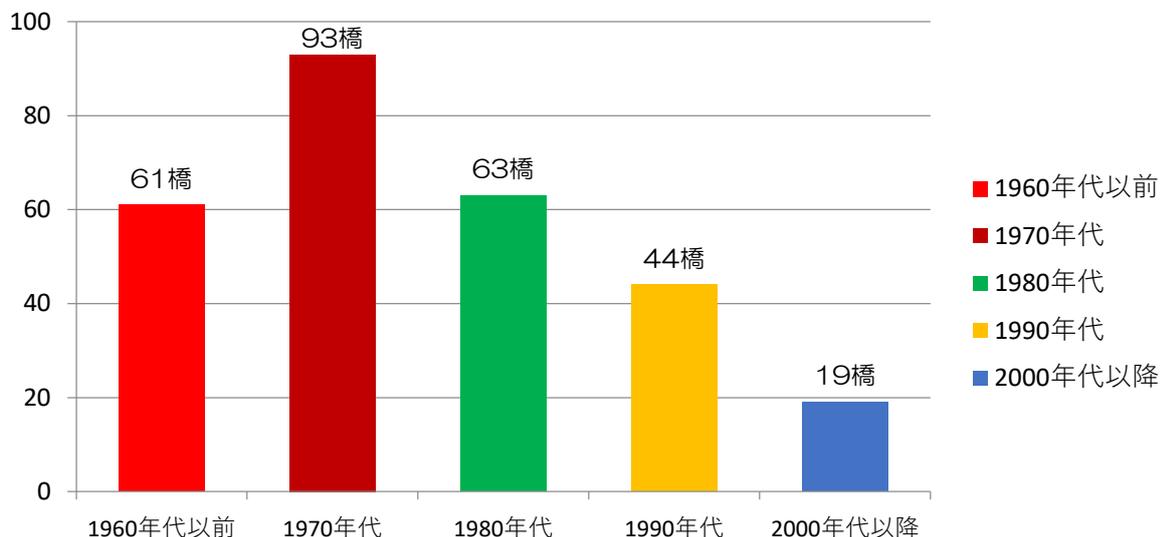
福津市管理橋りょう（道路橋）位置図



② 老朽化の状況

本市が管理する橋りょうは、1970年代以前に架設された橋りょうが全体のおよそ半分を占めています。今後、損傷が顕在化する橋りょうの急増、維持管理費の増加、集中が予想され、安全・安心な道路ネットワークの維持不可能な状況となる恐れが懸念されます。

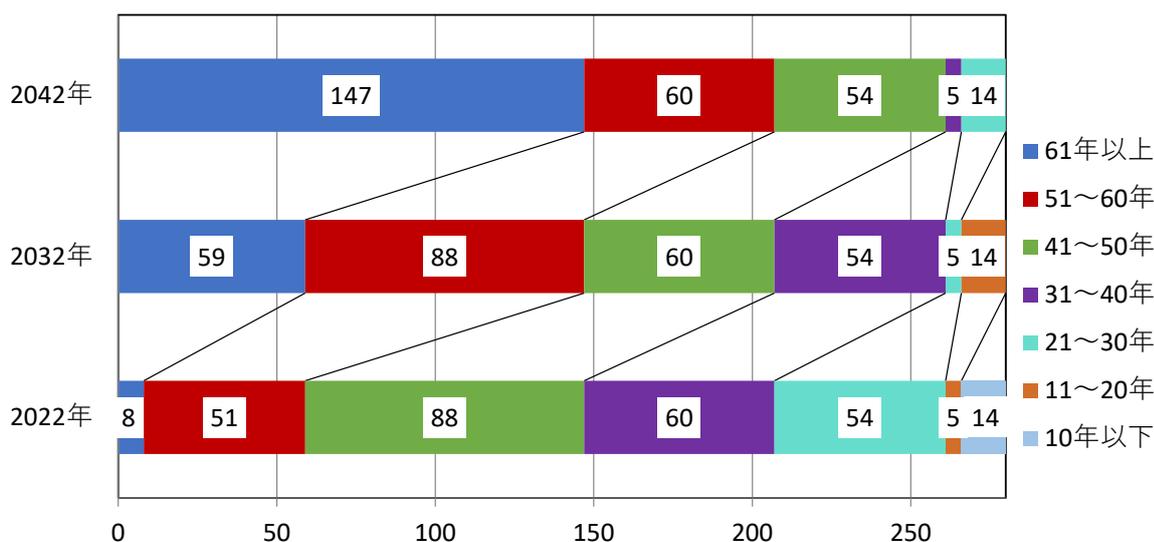
橋りょうの架設年代（個別施設計画（橋梁）対象分・推定を含む）



引用：個別施設計画（橋梁）（令和5年3月）

建設後経過年数について、今後の状況をみると、2032年には建設後50年を超える橋りょうが147橋となり、2042年には建設後50年を超える橋りょうが207橋となります。

今後の橋りょう供用年代の比較（個別施設計画（橋梁）・推定を含む）



引用：個別施設計画（橋梁）（令和5年3月）

平成29年度から令和3年度にかけて実施した橋りょうの点検結果に基づいた健全度ごとの橋りょう数は下表のとおりです。

橋の状態	健全度	橋梁数	管理水準
	要対策	Ⅳ	緊急に補修又は架替えを行う必要がある
		Ⅲ	18 橋 早期に補修を行う必要がある
		Ⅱ	46 橋 経過観察又は予防的な補修を行う必要がある
	良好	Ⅰ	216 橋 構造物の機能に支障は生じていない状態（経過観察）

引用：個別施設計画（橋梁）（令和5年3月）

このような背景から、今後増大が見込まれる橋りょうの修繕、架替えに対応するため、個別施設計画（橋梁）に基づき、計画的な維持管理を行うこととしています。

2) 公園

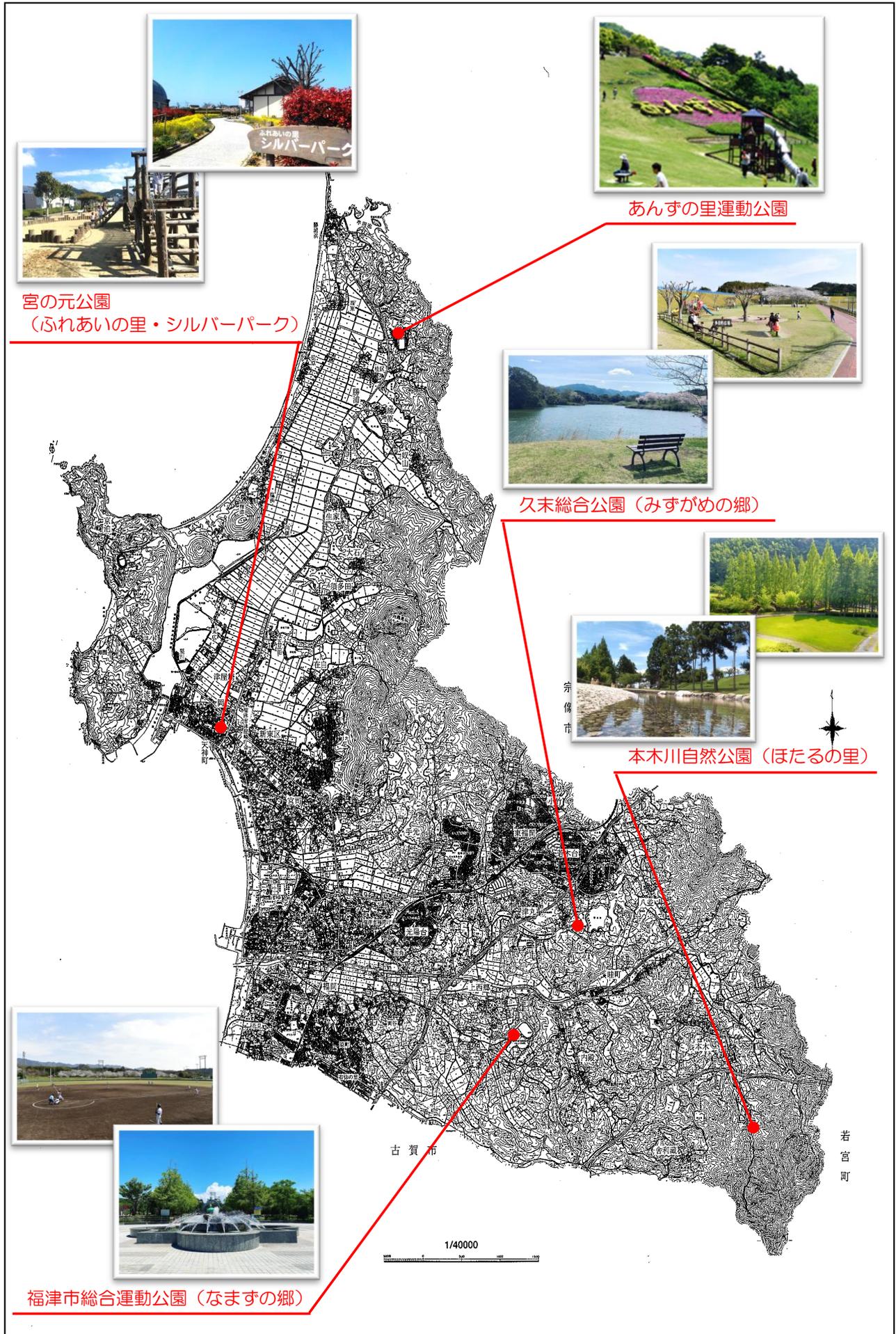
① 保有量

本市が保有する公園は149箇所、面積は約79.4haとなっています。

施設分類	施設名	公園面積 (ha)	公園数
運動公園	福津市総合運動公園（なまずの郷）	14.7	1
総合公園	久末総合公園（みずがめの郷）	16.8	1
その他の公園	あんずの里運動公園	13.5	1
その他の公園	本木川自然公園（ほたるの里）	5.0	1
その他の公園	宮の元公園（ふれあいの里・シルバーパーク）	0.25	1
緑地	竹尾緑地	9.7	1
緑道	市内緑道（パークロード）	1.4	17
街区公園ほか	市内街区公園ほか	18.0	126
合計		79.4	149

（令和4年3月31日現在）

主な公園の配置図



3) その他の土木系公共施設

① 保有量

道路・橋りょうや公園以外にも河川、漁港やため池などの農林水産業施設などがあります。

※ごみ処理施設については、事務を共同して処理するための一部事務組合である玄界環境組合（福津市・宗像市・古賀市・新宮町）で管理運営しています。

(3) 企業会計施設

1) 下水道

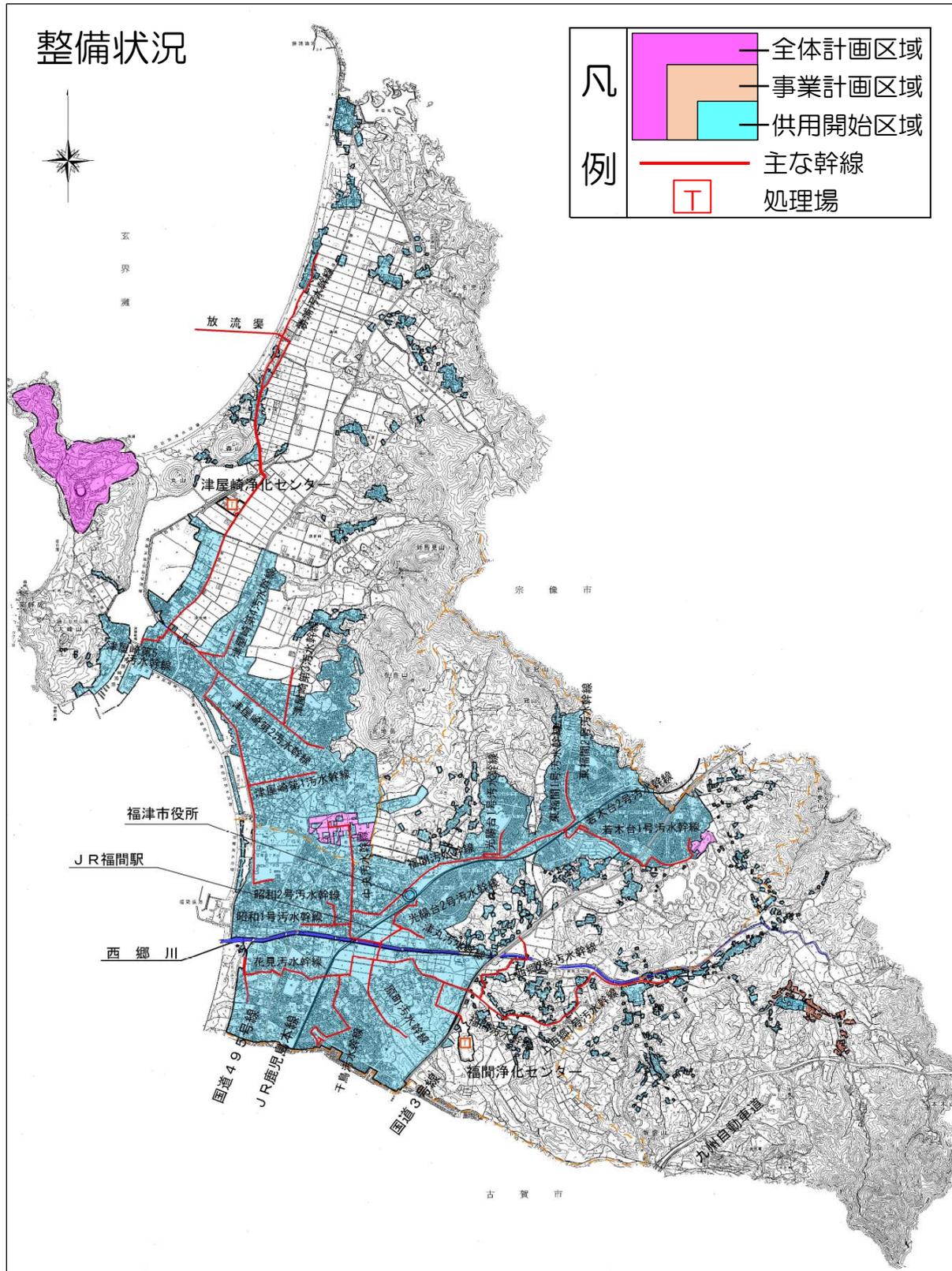
福津市の公共下水道の整備状況は下表のとおりで、主な施設として、処理場が2箇所、管渠の総延長が約 356km となっています。

項目	津屋崎浄化センター			福間浄化センター			合計
	公共下水道	特環下水道	小計	公共下水道	特環下水道	小計	
排水（処理）区域の面積（ha）	358.58	64.10	422.68	831.95	36.67	868.62	1,291.30
排水（処理）区域内の人口（人）	18,553	1,409	19,962	46,426	1,288	47,714	67,676
水洗化人口（人）	17,194	1,309	18,503	42,518	815	43,333	61,836
管渠延長（km）	103.3	26.6	130	212.7	13.4	226.1	356.0

（令和4年3月31日現在）

※水道事業については、事務を共同して処理するための一部事務組合である宗像地区事務組合（福津市・宗像市）で管理運営しています。

福津市 公共下水道計画平面図



3.2 将来の更新費用の見通し

(1) 建築系公共施設の将来更新費用の算定

1) 対象施設

延床面積 100 m²以上の建築物を対象として算定します。ただし、消防団格納庫、集会所、管理棟、会議室棟や本館等に付随する建物などについては、100 m²未満の建物であっても対象とします。(対象棟数：253 棟)

2) 算定条件

福津市建物長寿命化のための維持管理方針等の考え方を踏まえて、平成 28 年度に算定した現行計画の長寿命化モデルのLCC（ライフサイクルコスト）*をもとに単価等を変更します。基本的な算定条件は以下のとおりとします。

■長寿命化モデルの算定条件

項目		算定条件
算定期間		2023 年(R5 年)から 2052 年(R34 年)の 30 年間
耐用年数	RC造・S造 (軽量鉄骨造・木造)	70 年 (50 年)
計上する費用	維持補修費	・本市の過去 10 年間の年間平均費用を計上する。
	更新(改修)費	・LCC刊行物(H31年版)を参考に設定する5つの算定モデルに基づき算定する。
	建替費・撤去費	・耐用年数に応じて建替費及び撤去費を計上する。 ・LCC刊行物(H31年版)を参考に設定する5つの算定モデルに基づき算定する。
	その他	・福津市建物長寿命化のための維持管理方針等の考え方に準拠する。

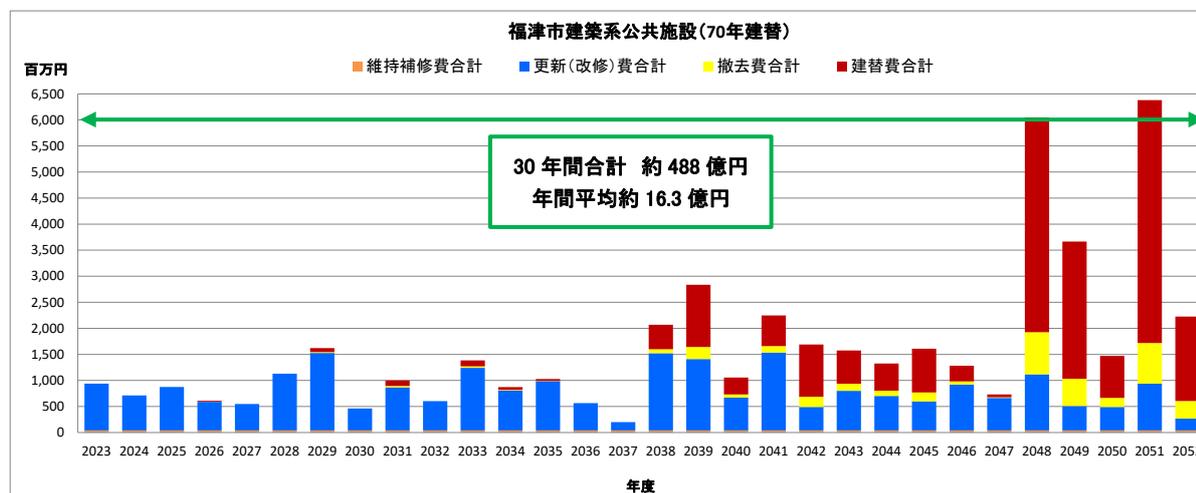
対象施設の用途	算定モデル		更新(改修)費	建替費単価 (千円/m ²)	撤去費単価 (千円/m ²)
庁舎、福祉施設、文化会館、公民館、図書館、事務所、管理棟、産直施設、研修所など	①-1	小規模事務庁舎等モデル (1,500 m ² 未満)	モデル用途及び経過年数に応じた修繕費・更新費の単価を設定(沿岸部については、外部の更新周期を5~10年短くする。)	445	46
	①-2	中規模事務庁舎等モデル (1,500 m ² 以上)		413	37
②	住宅等モデル	293		44	
③-1	学校校舎等モデル	315		36	
③-2	学校体育館等モデル	350		49	
市営住宅、集会所、消防団格納庫、駅舎 附帯施設、作業所、納骨堂、倉庫など					
学校施設、コミュニティセンター、幼稚園など					
体育館・武道館など					

*LCC（ライフサイクルコスト）・・・建築から維持、改修、解体に至る過程で必要な経費の合計額

3) 将来更新費用の算定結果

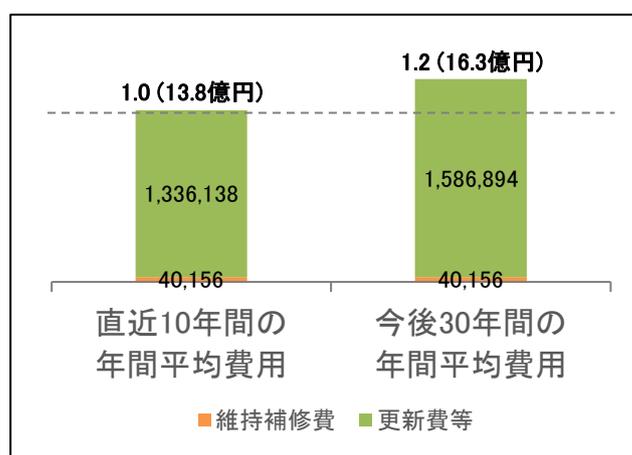
設定した算定条件に基づく長寿命化モデルのLCC（ライフサイクルコスト）を算定した結果、30年間（2023年～2052年）の建築系公共施設の合計は約488億円となり、年間平均約16.3億円となっています。

このうち、維持補修費が年間平均約0.4億円、更新（改修）費が年間平均約7.8億円、建替・撤去費が年間平均約8.0億円となっています。



福津市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）を引用し、時点修正

2012年度～2021年度（平成24年度～令和3年度）の直近10年間で建築系公共施設にかけてきた投資的経費は年間平均約13.8億円であり、今後30年間の投資的経費の年間平均16.3億円と比べ、1.2倍程度の支出が必要となります。



(2) 土木系公共施設の将来更新費用の算定

1) 対象施設

道路、橋りょうを対象とします。

2) 算定条件

総務省公共施設等更新費用試算ソフトにより算定します。

① 道路

道路は、整備面積を更新年数で割った面積を 1 年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより、2023 年度から 30 年度分の更新費用を試算します。

数量の考え方については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難であることから、道路施設現況調査（国土交通省）により把握した現在の道路総面積を、舗装部分の更新（打換え）の耐用年数で割ったものを、1 年間の舗装部分の更新量と仮定して算定するものとしてします。

対象施設	更新年数	更新単価
道路	15 年（舗装）	4,700 円/m ²

② 橋りょう

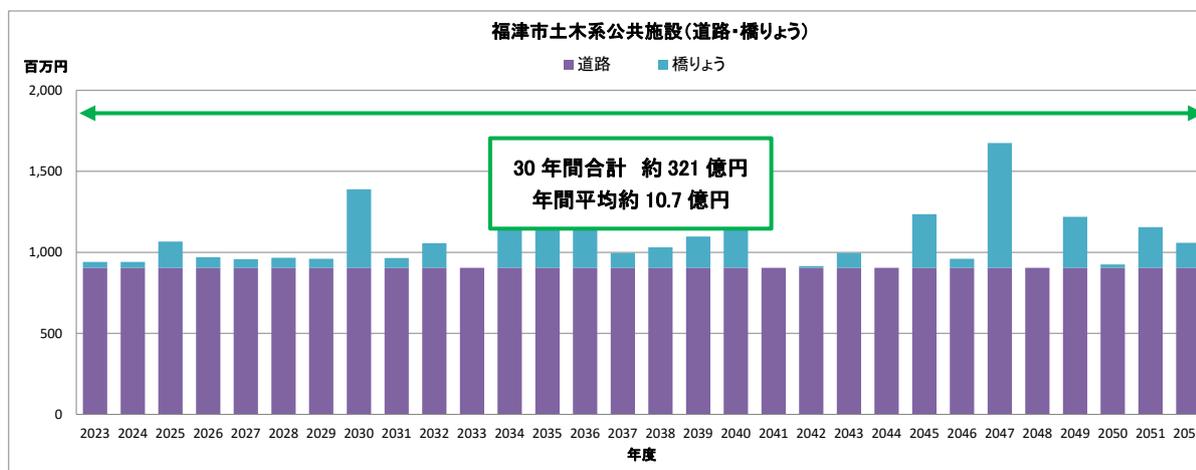
橋りょうは、構造別年度別面積に更新単価を乗じることにより、2023 年度から 30 年度分の更新費用を試算します。

構造は、PC 橋・RC 橋・鋼橋・石橋・その他とし、更新年数経過後に現在と同じ延長・面積等で更新すると仮定し、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算します。数量の考え方については、道路と同様に道路施設現況調査（国土交通省）等により現在の橋りょうの総面積を把握し、構造別の橋りょうの年度ごとの面積により算定するものとしてします。

対象施設	更新年数	更新単価
橋りょう	60 年	PC 橋・RC 橋・石橋・その他 425 千円/m ²
		鋼橋 500 千円/m ²

3) 将来更新費用の算定結果

土木系公共施設における、2023年～2052年の30年間の修繕・更新費用は、約321億円となり、年間平均約10.7億円の修繕・更新費用が必要となる試算結果となります。

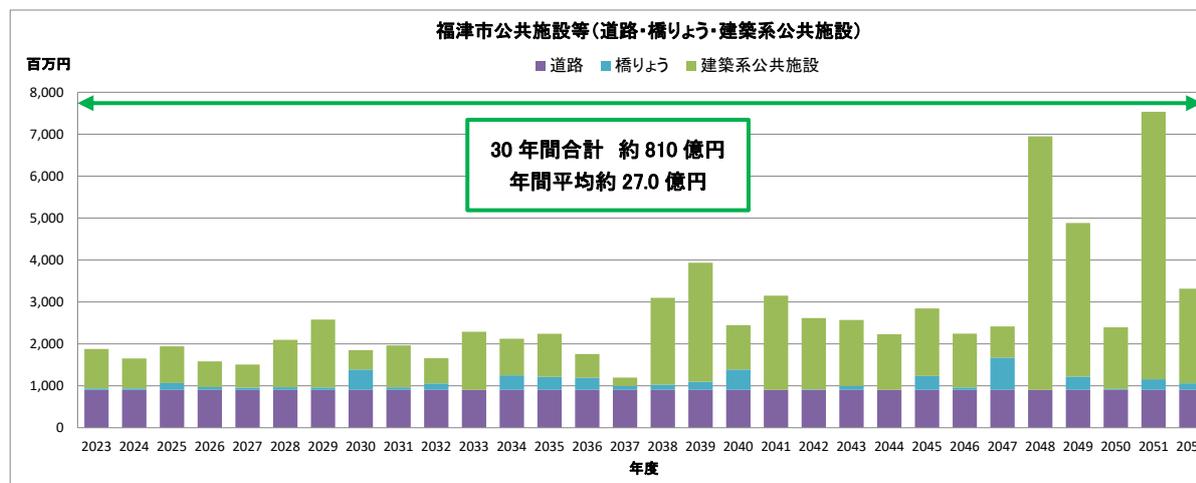


総務省 公共施設等更新費用試算ソフト ver.2.10 を引用し、時点修正

(3) 公共施設等の将来更新費用の算定（企業会計施設を除く）

現在本市が保有する公共施設とインフラ資産の更新費用を加えた公共施設等の今後30年間の更新費用の総額は約810億円で、試算期間における年間平均費用は約27.0億円となります。

この結果を踏まえ、将来的な人口減少や財政状況の変化、公共施設等の更新時期が集中することへの対応など、市全体のニーズを踏まえた上で、公共施設等の全体最適化を図っていく必要があります。



建築系公共施設は、福津市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）を引用し、時点修正
土木系公共施設は、総務省 公共施設等更新費用試算ソフト ver.2.10 を引用し、時点修正

第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

4.1 公共施設等における現状と課題

(1) 施設の老朽化

建築系公共施設の約52%が築30年を経過しており、施設の老朽化が進んでいます。築20年以上となると7割以上となり、今後、施設の安全性や品質を保つために大規模な改修や更新が必要となります。

(2) 更新費用の増加

過去の直近10年間の平均支出は学校教育施設の校舎建替等により約13.8億円であるのに対し、現在本市が保有する公共施設の今後30年間の更新費用の見込みは近年の物価高騰による更新単価の上昇などにより年間平均で約16.3億円となり、現状の1.2倍程度の支出が必要となる試算結果となります。

さらに新設校の整備など今後大きな支出が予想されることから、公共施設全体での保有総量の圧縮が必要となります。

(3) 更新時期の集中

「福津市建物長寿命化計画」において、建物の供用限界（寿命）を延ばし、建物を使用していくため、予防保全的な修繕、更新に力を入れていくこととしています。LCC算定条件に基づき試算すると、26年目以降に建替ピークがやってきます。今後は、個別施設計画において、各施設の現状を的確に把握したうえで、大規模な改修や建替時期を調整し、財政負担を平準化していく必要があります。

4.2 基本的な考え方

今後、公共施設の老朽化は急速に進行し、次々に大規模な修繕や建替えの時期を迎えることとなります。また、道路や下水道などのインフラ施設も同様に、これまで整備してきた施設の老朽化対策として、計画的な補修や更新が必要です。

そのため、建物・インフラにおいて、耐震化や長寿命化による安全確保が求められます。さらに、高齢化の進行に対応してバリアフリーの充実や環境に配慮した脱炭素化、誰もが使いやすい施設への更新に向けたユニバーサルデザインなど、公共施設の「質の向上」も求められます。

一方で、本市を取り巻く社会状況の変化として、近年の年少人口の増加のほか、高齢化の進行や将来の財政状況が厳しくなることが予想され、現在ある施設の量や質をそのまま維持しようとする、必要性の高い施設まで維持管理が行き届かず、施設を安全・安心に利用できなくなる恐れがあります。

このような公共施設等の更新問題に対し、将来の社会状況や財政状況、市民のニーズを見据えて施設を更新していくためには、個々の施設ごとに市民ニーズや維持管理の方法を考えるのではなく、市全体のニーズを踏まえた上で、公共施設の全体最適化を図った施設マネジメントを推進していく必要があります。

インフラ施設については、市民の日常生活や経済活動における重要なライフラインであることから、計画的な整備や修繕、更新などを行っていく必要があります。

4.3 基本方針

公共施設等の現状と課題や基本的な考え方を踏まえ、本市における今後の公共施設等の維持管理、更新などに関する基本的な方針を以下のとおり定めます。

基本方針
①「適切な維持管理」を推進
②「LCC ^{※1} （ライフサイクルコスト）」を考慮した施設の長寿命化
③「施設の集約化・複合化・転用・廃止・建替」による施設の保有総量の圧縮
④「更新サイクルの適正化」による財政負担の平準化
⑤「PPP手法 ^{※2} （指定管理者制度やPFI ^{※3} 等）」などの民間活力導入の検討
⑥公共施設の「質の向上」

※1 LCC（ライフサイクルコスト）・・・建築から維持、改修、解体に至る過程で必要な経費の合計額。

※2 PPP手法（Public Private Partnership）・・・行政と多様な構成主体（市民、民間事業者など）との連携により、サービスの向上や事業の効率化・改善を図り、市民サービスを提供していく手法。

※3 PFI（Private Finance Initiative）・・・民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的に公共施設等を整備するとともに、市民等への低廉かつ良好なサービスの提供を図るもの。

4.4 公共施設等の維持管理方針

(1) 「適切な維持管理」を推進

建物は、数多くの仕上・部材や設備機器など様々な素材が組み合わされて構成され、それらは、それぞれの目的と機能を持っています。それらの部材・設備は使い方や環境および経年変化から生じる汚れ、損傷、老朽化の進行にともない本来の機能を低下させていきます。

そこで、日常管理では、建物を維持管理するための日常の点検・保守によって、建物の劣化や機能低下を防ぎ、建物をいつまでも美しく使っていくための総合的な管理運営や実際の点検・保守などを行います。また、施設の安全性、耐久性、不具合性、遵法性等について、調査を適宜実施し、現況を把握します。

一方、インフラ資産は、市民生活と直結した都市基盤であるため、計画的な維持管理を行い、事故や災害などによるリスクを軽減し、安全で快適な暮らしの確保を図ります。

(2) 「LCC（ライフサイクルコスト）」を考慮した施設の長寿命化

1) 修繕の実施方針

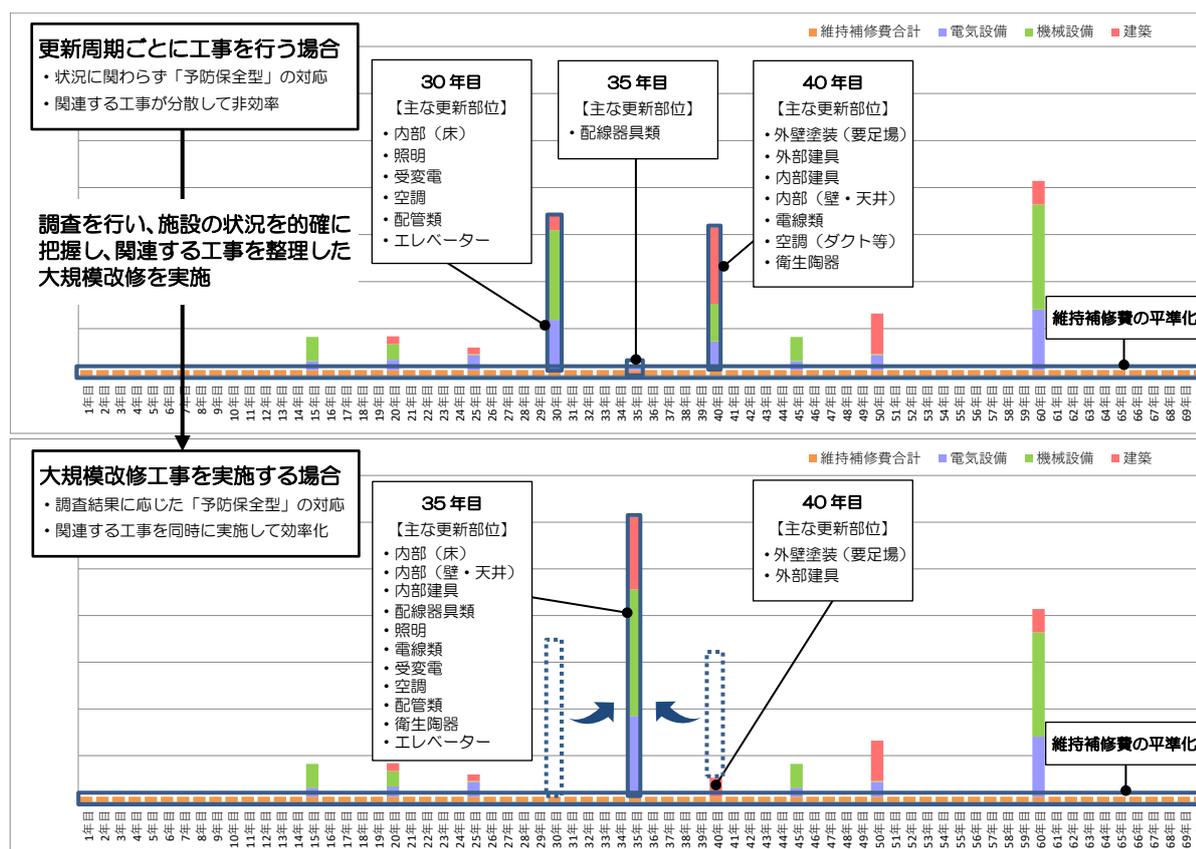
建物を使用するには、設備機器の運転や清掃、警備保安が必要です。その中でも機器の運転は、日常の点検、注油、消耗品の交換、整備が欠かせません。市と管理会社が役割の分担を決めて速やかな対応ができる体制を構築します。

維持管理及び修繕を自主的に管理し、計画的に行うことや、コスト縮減の観点から、故障後に修繕した方が、安価となる場合には事後保全を選択するなど、効率的に行うことによって、維持管理費・修繕費を平準化し、建物にかかるトータルコストを縮減します。

2) 更新・大規模改修の実施方針

計画的な保全では、不具合が発生したその都度対応する「事後保全」ではなく、実行計画を策定し実施していく「予防保全」が重要です。また、施設の経年変化には、法規の改正による既存不適格の発生も含まれるので、適法性の管理が必要となります。

「福津市建物長寿命化計画」(平成 27 年 3 月)に基づき、個別の施設について、適切なタイミングで調査を行い、大規模改修工事、長寿命化工事などを計画的に行うものとします。



また、インフラ資産についても、これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理に転換するほか、調査や修繕手法に最新の技術を活用するなど、さらなるコストの縮減を図ります。

3) 長寿命化の実施方針

福津市建物長寿命化計画(平成 27 年 3 月)に基づき、RC(鉄筋コンクリート)造建物の目標耐用年数を 70 年とします。なお、学校については、学校施設等長寿命化計画に基づき、目標耐用年数を 80 年とします。

ただし、社会情勢の変化、財政状況、施設の利用状況などを勘案しながら継続使用・改善使用・用途廃止・施設廃止など、今後の方向性を決定します。

その上で長期使用が想定される建物については、事象に応じた対策を行います。

(3) 「施設の集約化・複合化（移転）・転用・廃止・建替」による施設の保有総量の圧縮

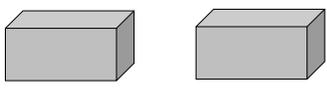
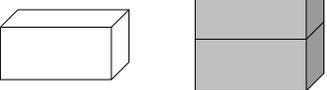
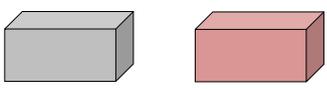
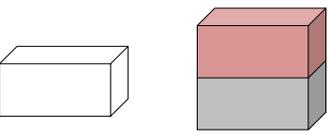
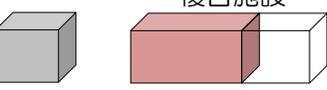
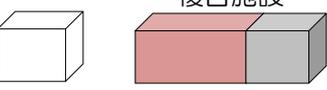
これまで、公共サービスの提供にあたっては、いずれの地域にも均質で均一であることが求められてきました。しかし、地域ごとの人口やその構成に変化が生じており、市民ニーズの量と質が変化していることが考えられます。

また、これまで、教育や文化、福祉施設など機能ごとに必要な施設を個々に整備してきました。その結果、施設数の増加にともなう維持管理費の増加や、類似機能の重複など、必ずしも合理的な整備や利活用がなされていない状況にあります。

今後は、人口や財政規模に見合った施設保有の最適化を図っていく必要があることから、時代の変遷によりニーズが変化したもの、あるいはニーズが大幅に縮小したものなどについては、施設機能の移転や統合、転用や廃止を含めた施設の再配置の検討を行います。

また、今後、施設の管理、運営、更新を検討するにあたっては、公共施設を「賢く使う」考え方を前提に、従前からの機能に限定した更新や整備を前提とするのではなく、将来を見据えた機能にも着目して、施設の複合化や多機能化を図ることが必要となってきています。

そのため、施設の建替にあたっては、長期的なニーズの変化に対応でき、容易に機能の転換が図れる建築工法を採用するなど、フレキシブルな構造としておくことなどの検討が必要となります。

	事業実施前	事業実施後	説明
集約化事業	 <p>A施設 延床面積 200㎡</p> <p>A'施設 延床面積 200㎡</p>	 <p>集約化後施設</p> <p>A施設廃止</p> <p>A'施設 延床面積 350㎡</p>	<p>既存の同種の公共施設を統合し、一体の施設として整備する。</p>
複合化事業	 <p>A施設 延床面積 200㎡</p> <p>B施設 延床面積 200㎡</p>	 <p>複合施設</p> <p>A・B施設廃止</p> <p>C施設 延床面積 350㎡</p>	<p>既存の異なる種類の公共施設を統合し、これらの施設の機能を有した複合施設を整備する。</p>
複合化（移転）事業	 <p>A施設 延床面積 100㎡</p> <p>複合施設</p> <p>B施設 延床面積 300㎡ (空き室 100㎡)</p>	 <p>複合施設</p> <p>A施設廃止</p> <p>B施設 延床面積 300㎡</p>	<p>既存の公共施設の空スペースに他の施設を移転する。</p>
転用事業	 <p>A施設</p>	 <p>B施設</p>	<p>既存の公共施設を改修し、他の施設として利用する。</p>

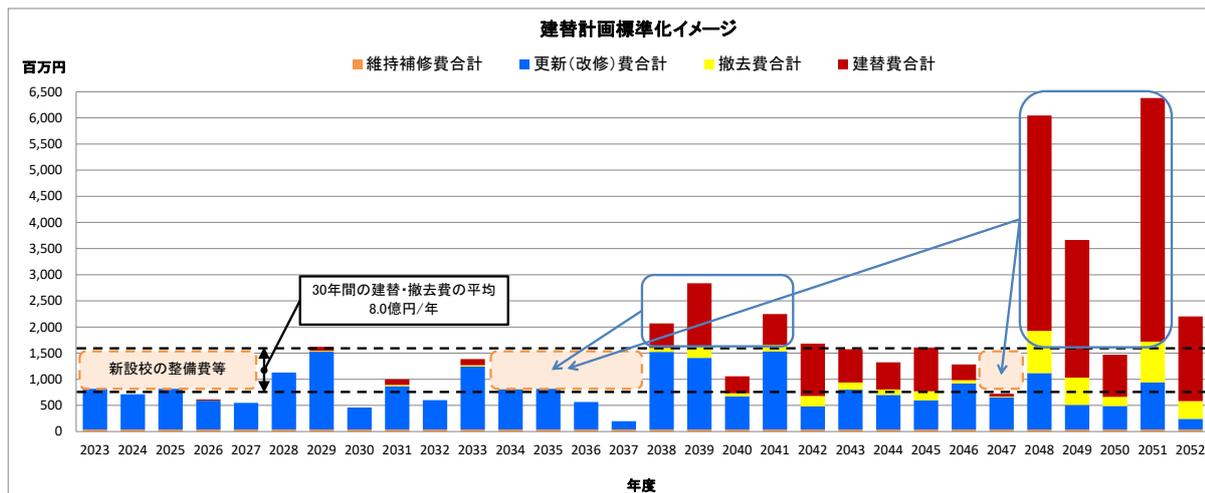
(4) 「更新サイクルの適正化」による財政負担の平準化

建替計画の平準化は、今から取り組む必要があります。

「長寿命化モデル」では、予防保全的な修繕や更新に力を入れて、建物の供用限界（寿命）を70年に延長することとしており、従来の建物の供用限界（寿命）を概ね50年と想定すると、20年長寿命化することとなります。

また、建物の供用限界（寿命）を長寿命化することにより、従来より建替時期が先延ばしとなり、当面の建替費は少なくなりますが、この場合でも26年目以降に建替ピークがやってきます。また、直近では新設校の整備等で多額の費用が必要となります。

このことを踏まえ、今後30年間で公共施設の維持管理方針を明確にして、統合や廃止を検討するとともに、26年目以降の建替費を平準化するために、今後の建替計画において、更新サイクルの適正化を推進する必要があります。



福津市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）を引用し、時点修正

(5) 「PPP手法（指定管理者制度やPFI等）」などの民間活力導入の検討

本市は、これまでも指定管理者制度の導入などにより、施設運営、管理の効率化に努めてきましたが、今後も、さらなる効果的、効率的なサービスの提供の方法に改善していく必要があります。

施設の運営、維持管理にかかるコストや、施設利用者、運営状況の情報把握を徹底し効率的なコスト削減を図るとともに、施設の利用率、稼働率の向上や料金設定、減免制度の見直しなど、施設の目的や利用状況に応じた受益者負担の適正化を図ります。

また、必要な公共サービスの質を適切なコストで提供するため、民間の資金やノウハウ、創意工夫を最大限に活用できる仕組みとして、指定管理者制度やPFIなど公民が連携したPPP手法の導入や民営化について、検討を行います。

民間活力 導入手法		管理運営	
		行政	民間
整備	行政	(0) 公設公営 ※従来の公共サービス	(1) 公設民営 ● 管理運営委託 (指定管理者制度を含む) ● 施設貸与 ● DBO※1
	民間	(2) 民設公営 ● 施設譲受 ● 施設借用（リース方式）	(3) 民設民営 ● PFI事業 ● 第3セクター方式 ● 定期借地権方式※2

※1 DBO・・・施設等の設計、建設請負工事（発注する建設主体は公共）及び管理運営を一体的に民間に委ねる形態。

※2 定期借地権方式・・・民間に、土地の活用の企画（政策と合致する優良な民間事業）とセットで、施設等の設計・建設・管理運営を委ねる形態。

※内閣府ホームページから引用

(6) 公共施設の「質の向上」

合理的な公共施設マネジメントを行うため、本市の公共施設の基本的考え方は、長期的な「総量削減」です。公共施設の数減らしていくこととなりますが、施設の安全性・利便性を一定水準以上確保することは、利用者確保の点においても非常に重要となります。

そのため、施設の更新等に合わせて、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインやバリアフリーの充実を図ります。また、昭和56年の建築基準法改正前の旧耐震基準で設計・建築され、耐震性が確認されていない建物において、点検・診断等で危険性が認められた場合については、躯体の安全性確保を検討します。

さらに、第2次福津市環境基本計画では、以下の取組みが位置づけられており、公共施設の更新等に合わせて、地球環境に配慮した脱炭素化への取り組みを検討します。

第2次福津市環境基本計画（抜粋）

- 庁舎、さらには学校など市全体でエコオフィスプランに基づいた省エネルギー対策の推進（公共施設の省エネ・ZEB化の検討調査、LED照明・空調設備改修等の検討）
- 公共施設などに再生可能エネルギー設備、機器の導入の検討

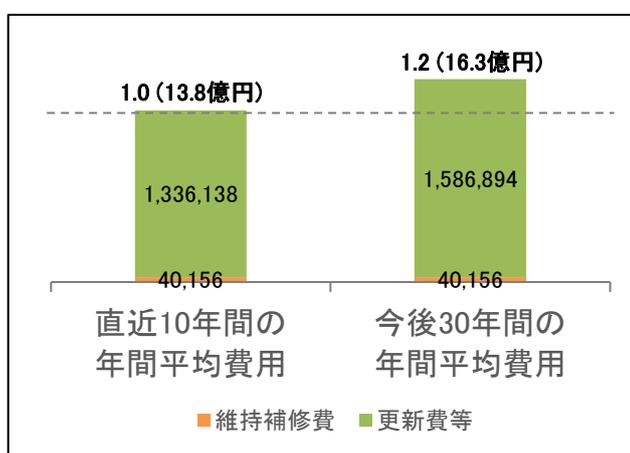
4.5 目標値の設定

現在保有する建築系公共施設の更新費用については、計画期間に 20%の削減をめざします。

建築系公共施設の将来更新費用の算定結果では、今後 30 年間の更新費用の総額は約 488 億円で、試算期間における平均費用は年間約 16.3 億円となります。

これに対して、直近 10 年間の建築系公共施設にかけてきた投資的経費は、年間平均約 13.8 億円であるため、現状の約 1.2 倍の支出が必要となる試算結果となります。

以上のことから、これまでに掲げた施設の保有総量の圧縮や、民間活力の導入などの取組みを実施し、建築系公共施設にかかる更新、改修などにかかる費用を 20%圧縮することを目標とします。



現在保有する土木系公共施設については、適切な維持管理を計画的に推進することで、全体的な維持管理費用の削減をめざします。

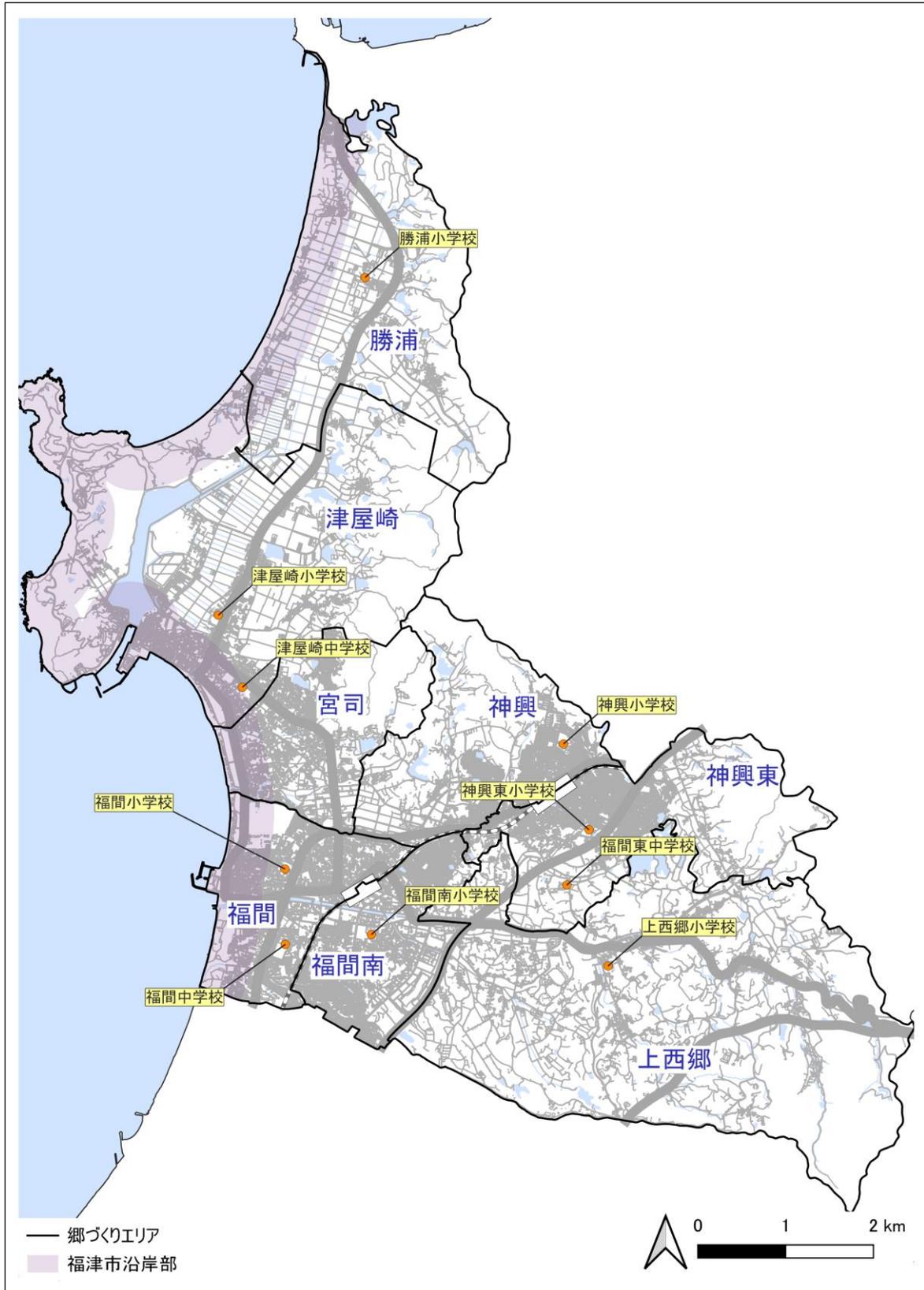
土木系公共施設については、市民生活と直結した都市基盤であるため、施設の保有総量の圧縮は現実的に困難な状況にあります。各施設の状況を適切に把握したうえで、年間の予算内で計画的に更新・修繕を実施し、全体的な維持管理費用を削減することを目標とします。

第5章 施設類型ごとの基本方針

本章では、第4章で述べたすべての公共施設等にかかる全体の方針に加えて、公共施設等の種類ごとの方針を定めます。

5.1 建築系公共施設

(1) 学校



1) 基本方針

学校教育施設は、建築系公共施設の約 49%を占め、市の保有する建物のうち、その占める割合が最も高いものです。また、建築後経過年数が 40 年を超えるものも多く、今後 10 年で大規模な改修が必要となる見通しです。また、新しい学校給食調理施設を建設しており、小学校を新設することを予定しています。今後は、福津市学校施設等長寿命化計画に沿ってマネジメントを行います。

加えて、将来的に余裕ストックが生じた場合は、教育環境に影響を与えない範囲で、多機能化や複合化などによる有効活用を図ります。

さらに、小学校の将来的な建替えのタイミングで、各地域の郷づくり交流センターや学童保育所の小学校の校舎内もしくは敷地内への複合化を検討します（現在、神興小学校は校舎内に郷づくり交流センターがあり、勝浦小学校は隣地に郷づくり交流センターと学童保育所が立地しています）。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能		
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無	
126	1	福間小学校	校舎・幼稚園舎（管理棟）	S47	1972	鉄筋コンクリート造	3/0	2,151	旧耐震	有（診断済）	
126	2	福間小学校	渡廊下	S47	1972	鉄筋コンクリート造	2/0	68	旧耐震	不明（未診断）	
126	3	福間小学校	会議室	S47	1972	鉄筋コンクリート造	1/0	58	旧耐震	不明（未診断）	
126	4	福間小学校	便所（棟）	S47	1972	鉄筋コンクリート造	2/0	166	旧耐震	不明（未診断）	
126	5	福間小学校	便所（棟）	S47	1972	鉄筋コンクリート造	1/0	83	旧耐震	不明（未診断）	
126	6	福間小学校	体育館	S53	1978	鉄骨造	1/0	1,167	旧耐震	有（改修済）	
126	7	福間小学校	倉庫	S61	1986	コンクリートブロック造	1/0	39	新耐震	有（新耐震）	
126	8	福間小学校	倉庫	H11	1999	木造	1/0	14	新耐震	有（新耐震）	
126	9	福間小学校	給食室	H20	2008	鉄筋コンクリート造	3/0	706	新耐震	有（新耐震）	
126	10	福間小学校	校舎・幼稚園舎（教室棟）	H30	2018	鉄筋コンクリート造	4/0	4,188	新耐震	有（新耐震）	
126	11	福間小学校	校舎・幼稚園舎（第2教室棟）	R2	2020	鉄筋コンクリート造	3/0	1,414	新耐震	有（新耐震）	
126	12	福間小学校	ゴミ置場	H30	2018	鉄筋コンクリート造	1/0	13	新耐震	有（新耐震）	
127	1	上西郷小学校	校舎・幼稚園舎	S48	1973	鉄筋コンクリート造	2/0	735	旧耐震	有（診断済）	
127	2	上西郷小学校	校舎・幼稚園舎	S61	1986	鉄筋コンクリート造	2/0	1,565	新耐震	有（新耐震）	
127	3	上西郷小学校	体育館	S57	1982	鉄筋コンクリート造	1/0	999	新耐震	有（新耐震）	
127	4	上西郷小学校	給食室（棟）	S54	1979	鉄骨造	1/0	158	旧耐震	不明（未診断）	
127	5	上西郷小学校	配膳室	S61	1986	鉄骨造	2/0	29	新耐震	有（新耐震）	
127	6	上西郷小学校	倉庫	S58	1983	鉄骨造	1/0	58	新耐震	有（新耐震）	
127	7	上西郷小学校	プール付属室	S42	1967	コンクリートブロック造	1/0	27	旧耐震	不明（未診断）	
127	8	上西郷小学校	校舎・幼稚園舎	H2	1990	鉄筋コンクリート造	2/0	488	新耐震	有（新耐震）	
127	9	上西郷小学校	倉庫	S42	1967	コンクリートブロック造	1/0	27	旧耐震	不明（未診断）	
128	1	神興小学校	校舎・幼稚園舎	S44	1969	鉄筋コンクリート造	3/0	3,217	旧耐震	有（改修済）	
128	2	神興小学校	体育館	S46	1971	鉄骨造	1/0	880	旧耐震	有（診断済）	
128	3	神興小学校	校舎・幼稚園舎	S49	1974	鉄筋コンクリート造	2/0	1,385	旧耐震	有（診断済）	
128	4	神興小学校	倉庫	S45	1970	木造	1/0	60	旧耐震	不明（未診断）	
128	5	神興小学校	倉庫	S59	1984	コンクリートブロック造	1/0	50	新耐震	有（新耐震）	
128	6	神興小学校	プール付属室	S47	1972	コンクリートブロック造	1/0	33	旧耐震	不明（未診断）	
128	7	神興小学校	ポンプ室	S47	1972	コンクリートブロック造	1/0	7	旧耐震	不明（未診断）	
128	8	神興小学校	ポンプ室	S49	1974	コンクリートブロック造	1/0	6	旧耐震	不明（未診断）	
128	9	神興小学校	給食室	H22	2010	鉄筋コンクリート造	3/0	585	新耐震	有（新耐震）	
							30	棟	20,376	小計①	

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
129	1	神興東小学校	校舎・幼稚園舎	S54	1979	鉄筋コンクリート造	3/0	4,247	旧耐震	有(診断済)
129	2	神興東小学校	体育館	S55	1980	鉄筋コンクリート造	1/0	1,241	旧耐震	有(診断済)
129	3	神興東小学校	校舎・幼稚園舎	S57	1982	鉄筋コンクリート造	3/0	641	新耐震	有(新耐震)
129	4	神興東小学校	便所	S62	1987	軽量鉄骨造	1/0	4	新耐震	有(新耐震)
129	5	神興東小学校	倉庫	H1	1989	軽量鉄骨造	1/0	50	新耐震	有(新耐震)
129	6	神興東小学校	プール付属室	S56	1981	コンクリートブロック造	1/0	64	旧耐震	不明(未診断)
129	7	神興東小学校	倉庫	H1	1989	鉄骨造	1/0	29	新耐震	有(新耐震)
130	1	福間南小学校	校舎・幼稚園舎	S56	1981	鉄筋コンクリート造	3/0	4,765	旧耐震	有(診断済)
130	2	福間南小学校	体育館	S56	1981	鉄筋コンクリート造	1/0	1,026	旧耐震	有(診断済)
130	3	福間南小学校	便所	S59	1984	軽量鉄骨造	1/0	6	新耐震	有(新耐震)
130	4	福間南小学校	給食室	S56	1981	鉄筋コンクリート造	3/0	252	旧耐震	有(診断済)
130	5	福間南小学校	倉庫	H26	2014	軽量鉄骨造	1/0	24	新耐震	有(新耐震)
130	6	福間南小学校	給食室増築棟	H27	2015	鉄骨造	1/0	351	新耐震	有(新耐震)
130	7	福間南小学校	渡廊下	H28	2016	鉄筋コンクリート造	3/0	102	新耐震	有(新耐震)
130	8	福間南小学校	校舎増築棟	H28	2016	鉄筋コンクリート造	3/0	1,118	新耐震	有(新耐震)
130	9	福間南小学校	西棟1	H29	2018	軽量鉄骨造	2/0	1,564	新耐震	有(新耐震)
130	10	福間南小学校	西棟2	R1	2020	軽量鉄骨造	2/0	1,684	新耐震	有(新耐震)
130	11	福間南小学校	西棟2(増築部分)	R4	2022	軽量鉄骨造	2/0	173	新耐震	有(新耐震)
130	12	福間南小学校	渡廊下	H28	2016	鉄骨造	1/0	19	新耐震	有(新耐震)
131	1	津屋崎小学校	倉庫	H8	1996	木造	1/0	38	新耐震	有(新耐震)
131	2	津屋崎小学校	屋内運動場	S50	1975	鉄筋コンクリート造	1/0	1,135	旧耐震	有(診断済)
131	3	津屋崎小学校	東校舎棟	S59	1984	鉄筋コンクリート造	2/0	708	新耐震	有(新耐震)
131	4	津屋崎小学校	中庭便所棟	H15	2003	鉄筋コンクリート造	1/0	50	新耐震	有(新耐震)
131	5	津屋崎小学校	プール更衣室	S54	1979	コンクリートブロック造	1/0	62	旧耐震	不明(未診断)
131	6	津屋崎小学校	17番倉庫	H1	1989	木造	1/0	15	新耐震	有(新耐震)
131	7	津屋崎小学校	教室棟(北)	H6	1994	鉄筋コンクリート造	2/0	3,015	新耐震	有(新耐震)
131	8	津屋崎小学校	1階渡廊下	H7	1995	鉄骨造	1/0	80	新耐震	有(新耐震)
131	9	津屋崎小学校	2階渡廊下	H6	1994	鉄骨造	1/0	63	新耐震	有(新耐震)
131	10	津屋崎小学校	便所	S58	1983	コンクリートブロック造	1/0	99	新耐震	有(新耐震)
131	11	津屋崎小学校	エレベーター棟	H15	2003	鉄骨造	2/0	42	新耐震	有(新耐震)
131	12	津屋崎小学校	配膳室	S60	1985	鉄骨造	1/0	96	新耐震	有(新耐震)
131	13	津屋崎小学校	プール横倉庫	S62	1987	木造	1/0	19	新耐震	有(新耐震)
131	14	津屋崎小学校	機械室	S59	1984	鉄筋コンクリート造	1/0	7	新耐震	有(新耐震)
131	15	津屋崎小学校	生ごみ処理棟	H12	2000	木造	1/0	17	新耐震	有(新耐震)
131	16	津屋崎小学校	南校舎棟	H15	2003	鉄筋コンクリート造	2/0	2,509	新耐震	有(新耐震)
131	17	津屋崎小学校	遺跡展示棟	H15	2003	鉄骨造	1/0	577	新耐震	有(新耐震)
131	18	津屋崎小学校	西棟	H30	2018	軽量鉄骨造	2/0	847	新耐震	有(新耐震)
							37	棟	26,739	小計②

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能		
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無	
132	1	勝浦小学校	校舎（音楽室）	H8	1996	鉄骨造	1/0	100	新耐震	有(新耐震)	
132	2	勝浦小学校	倉庫（体育用具）	H8	1996	木造	1/0	25	新耐震	有(新耐震)	
132	3	勝浦小学校	校舎・幼稚園舎	S59	1984	鉄筋コンクリート造	2/0	1,305	新耐震	有(新耐震)	
132	4	勝浦小学校	便所（棟）	S59	1984	鉄骨造	1/0	45	新耐震	有(新耐震)	
132	5	勝浦小学校	給食室（棟）	S59	1984	鉄骨造	1/0	52	新耐震	有(新耐震)	
132	6	勝浦小学校	倉庫	H4	1992	木造	1/0	20	新耐震	有(新耐震)	
132	7	勝浦小学校	体育館	S62	1987	鉄骨造	1/0	586	新耐震	有(新耐震)	
132	8	勝浦小学校	倉庫	S60	1985	コンクリートブロック造	1/0	9	新耐震	有(新耐震)	
132	9	勝浦小学校	倉庫	H2	1990	木造（簡易防火）	1/0	13	新耐震	有(新耐震)	
132	10	勝浦小学校	更衣室	H3	1991	コンクリートブロック造	1/0	65	新耐震	有(新耐震)	
133	1	福間中学校	体育館	S63	1988	鉄筋コンクリート造	2/0	1,578	新耐震	有(新耐震)	
133	2	福間中学校	武道館	S59	1984	鉄骨造	2/0	1,161	新耐震	有(新耐震)	
133	3	福間中学校	倉庫	S51	1976	コンクリートブロック造	1/0	38	旧耐震	不明(未診断)	
133	4	福間中学校	プール付属室	H2	1990	コンクリートブロック造	1/0	48	新耐震	有(新耐震)	
133	5	福間中学校	校舎（特別教室）	S59	1984	鉄骨造	1/0	24	新耐震	有(新耐震)	
133	6	福間中学校	部室	H5	1993	コンクリートブロック造	1/0	51	新耐震	有(新耐震)	
133	7	福間中学校	給食室	H17	2005	鉄筋コンクリート造	2/0	579	新耐震	有(新耐震)	
133	8	福間中学校	校舎棟	R3	2021	鉄筋コンクリート造	4/0	10,545	新耐震	有(新耐震)	
133	9	福間中学校	ポンプ室	R1	2019	鉄筋コンクリート造	1/0	23	新耐震	有(新耐震)	
133	10	福間中学校	渡廊下	R4	2022	鉄骨造	2/0	197	新耐震	有(新耐震)	
133	11	福間中学校	給食棟（増築部分）	R4	2022	鉄筋コンクリート造	2/0	229	新耐震	有(新耐震)	
133	12	福間中学校	部室・卓球場	R4	2022	鉄骨造	2/0	479	新耐震	有(新耐震)	
134	1	福間東中学校	校舎・幼稚園舎	S53	1978	鉄筋コンクリート造	3/0	2,694	旧耐震	有(診断済)	
134	2	福間東中学校	校舎（特別教室）	S53	1978	鉄筋コンクリート造	3/0	3,490	旧耐震	有(改修済)	
134	3	福間東中学校	体育館	S54	1979	鉄骨造	1/0	1,201	旧耐震	有(診断済)	
134	4	福間東中学校	便所（棟）	S54	1979	鉄骨造	1/0	29	旧耐震	不明(未診断)	
134	5	福間東中学校	倉庫①	S63	1988	鉄骨造	1/0	50	新耐震	有(診断済)	
134	6	福間東中学校	倉庫②	S54	1979	コンクリートブロック造	1/0	11	旧耐震	不明(未診断)	
134	7	福間東中学校	武道館	S54	1979	鉄骨造	2/0	1,083	旧耐震	有(診断済)	
134	8	福間東中学校	部室	S54	1979	コンクリートブロック造	1/0	112	旧耐震	不明(未診断)	
134	9	福間東中学校	特別教室	S63	1988	軽量鉄骨造	1/0	247	新耐震	有(新耐震)	
134	10	福間東中学校	プール付属室	H4	1992	コンクリートブロック造	1/0	69	新耐震	有(新耐震)	
134	11	福間東中学校	第2グラウンド倉庫	H6	1994	コンクリートブロック造	1/0	61	新耐震	有(新耐震)	
134	12	福間東中学校	給食室	H17	2005	鉄筋コンクリート造	3/0	582	新耐震	有(新耐震)	
							34	棟	26,801	小計③	

施設 番号	施設 枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
135	1	津屋崎中学校	校舎（技術科教室）	H8	1996	鉄筋コンクリート造	1/0	232	新耐震	有(新耐震)
135	2	津屋崎中学校	昇降口（出入口・下足室）	H8	1996	鉄筋コンクリート造	1/0	96	新耐震	有(新耐震)
135	3	津屋崎中学校	校舎・幼稚園舎	S53	1978	鉄筋コンクリート造	3/0	1,885	旧耐震	有(改修済)
135	4	津屋崎中学校	渡廊下	S53	1978	鉄筋コンクリート造	1/0	174	旧耐震	不明(未診断)
135	5	津屋崎中学校	校舎（特別教室）	S53	1978	鉄筋コンクリート造	2/0	1,172	旧耐震	有(診断済)
135	6	津屋崎中学校	揚水場	H1	1989	鉄筋コンクリート造	1/0	10	新耐震	有(新耐震)
135	7	津屋崎中学校	部室	S54	1979	コンクリートブロック造	1/0	100	旧耐震	不明(未診断)
135	8	津屋崎中学校	便所	H1	1989	コンクリートブロック造	1/0	53	新耐震	有(新耐震)
135	9	津屋崎中学校	管理棟	H7	1995	鉄筋コンクリート造	2/0	1,670	新耐震	有(新耐震)
135	10	津屋崎中学校	多目的ホール	H7	1995	鉄筋コンクリート造	1/0	309	新耐震	有(新耐震)
135	11	津屋崎中学校	渡廊下	H7	1995	鉄骨造	1/0	57	新耐震	有(新耐震)
135	12	津屋崎中学校	渡廊下	H8	1996	鉄筋コンクリート造	1/0	28	新耐震	有(新耐震)
135	13	津屋崎中学校	倉庫	H4	1992	木造	1/0	6	新耐震	有(新耐震)
135	14	津屋崎中学校	学校給食共同調理場	H15	2003	鉄骨造	2/0	1,550	新耐震	有(新耐震)
135	15	津屋崎中学校	卓球場	H10	1998	鉄骨造	1/0	286	新耐震	有(新耐震)
135	16	津屋崎中学校	プール付属室	H18	2006	鉄筋コンクリート造	1/0	117	新耐震	有(新耐震)
135	17	津屋崎中学校	体育館	H1	1989	鉄筋コンクリート造	2/1	1,996	新耐震	有(新耐震)
135	18	津屋崎中学校	倉庫	H1	1989	軽量鉄骨造	1/0	165	新耐震	有(新耐震)
							18	棟	9,906	小計④
							119	棟	83,822	合計①～④

1) 基本方針

市営住宅は、建築系公共施設の約 10%を占め、市の保有する建物のうち、学校教育施設に次いで、その占める割合が高いものとなっています。また、37 棟のうち 31 棟が昭和 40 年代から 50 年代にかけて建築されており、老朽化が進んでいます。

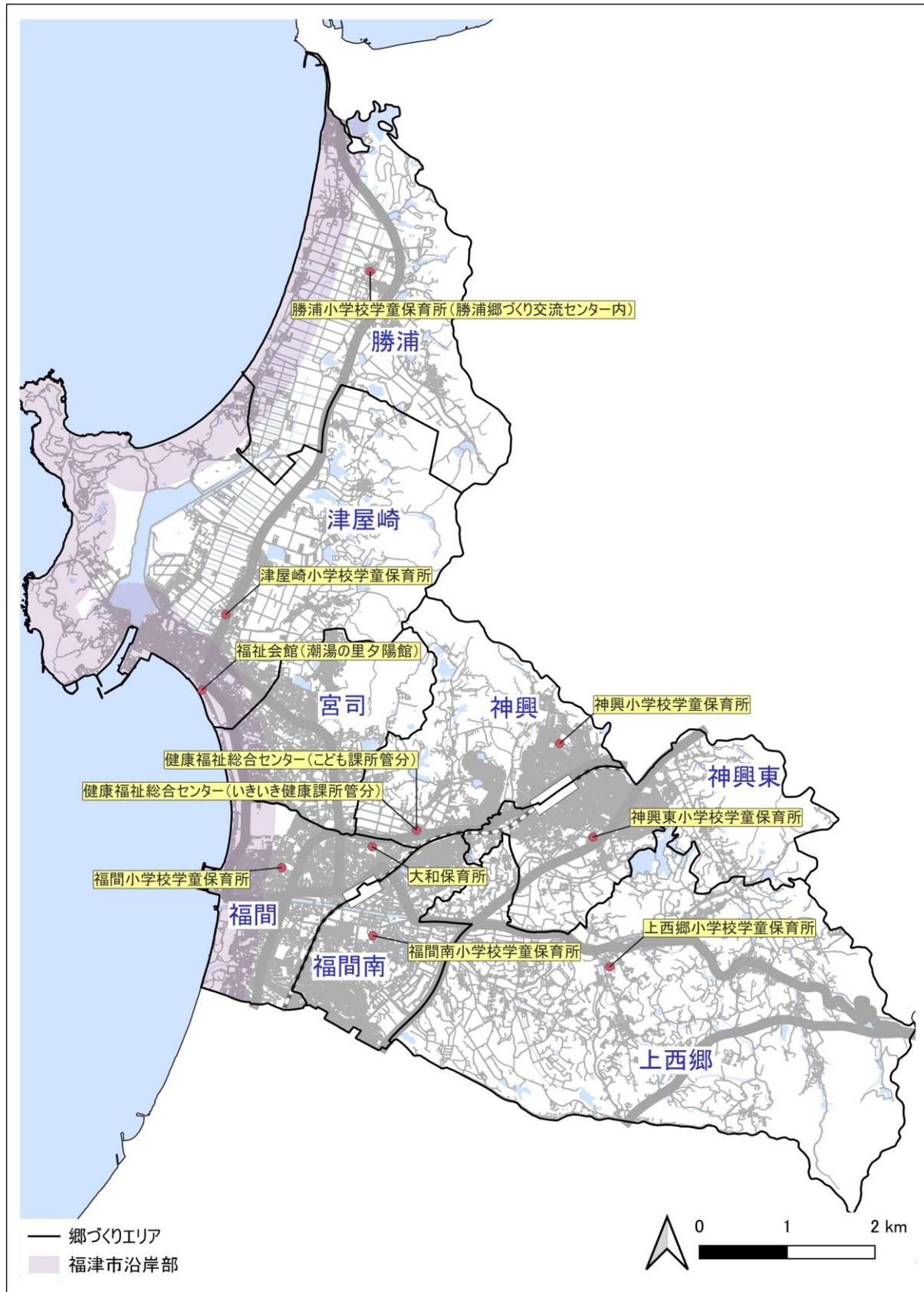
今後は、福津市営住宅長寿命化計画に沿ってマネジメントを行い、更新の際には、集約化や複合化などを検討することとします。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
5	1	花見市営住宅	45-1棟	S45	1970	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	258	旧耐震	有(診断済)
5	2	花見市営住宅	45-2棟	S45	1970	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	163	旧耐震	有(診断済)
5	3	花見市営住宅	46-1棟	S46	1971	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	258	旧耐震	有(診断済)
5	4	花見市営住宅	46-2棟	S46	1971	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	163	旧耐震	有(診断済)
5	5	花見市営住宅	47-1棟	S47	1972	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	224	旧耐震	有(診断済)
5	6	花見市営住宅	47-2棟	S47	1972	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	213	旧耐震	有(診断済)
5	7	花見市営住宅	47-3棟	S47	1972	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	269	旧耐震	有(診断済)
5	8	花見市営住宅	48-1棟	S48	1973	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	234	旧耐震	有(診断済)
5	9	花見市営住宅	48-2棟	S48	1973	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	303	旧耐震	有(診断済)
5	10	花見市営住宅	49-1棟	S49	1974	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	292	旧耐震	有(診断済)
5	11	花見市営住宅	50-1棟	S50	1975	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	218	旧耐震	有(診断済)
5	12	花見市営住宅	50-2棟	S50	1975	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	218	旧耐震	有(診断済)
5	13	花見市営住宅	50-3棟	S50	1975	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	253	旧耐震	有(診断済)
5	14	花見市営住宅	51-1棟	S51	1976	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	2/0	338	旧耐震	有(診断済)
5	15	花見市営住宅	集会所	S51	1976	ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｯｸ造	1/0	33	旧耐震	有(診断済)
6	1	両谷市営住宅	53棟	S53	1978	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	3/0	770	旧耐震	有(診断済)
6	2	両谷市営住宅	54棟	S54	1979	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	3/0	770	旧耐震	有(診断済)
6	3	両谷市営住宅	55棟	S55	1980	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	3/0	770	旧耐震	有(診断済)
6	4	両谷市営住宅	集会所	S55	1980	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	1/0	36	旧耐震	有(診断済)
7	1	後添市営住宅	57-1棟	S57	1982	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	2/0	324	新耐震	有(新耐震)
7	2	後添市営住宅	57-2棟	S57	1982	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	2/0	324	新耐震	有(新耐震)
7	3	後添市営住宅	58-1棟	S58	1983	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	2/0	390	新耐震	有(新耐震)
7	4	後添市営住宅	58-2棟	S58	1983	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	2/0	260	新耐震	有(新耐震)
7	5	後添市営住宅	集会所	S59	1984	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	1/0	58	新耐震	有(新耐震)
							24	棟	7,139	小計①

施設 番号	施設 枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
8	1	星ヶ丘市営住宅	48-1棟	S48	1973	コンクリート造	2/0	184	旧耐震	有(診断済)
8	2	星ヶ丘市営住宅	48-2棟	S48	1973	コンクリート造	2/0	278	旧耐震	有(診断済)
8	3	星ヶ丘市営住宅	48-3棟	S48	1973	コンクリート造	2/0	278	旧耐震	有(診断済)
8	4	星ヶ丘市営住宅	53-5棟	S53	1978	コンクリート造	2/0	306	旧耐震	有(診断済)
8	5	星ヶ丘市営住宅	53-6棟	S53	1978	コンクリート造	2/0	306	旧耐震	有(診断済)
8	6	星ヶ丘市営住宅	53-7棟	S53	1978	コンクリート造	2/0	306	旧耐震	有(診断済)
8	7	星ヶ丘市営住宅	53-8棟	S53	1978	コンクリート造	2/0	306	旧耐震	有(診断済)
9	1	五反田市営住宅	団地A棟	H7	1995	鉄筋コンクリート造	3/0	2,190	新耐震	有(新耐震)
9	2	五反田市営住宅	団地B棟	H7	1995	鉄筋コンクリート造	3/0	1,640	新耐震	有(新耐震)
9	3	五反田市営住宅	団地C棟	H7	1995	鉄筋コンクリート造	3/0	1,706	新耐震	有(新耐震)
9	4	五反田市営住宅	プロパン庫	H7	1995	鉄筋コンクリート造	1/0	13	新耐震	有(新耐震)
9	5	五反田市営住宅	団地D棟	H8	1996	鉄筋コンクリート造	3/0	1,648	新耐震	有(新耐震)
9	6	五反田市営住宅	集会所	H8	1996	鉄筋コンクリート造	1/0	102	新耐震	有(新耐震)
							13	棟	9,263	小計②
							37	棟	16,402	合計①～②

(3) 福祉施設



1) 基本方針

大和保育所は、当面は現状を維持し、随時適切な維持管理を行うとともに、今後のあり方について、幼稚園も含めた市全体の子育て支援施策や市の人口動向を踏まえて検討します。

学童保育所は、近年の社会的ニーズの高まりや児童数の増加に応じ、平成 29 年度に福間小、平成 30 年度に津屋崎小、令和元年度に福間南小で、新たに建築を行っています。コミュニティの単位・小学校の校区の再編に基づく集約化や、将来的な建替えのタイミングで、小学校等への複合化（校舎内もしくは敷地内）を検討します（現在、敷地内に既に立地している学童保育所もあります）。

平成 24 年度に健康福祉総合センター（ふくとぴあ）のいきいき交流館と併設する形で児童センター「FUCSTA」を開館し、小中学生、高校生の幅広い年代の子どもたちの主体的な活動の場として、その充実を図っています。今後、いきいき交流館と児童センター「FUCSTA」を子どもたち及びその保護者が集う複合施設としてさらに機能を集約化するため、のびのび発達支援センター、教育支援センター「ひだまり」の移転を検討します。各機能を近接する場所に配置することにより、支援の一体化、職員間の連携、スキルアップの強化、事務処理の一元化を図ります。それに伴い、いきいき交流館に現在入っているシルバー人材センターの事務所については移転先を検討します。

また、福祉施設は健康福祉総合センター（ふくとぴあ）をはじめ、建築後 20～25 年を経過した施設が多く、設備などの改修が必要となっています。健康福祉総合センター（ふくとぴあ）の健康福祉館については、令和 2 年度より大規模改修が始まっており、今後改修とあわせて、施設内の効果的な再配置やケア施設（浴室、厨房）のスペースの活用方策について検討します。さらに、開館日や開館時間の見直しなど、運営面での効率化やコスト削減等についても検討します。

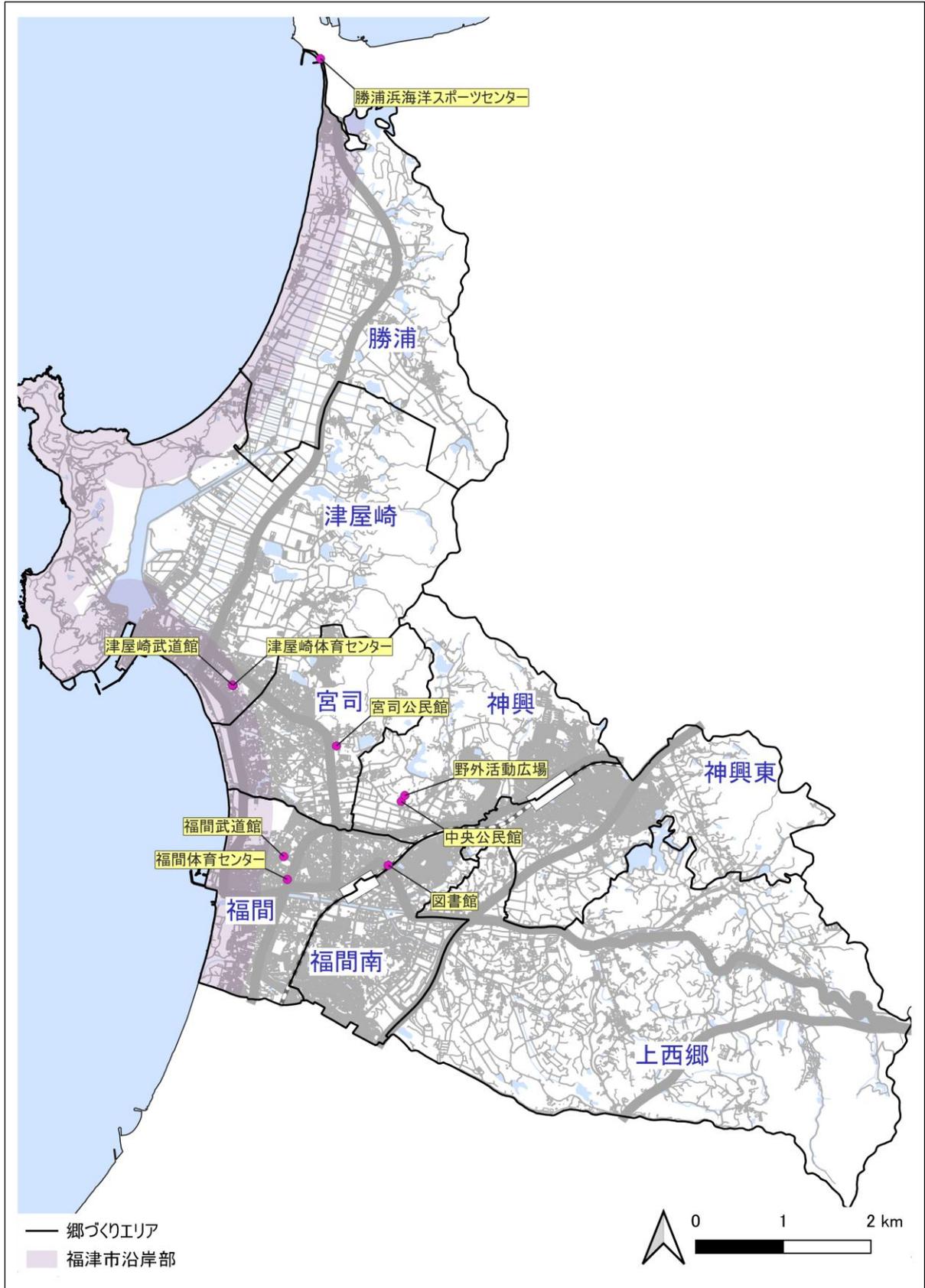
令和 4 年度から休館中の潮湯の里夕陽館については、施設の民営化を推進します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
41	1	大和保育所	保育所	S51	1976	鉄骨造	1/0	609	旧耐震	有(改修済)
41	2	大和保育所	保育所	H11	1999	鉄骨造	1/0	67	新耐震	有(新耐震)
41	3	大和保育所	渡廊下	H26	2014	鉄骨造	1/0	9	新耐震	有(新耐震)
41	4	大和保育所	保育室	H25	2013	軽量鉄骨造	1/0	107	新耐震	有(新耐震)
42	-	神興小学校学童保育所	学童保育所	S54	1979	鉄筋コンクリート造	1/0	231	旧耐震	有(診断済)
136	-	上西郷小学校学童保育所	学童保育所	H5	1993	鉄骨造	2/0	188	新耐震	有(新耐震)
44	1	福間小学校学童保育所	学童保育所(第1)	H11	1999	鉄骨造	1/0	133	新耐震	有(新耐震)
44	2	福間小学校学童保育所	学童保育所(第2)	H14	2002	鉄骨造	1/0	121	新耐震	有(新耐震)
44	3	福間小学校学童保育所	学童保育所(第3・第4)	H29	2017	軽量鉄骨造	2/0	246	新耐震	有(新耐震)
45	1	福間南小学校学童保育所	学童保育所(第1)	H11	1999	鉄骨造	1/0	133	新耐震	有(新耐震)
45	2	福間南小学校学童保育所	学童保育所(第2・第3)	H26	2014	鉄骨造	2/0	278	新耐震	有(新耐震)
45	3	福間南小学校学童保育所	学童保育所(第4・第5)	R1	2019	鉄骨造	2/0	296	新耐震	有(新耐震)
46	1	神興東小学校学童保育所	学童保育所(第1)	H15	2003	鉄骨造	1/0	133	新耐震	有(新耐震)
46	2	神興東小学校学童保育所	学童保育所(第2)	H22	2010	軽量鉄骨造	1/0	121	新耐震	有(新耐震)
137	1	津屋崎小学校学童保育所	学童保育所(第1)	H16	2004	木造(簡易防火)	1/0	229	新耐震	有(新耐震)
137	2	津屋崎小学校学童保育所	渡り廊下	H16	2004	鉄筋コンクリート造	1/0	21	新耐震	有(新耐震)
137	3	津屋崎小学校学童保育所	学童保育所(第2)	H23	2011	鉄骨造	1/0	122	新耐震	有(新耐震)
137	4	津屋崎小学校学童保育所	学童保育所(第3・第4)	H30	2018	鉄骨造	1/0	251	新耐震	有(新耐震)
138	1	健康福祉総合センター (こども課所管分)	いきいき交流館	H11	1999	鉄骨造	1/0	1,365	新耐震	有(新耐震)
138	2	健康福祉総合センター (こども課所管分)	いきいき交流館渡廊下	H11	1999	鉄骨造	-	42	新耐震	有(新耐震)
138	3	健康福祉総合センター (こども課所管分)	車庫2	H11	1999	鉄骨造	1/0	127	新耐震	有(新耐震)
138	4	健康福祉総合センター (こども課所管分)	便所	H11	1999	鉄筋コンクリート造	1/0	25	新耐震	有(新耐震)
138	5	健康福祉総合センター (こども課所管分)	児童センター	H24	2012	鉄骨造	2/0	875	新耐震	有(新耐震)
138	6	健康福祉総合センター (こども課所管分)	車椅子用駐車場・ 渡廊下屋根	H25	2013	アルミ等型材	1/0	49	新耐震	有(新耐震)
49	1	健康福祉総合センター (いきいき健康課所管分)	健康福祉館	H11	1999	鉄骨鉄筋コンクリート造	3/1	6,362	新耐震	有(新耐震)
49	2	健康福祉総合センター (いきいき健康課所管分)	車庫1	H11	1999	鉄骨造	1/0	257	新耐震	有(新耐震)
49	3	健康福祉総合センター (いきいき健康課所管分)	器具庫	H11	1999	鉄筋コンクリート造	1/0	25	新耐震	有(新耐震)
49	4	健康福祉総合センター (いきいき健康課所管分)	あすまや	H11	1999	鉄骨造	-	18	新耐震	有(新耐震)
49	5	健康福祉総合センター (いきいき健康課所管分)	サイクルポート	H11	1999	アルミ等型材	-	10	新耐震	有(新耐震)
49	6	健康福祉総合センター (いきいき健康課所管分)	車椅子用駐車場・ 渡廊下屋根	H20	2008	アルミ等型材	-	79	新耐震	有(新耐震)
50	-	福祉会館 (潮湯の里夕陽館)	福祉会館 (潮湯の里夕陽館)	H12	2000	鉄筋コンクリート造	2/1	1,801	新耐震	有(新耐震)
							31	棟	14,330	合計

※勝浦小学校学童保育所は勝浦郷づくり交流センター内に配置

(4) 社会教育施設



1) 基本方針

中央公民館は、ホール機能の再定義と活用策について検討します。また、他の施設と重複している他の機能についても集約化を検討するとともに、将来的な建替えのタイミングで、他の施設との集約化、複合化を含め、施設のあり方を検討します。隣接する野外活動広場（わかたけ広場）については、活用策を検討します。また令和4年度に廃止、解体した津屋崎公民館に続き、宮司公民館についても廃止を検討します。

福間、津屋崎の各体育センターは、当面は現状を維持し、建替えのタイミングで、市民ニーズや利便性向上を踏まえ、導入する機能の集約化や強化、施設の立地場所や適正な規模を検討するとともに、さらなる民間活力導入の手法、サービス、利用料金のあり方等についてもあわせて検討します。

福間武道館は、建替えのタイミングで他の体育施設への集約化を含め、施設のあり方を検討し、平成27年度に建替えを行った津屋崎武道館は、津屋崎中学校の敷地内にあり、中学校における利用が多いため、当面は現状を維持します。

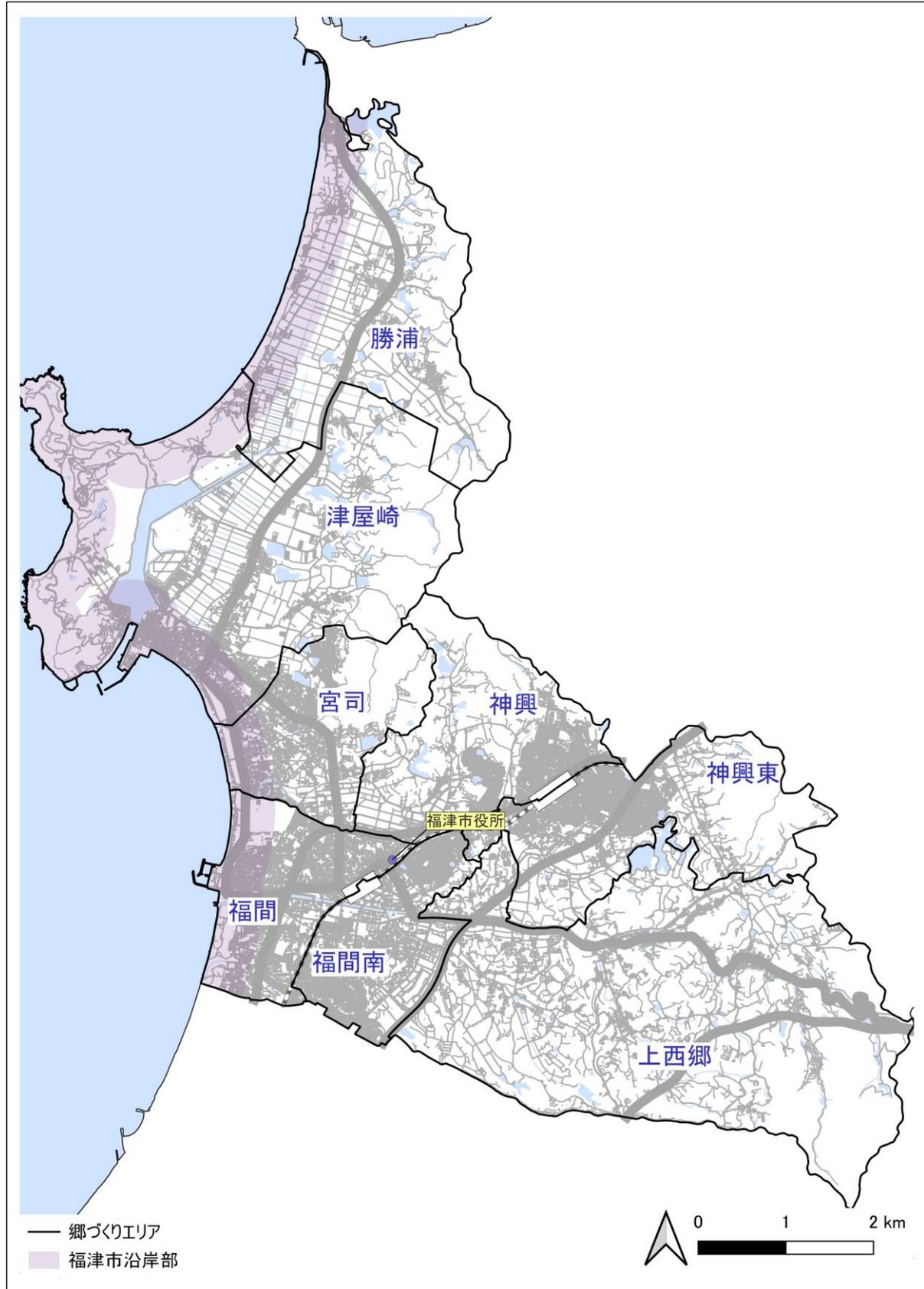
市立図書館は、現在の規模、機能を維持し、将来的な建替えのタイミングで、他の施設との集約化、複合化を含め、施設のあり方を検討します。

平成27年度に宗像市と共同で新たに開設した勝浦浜海洋スポーツセンターは、現在の機能を維持し、将来的な建替えのタイミングで、民間活力の導入について検討します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
51	1	中央公民館	公民館	S63	1988	鉄筋コンクリート造	2/0	4,106	新耐震	有(新耐震)
51	2	中央公民館	ポンプ室	S63	1988	鉄筋コンクリート造	1/0	20	新耐震	有(新耐震)
51	3	中央公民館	プロパン庫	S63	1988	鉄筋コンクリート造	1/0	5	新耐震	有(新耐震)
51	4	中央公民館	浄化槽機械室	S63	1988	鉄筋コンクリート造	1/0	22	新耐震	有(新耐震)
51	5	中央公民館	自転車置場	S63	1988	鉄筋コンクリート造	—	40	新耐震	有(新耐震)
51	6	中央公民館	陶芸室	S63	1988	木造	1/0	249	新耐震	有(新耐震)
52	1	野外活動広場	管理事務所	S60	1985	木造	1/0	25	新耐震	有(新耐震)
52	2	野外活動広場	倉庫	S60	1985	木造	1/0	16	新耐震	有(新耐震)
52	3	野外活動広場	便所(棟)	S60	1985	木造	1/0	54	新耐震	有(新耐震)
52	4	野外活動広場	身障者用便所	S63	1988	木造	1/0	5	新耐震	有(新耐震)
52	5	野外活動広場	バンガロー	H8	1996	木造	1/0	9	新耐震	有(新耐震)
52	6	野外活動広場	バンガロー	H8	1996	木造	1/0	9	新耐震	有(新耐震)
52	7	野外活動広場	バンガロー	H10	1998	木造	1/0	9	新耐震	有(新耐震)
52	8	野外活動広場	バンガロー	H11	1999	木造	1/0	9	新耐震	有(新耐震)
52	9	野外活動広場	バンガロー	H12	2000	木造	1/0	9	新耐震	有(新耐震)
56	1	宮司公民館	公民館	S43	1968	鉄筋コンクリート造	2/0	491	旧耐震	不明(未診断)
56	2	宮司公民館	公民館	S61	1986	鉄骨造	1/0	414	新耐震	有(新耐震)
57	—	福間体育センター	体育館	S57	1982	鉄筋コンクリート造	2/0	1,202	新耐震	有(新耐震)
58	—	津屋崎体育センター	体育館	S57	1982	鉄筋コンクリート造	1/0	943	新耐震	有(新耐震)
60	—	福間武道館	武道館	S46	1971	鉄骨造	2/0	450	旧耐震	不明(未診断)
—	—	津屋崎武道館	武道館	H27	2015	鉄骨造	1/0	659	新耐震	有(新耐震)
122	1	図書館	図書館	H3	1991	鉄筋コンクリート造	3/0	2,761	新耐震	有(新耐震)
122	2	図書館	車椅子用駐車場・ 渡廊下屋根	H22	2010	アルミ等型材	—	75	新耐震	有(新耐震)
—	—	勝浦浜海洋スポーツセンター	管理事務所	H27	2015	木造	1/0	217	新耐震	有(新耐震)
							24	棟	11,799	合計

(5) 庁舎



1) 基本方針

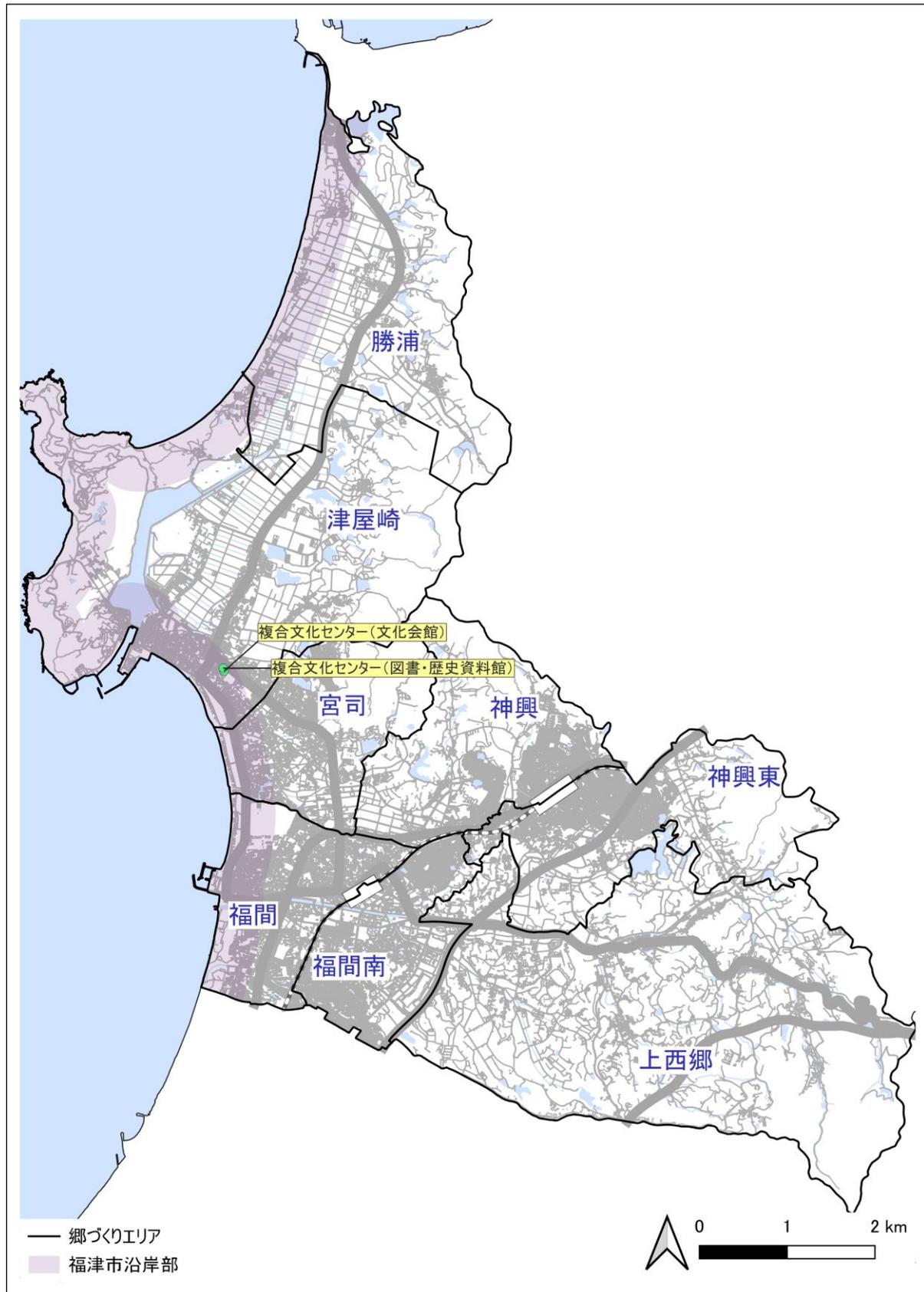
福津市役所庁舎は、合併時から福間・津屋崎の2つの庁舎に行政組織を分散して配置する分庁方式を採っていましたが、総合計画に庁舎の一本化をすすめることを掲げ、効率的な組織運営、市民の庁舎利用の利便性向上、庁舎管理経費の縮減を図るため、統合に取り組んできました。その結果、全ての行政組織を福間庁舎へ集約し、平成28年6月に市役所を統合しました。

一方で、現時点でスペースが不足しているため、他の施設の会議室の共用や、庁舎内の一部機能の別施設への移転について検討します。また、庁舎の建替えのタイミングで、施設の立地場所や規模を再検討するとともに、デジタル化の進展や働き方の変化等を踏まえた庁舎機能・スペースのあり方を検討します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
3	1	福津市役所	庁舎(本館)	S56	1981	鉄筋コンクリート造	3/1	6,156	旧耐震	有(改修済)
3	2	福津市役所	エレベーター棟(本館)	H5	1993	鉄骨造	3/0	27	新耐震	有(新耐震)
3	3	福津市役所	職員通用ロスローブ	H24	2012	アルミ等型材	—	25	新耐震	有(新耐震)
3	4	福津市役所	車庫	S56	1981	鉄骨造	1/0	214	新耐震	有(新耐震)
3	5	福津市役所	機械室(棟)	S56	1981	鉄筋コンクリート造	1/0	22	新耐震	有(新耐震)
3	6	福津市役所	車椅子用駐車場・ 渡廊下屋根	H21	2009	アルミ等型材	—	70	新耐震	有(新耐震)
3	7	福津市役所	庁舎(別館)	H28	2016	鉄骨造	2/1	2,963	新耐震	有(新耐震)
3	8	福津市役所	渡廊下	H28	2016	鉄骨造	1/0	27	新耐震	有(新耐震)
							8	棟	9,504	合計

(6) 文化教養施設



1) 基本方針

庁舎統合後の旧津屋崎庁舎は、文化会館とあわせ、新たに市の複合文化センター「カメラアステージ」として、生まれ変わりました。カメラアステージの1、2階には図書館機能とともに、市内では初めての歴史資料館を開設しました。あわせて、カメラアステージの3階は企業センターを開設し、機能の転用とあわせ、新たな機能の追加かつ複合化を図っています。

カメラアステージは、当面は既存施設を活かして適正な配置を検討し、市域全体をカバーする多世代交流・多機能型の複合施設として利便性とサービスの向上を図るとともに、他の施設と重複している機能については集約化を検討します。

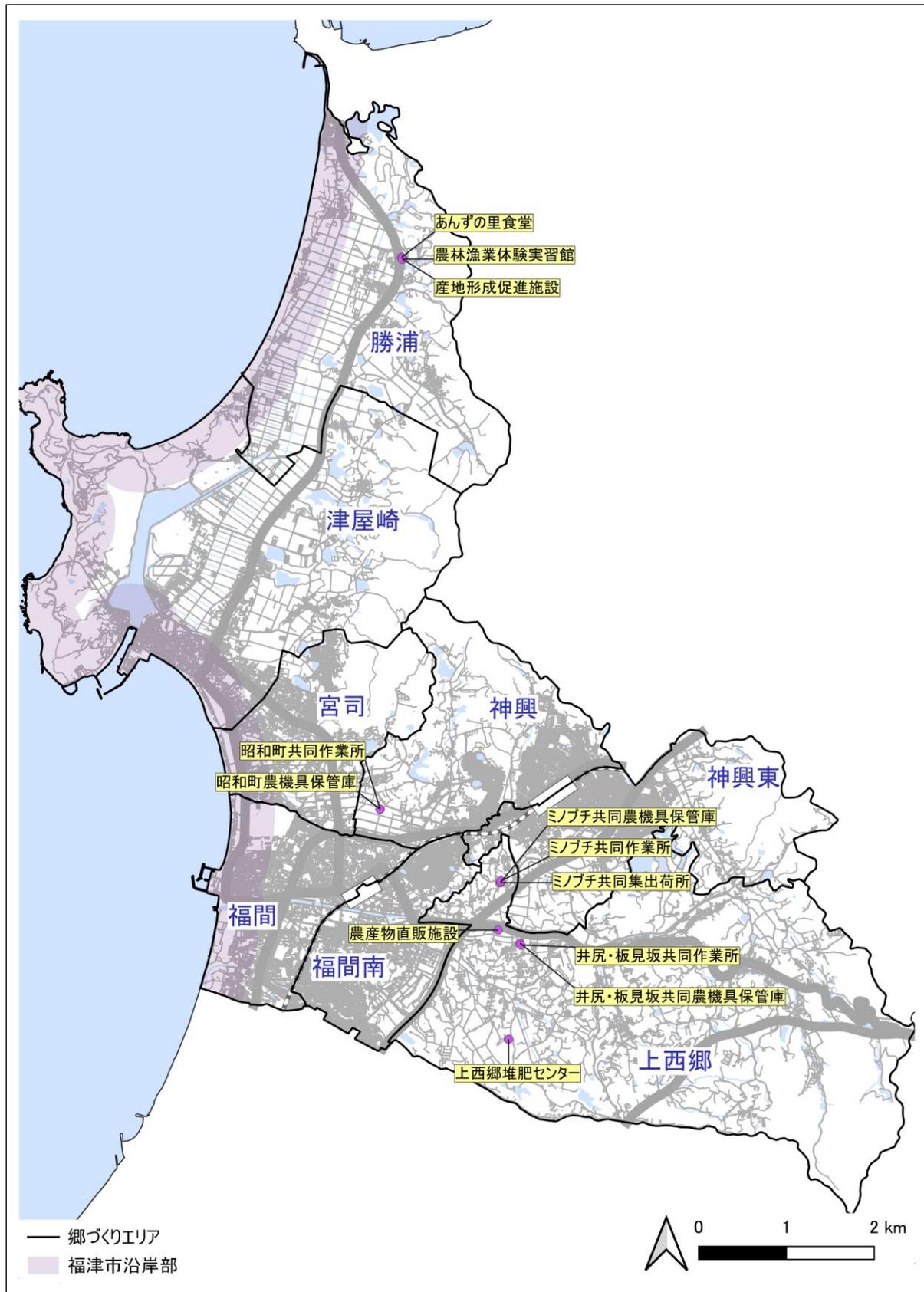
将来的な建替えのタイミングで、市民の「使いやすさ」「使いたくなる」と「維持管理しやすさ」を踏まえ、福祉機能、ホール機能、図書館機能、体験機能等の複合化する機能の組み合わせやその近接配置、施設の運営主体等について検討し、諸室に関しては、多様なサイズ、用途に対応可能なフレキシブルな部屋の配置や（将来的な可変性も踏まえ）、災害時の避難所になることも想定した部屋の構成にも考慮して検討します。

3階の企業センターは、当面は現在の機能を維持し、将来的な建替えのタイミングで社会に求められる機能に応じたあり方を検討します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
121	1	複合文化センター (文化会館)	文化会館	H5	1993	鉄筋コンクリート造	3/1	5,148	新耐震	有(新耐震)
121	2	複合文化センター (文化会館)	倉庫	H5	1993	鉄骨造	1/0	30	新耐震	有(新耐震)
121	3	複合文化センター (文化会館)	車庫	H5	1993	鉄骨造	1/0	76	新耐震	有(新耐震)
121	4	複合文化センター (文化会館)	自転車置場	H5	1993	鉄骨造	1/0	35	新耐震	有(新耐震)
121	5	複合文化センター (文化会館)	機械室	H5	1993	鉄筋コンクリート造	1/0	10	新耐震	有(新耐震)
121	6	複合文化センター (文化会館)	車椅子用駐車場・ 渡廊下屋根	H25	2013	アルミ等型材	—	35	新耐震	有(新耐震)
121	7	複合文化センター (文化会館)	倉庫	S62	1987	鉄骨造	1/0	246	新耐震	有(新耐震)
121	8	複合文化センター (文化会館)	車庫	S62	1987	鉄骨造	1/0	229	新耐震	有(新耐震)
4	1	複合文化センター (図書・歴史資料館)	図書・歴史資料館	S62	1987	鉄骨造	3/0	3,880	新耐震	有(新耐震)
4	2	複合文化センター (図書・歴史資料館)	車椅子用駐車場・ 渡廊下屋根	H25	2013	アルミ等型材	—	34	新耐震	有(新耐震)
4	3	複合文化センター (図書・歴史資料館)	図書・歴史資料館 増築分	H29	2017	鉄骨造	3/0	385	新耐震	有(新耐震)
4	4	複合文化センター (図書・歴史資料館)	バス停(道路側)	H29	2017	鉄骨造	—	4	新耐震	有(新耐震)
4	5	複合文化センター (図書・歴史資料館)	バス停 (図書・歴史資料館前)	H29	2017	鉄骨造	—	4	新耐震	有(新耐震)
							13	棟	10,116	合計

(7) 農業施設



1) 基本方針

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、農業の振興を掲げ、これに取り組むこととしていることから、それぞれの施設保有の必要性を検討しつつ、その必要性が高いものについては長寿命化修繕工事などを実施するとともに、施設の効用を最大限発揮できるよう、改修や更新を検討します。

農産物直販施設（ふれあい広場ふくま）及び産地形成促進施設（あんずの里直売所）は、地域・民間の力を活用して施設を運営することにより、現在の機能を維持、強化します。

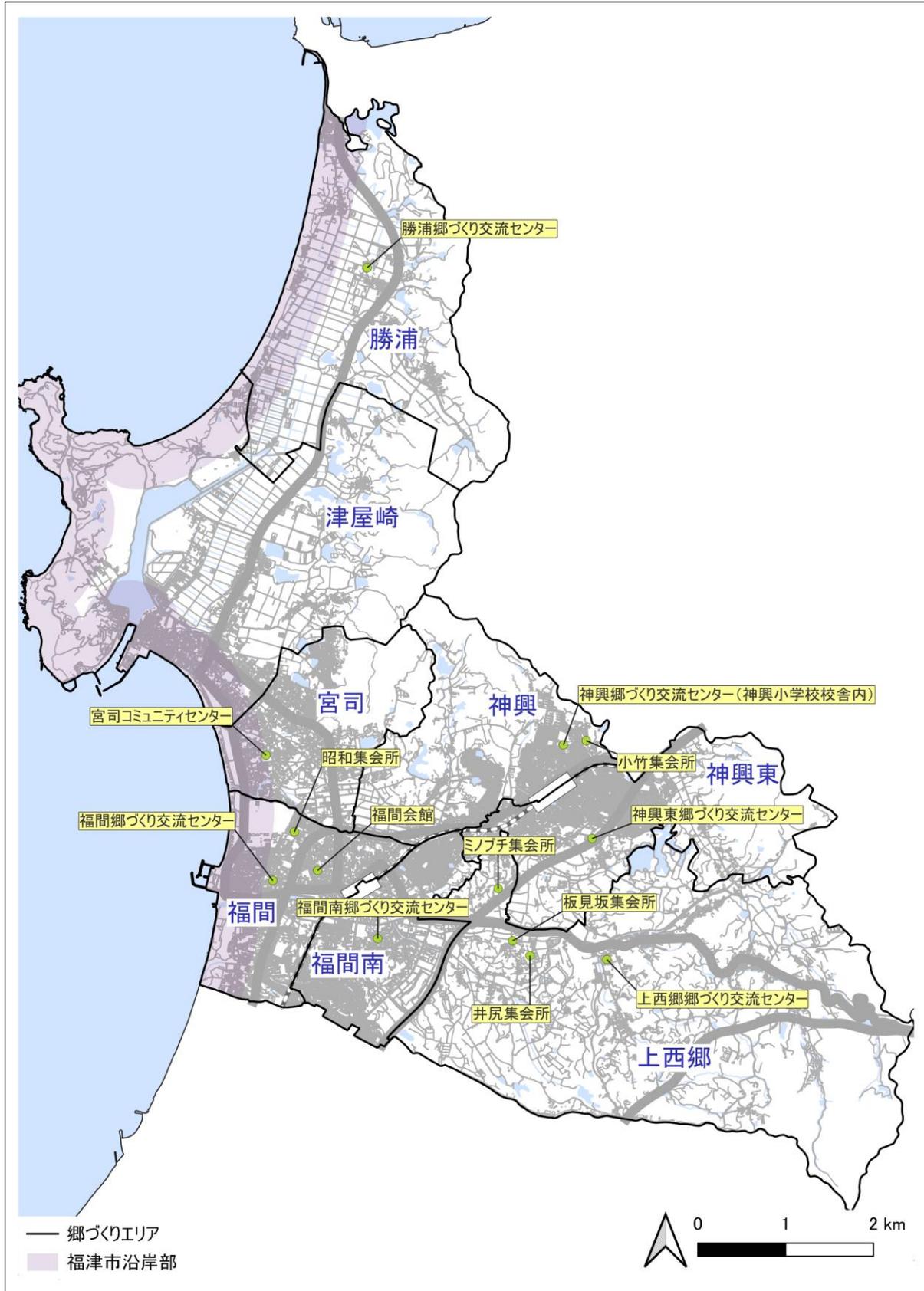
産地形成促進施設（あんずの里直売所）と隣接する、あんずの里食堂は、貸店舗としての機能を維持し、農林漁業体験実習館（あんずの里ふれあい館）は、観光・交流に資する貸店舗として利用転換を検討します。

共同農機具保管庫・共同作業所（昭和町、井尻・板見坂、ミノブチ）、ミノブチ共同集出荷所、上西郷堆肥センターの各施設は、立地する地域との協議後に必要な修繕を行った上で地域に譲渡します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
70	—	井尻・板見坂共同農機具保管庫	農機具保管庫	S58	1983	鉄骨造	1/0	293	新耐震	有(新耐震)
71	—	ミノブチ共同農機具保管庫	農機具保管庫	S59	1984	鉄骨造	1/0	223	新耐震	有(新耐震)
72	1	上西郷堆肥センター	堆肥舎	S61	1986	鉄骨造	1/0	641	新耐震	有(新耐震)
72	2	上西郷堆肥センター	格納庫・管理室	S61	1986	鉄骨造	1/0	99	新耐震	有(新耐震)
73	—	ミノブチ共同集出荷所	共同集出荷所	S55	1980	鉄骨造	1/0	461	旧耐震	不明(未診断)
74	—	昭和町共同作業所	共同作業所	S60	1985	鉄骨造	1/0	381	新耐震	有(新耐震)
75	—	井尻・板見坂共同作業所	共同作業所	S57	1982	鉄骨造	1/0	243	新耐震	有(新耐震)
76	—	ミノブチ共同作業所	共同作業所	S57	1982	鉄骨造	1/0	199	新耐震	有(新耐震)
77	1	農産物直販施設	直販所	H11	1999	鉄骨造	1/0	526	新耐震	有(新耐震)
77	2	農産物直販施設	会議室棟	H22	2010	木造	1/0	32	新耐震	有(新耐震)
77	3	農産物直販施設	トイレ棟	H22	2010	木造	1/0	46	新耐震	有(新耐震)
77	4	農産物直販施設	車椅子用駐車場・渡廊下屋根	H25	2013	アルミ等型材	1/0	65	新耐震	有(新耐震)
78	—	あんずの里食堂	あんずの里食堂	H16	2004	木造	1/0	125	新耐震	有(新耐震)
79	1	農林漁業体験実習館	実習館	H7	1995	鉄筋コンクリート造	1/0	638	新耐震	有(新耐震)
79	2	農林漁業体験実習館	フロアー室	H7	1995	コンクリートブロック造	1/0	4	新耐震	有(新耐震)
79	3	農林漁業体験実習館	陶芸窯室	H7	1995	コンクリートブロック造	1/0	24	新耐震	有(新耐震)
79	4	農林漁業体験実習館	公衆便所	H13	2001	コンクリートブロック造	1/0	39	新耐震	有(新耐震)
79	5	農林漁業体験実習館	車椅子用駐車場・渡廊下屋根	H25	2013	アルミ等型材	1/0	65	新耐震	有(新耐震)
—	1	産地形成促進施設	産直施設	H7	1995	鉄骨造	1/0	428	新耐震	有(新耐震)
—	2	産地形成促進施設	産地形成促進施設	H30	2018	鉄骨造	1/0	260	新耐震	有(新耐震)
83	—	昭和町農機具保管庫	農機具保管庫	H16	2004	鉄骨造	1/0	499	新耐震	有(新耐震)
							21	棟	5,291	合計

(8) 集会施設



1) 基本方針

福間会館は、人権センター（隣保館事業の拠点）としての再整備について検討します。

小竹集会所、昭和集会所、板見坂集会所、ミノブチ集会所は、必要な改修工事を行い、地域と協議し、協定を結んだ上で地域に譲渡します。井尻集会所は板見坂集会所に集約化し、板見坂集会所の地域への譲渡後に廃止、解体を行います。

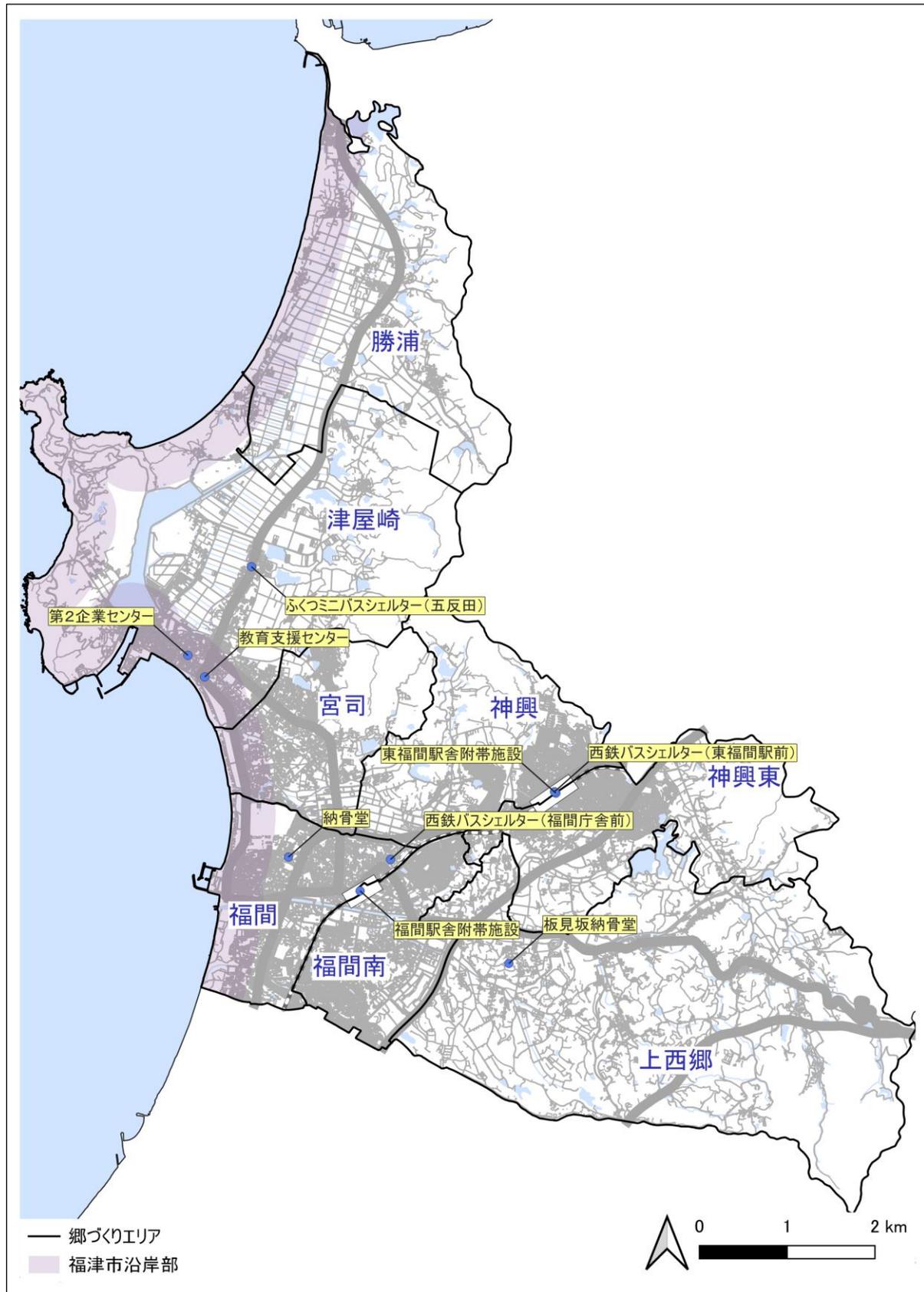
各郷づくり交流センター・宮司コミュニティセンターは、郷づくり事業の活動拠点として、既存の市有施設も活用しながら、整備を行いました。当面は現在の機能を維持し、地域活動の拠点及び地域内の交流施設として地域に根付いたサービスを提供します。将来的な建替えのタイミングで、コミュニティの単位・小学校の校区の再編に基づく集約化や、小学校等への複合化（校舎内もしくは敷地内）を検討します（現在、神興小学校は校舎内、勝浦小学校は隣地に既に立地しています）。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/地下階	延床面積(m ²)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
31	—	福間会館	集会所	S60	1985	鉄骨造	1/0	476	新耐震	有(新耐震)
33	—	小竹集会所	集会所	S54	1979	木造(簡易防火)	1/0	258	旧耐震	不明(未診断)
34	1	昭和集会所	集会所	S56	1981	鉄筋コンクリート造	1/0	396	新耐震	有(新耐震)
34	2	昭和集会所	管理人住宅	H2	1990	木造(簡易防火)	1/0	46	新耐震	有(新耐震)
34	3	昭和集会所	倉庫	H2	1990	木造(簡易防火)	1/0	33	新耐震	有(新耐震)
35	—	板見坂集会所	集会所	S58	1983	木造(簡易防火)	1/0	220	新耐震	有(新耐震)
36	—	ミノブチ集会所	集会所	S58	1983	木造(簡易防火)	1/0	176	新耐震	有(新耐震)
37	—	井尻集会所	集会所	S59	1984	木造(簡易防火)	1/0	177	新耐震	有(新耐震)
61	1	宮司コミュニティセンター	コミュニティセンター	H15	2003	鉄筋コンクリート造	1/0	1,309	新耐震	有(新耐震)
61	2	宮司コミュニティセンター	陶芸窯	H15	2003	鉄筋コンクリート造	1/0	27	新耐震	有(新耐震)
61	3	宮司コミュニティセンター	プロバン庫	H15	2003	鉄筋コンクリート造	1/0	7	新耐震	有(新耐震)
506	—	福間南郷づくり交流センター	集会所、会議室	H26	2014	木造	1/0	299	新耐震	有(新耐震)
63	—	福間郷づくり交流センター	集会所、会議室	H23	2011	木造(簡易防火)	1/0	119	新耐震	有(新耐震)
125	—	上西郷郷づくり交流センター	集会所、会議室	S50	1975	鉄骨造	1/0	397	旧耐震	有(診断済)
—	—	神興東郷づくり交流センター	集会所、会議室	H30	2018	木造	1/0	202	新耐震	有(新耐震)
—	—	勝浦郷づくり交流センター	集会所、会議室	R1	2019	木造	1/0	260	新耐震	有(新耐震)
							16	棟	4,402	合計

※神興郷づくり交流センターは神興小学校校舎内に配置

(9) その他公共用財産



1) 基本方針

納骨堂は、福津市社会福祉協議会による新たな納骨堂の建設に伴い、廃止し、解体します。板見坂納骨堂は、改修工事を行い、地域と協議し、協定を結んだ上で地域に譲渡します。

第2企業センターは、当面は現在の機能を維持し、建替えのタイミングで社会に求められる機能に応じたあり方を検討します。

福間駅及び東福間駅の周辺施設については、まちの玄関口として、安全性の確保を図りながら、計画的な維持管理を行うとともに、施設の効用を最大限発揮できるよう、改修や更新を検討します。

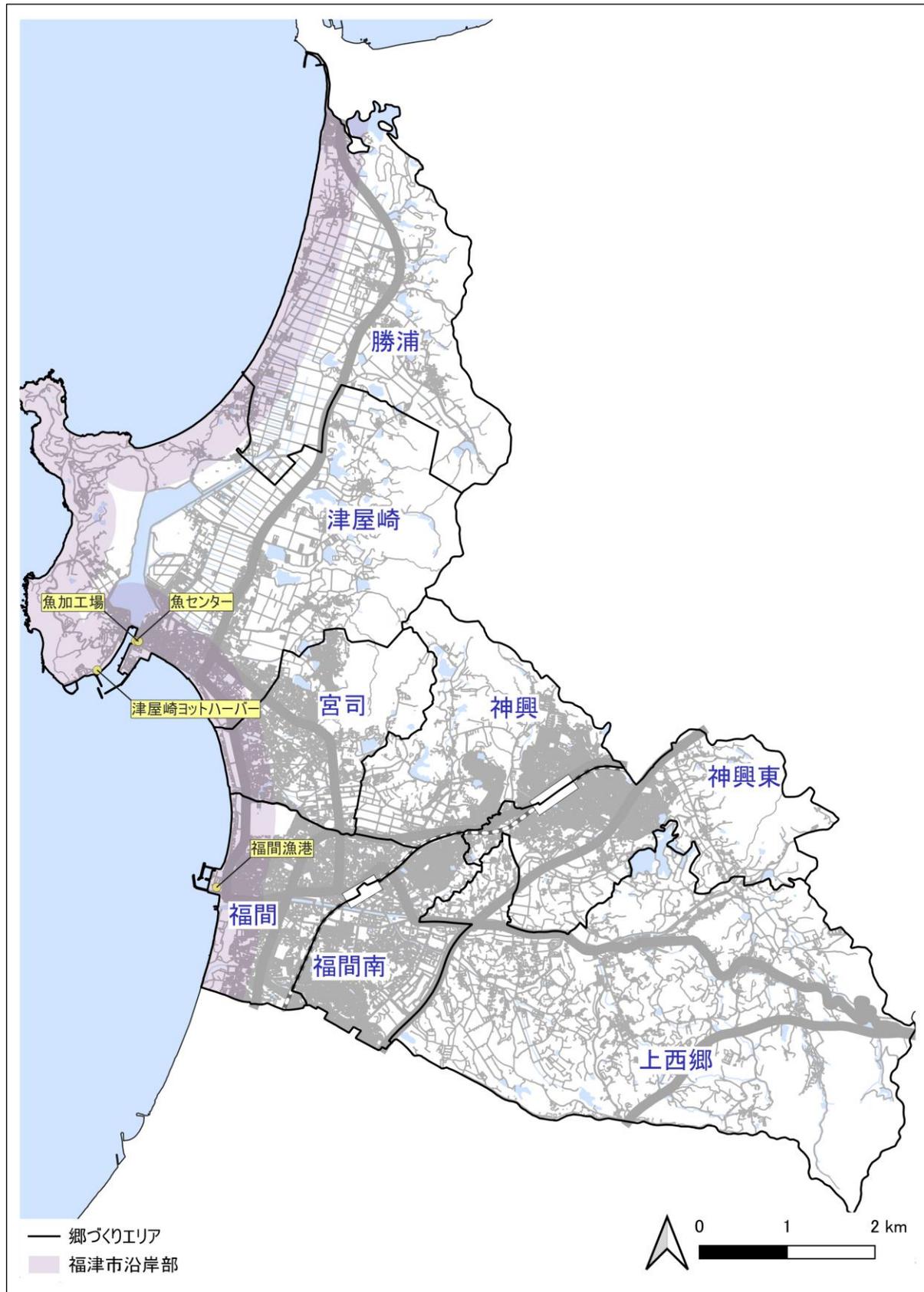
教育支援センター「ひだまり」は、健康福祉総合センター（ふくとびあ）のいきいき交流館及び児童センター「FUCSTA」への移転を検討します。

バスシェルターは、現在の機能を維持、強化するため、西鉄バスシェルター（東福間駅前）の駅前再開発と連動した建替えや、ふくつミニバスシェルターの新設（2施設）を行います。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
30	—	板見坂納骨堂	納骨堂	S58	1983	鉄筋コンクリート造	1/0	100	新耐震	有(新耐震)
38	—	納骨堂	納骨堂	S36	1961	鉄筋コンクリート造	1/0	364	旧耐震	有(改修済)
62	—	第2企業センター	事務所	H11	1999	軽量鉄骨造	2/0	166	新耐震	有(新耐震)
106	1	東福間駅舎附帯施設	自由通路	S53	1978	鉄骨造	1/0	282	旧耐震	不明(未診断)
106	2	東福間駅舎附帯施設	エレベーター	H14	2002	鉄骨造	2/0	36	新耐震	有(新耐震)
106	3	東福間駅舎附帯施設	便所	H14	2002	鉄筋コンクリート造	1/0	14	新耐震	有(新耐震)
106	4	東福間駅舎附帯施設	便所目隠し壁	H14	2002	鉄筋コンクリート造	—	2	新耐震	有(新耐震)
107	1	福間駅舎附帯施設	西口階段	H20	2008	鉄骨造	2/0	77	新耐震	有(新耐震)
107	2	福間駅舎附帯施設	西口エレベーター	H20	2008	鉄骨造	2/0	12	新耐震	有(新耐震)
107	3	福間駅舎附帯施設	西口エスカレーター	H22	2010	鉄骨造	2/0	73	新耐震	有(新耐震)
107	4	福間駅舎附帯施設	西口トイレ	H22	2010	鉄骨造	1/0	43	新耐震	有(新耐震)
107	5	福間駅舎附帯施設	自由通路	H22	2010	鉄骨造	1/0	505	新耐震	有(新耐震)
107	6	福間駅舎附帯施設	東口階段	H22	2010	鉄骨造	2/0	78	新耐震	有(新耐震)
107	7	福間駅舎附帯施設	東口エレベーター	H22	2010	鉄骨造	2/0	15	新耐震	有(新耐震)
107	8	福間駅舎附帯施設	東口エスカレーター	H22	2010	鉄骨造	2/0	80	新耐震	有(新耐震)
107	9	福間駅舎附帯施設	東口トイレ	H22	2010	鉄骨造	1/0	49	新耐震	有(新耐震)
107	10	福間駅舎附帯施設	みやじ口2号駐輪場	H22	2010	鉄骨造	2/0	880	新耐震	有(新耐震)
107	11	福間駅舎附帯施設	さいごう口3号駐輪場	H24	2012	鉄骨造	1/0	409	新耐震	有(新耐震)
107	12	福間駅舎附帯施設	さいごう口4号駐輪場	H28	2016	鉄骨造	1/0	1,335	新耐震	有(新耐震)
123	1	教育支援センター	教育支援センター1	S60	1985	木造	1/0	76	新耐震	有(新耐震)
123	2	教育支援センター	教育支援センター2	H9	1997	鉄骨造	1/0	99	新耐震	有(新耐震)
800	1	西鉄バスシェルター (東福間駅前)	バスシェルター (駅舎側)	S56	1981	鉄骨造	—	18	新耐震	有(新耐震)
800	2	西鉄バスシェルター (東福間駅前)	バスシェルター (東福間側)	S56	1981	鉄骨造	—	18	新耐震	有(新耐震)
801	1	西鉄バスシェルター (福間庁舎前)	バスシェルター (反対側)	H22	2010	鉄骨造	—	15	新耐震	有(新耐震)
801	2	西鉄バスシェルター (福間庁舎前)	バスシェルター (庁舎側)	H25	2013	鉄骨造	—	15	新耐震	有(新耐震)
—	—	ふくつミニバスシェルター (五反田)	バスシェルター	R3	2021	鉄骨造	—	12	新耐震	有(新耐震)
							26	棟	4,773	合計

(10) 水産業施設



1) 基本方針

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、水産業の振興を掲げ、これに取り組むこととしていることから、それぞれの施設保有の必要性を検討しつつ、その必要性が高いものについては長寿命化修繕工事などを実施するとともに、施設の効用を最大限発揮できるよう、改修や更新を検討します。

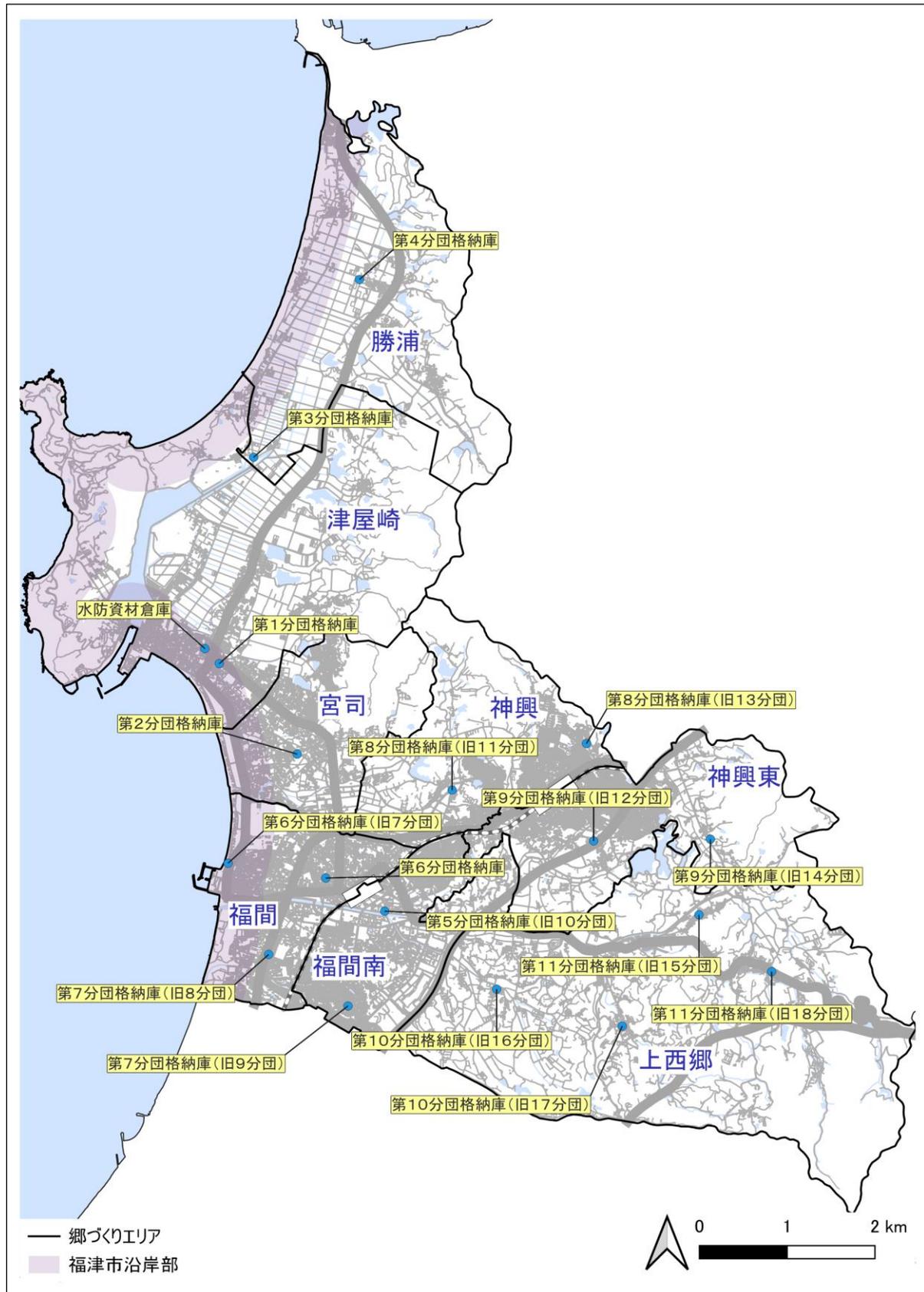
津屋崎ヨットハーバーと福間漁港はともにインフラ（浮き桟橋、クレーン等）が老朽化しており、策定中のインフラの管理計画を踏まえ、民間移譲、指定管理など、民間活力の導入手法について検討します。

お魚センターうみがめや魚加工場は、地域・民間の力を活用して施設を運営することにより、現在の機能を維持、強化します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
80	—	津屋崎ヨットハーバー	管理棟	H16	2004	鉄筋コンクリート造	2/0	328	新耐震	有(新耐震)
81	1	福間漁港	管理棟	H11	1999	鉄骨造	2/0	134	新耐震	有(新耐震)
81	2	福間漁港	保管庫	H11	1999	鉄骨造	1/0	90	新耐震	有(新耐震)
81	3	福間漁港	便所	H11	1999	コンクリートブロック造	1/0	16	新耐震	有(新耐震)
82	1	魚センター	直販施設	H16	2004	鉄骨造	2/0	556	新耐震	有(新耐震)
82	2	魚センター	朝市アーケード	H16	2004	鉄骨造	—	974	新耐震	有(新耐震)
82	3	魚センター	ポンプ室	H16	2004	鉄筋コンクリート造	1/0	13	新耐震	有(新耐震)
82	4	魚センター	デッキ	H16	2004	鉄骨造	—	84	新耐震	有(新耐震)
82	5	魚センター	直販施設（増築部分）	H30	2018	鉄骨造	1/0	58	新耐震	有(新耐震)
82	6	魚センター	倉庫	H30	2018	鉄骨造	1/0	10	新耐震	有(新耐震)
82	7	魚センター	プレハブ冷凍庫	R2	2020	鉄骨造	1/0	7	新耐震	有(新耐震)
—	—	魚加工場	加工場	H30	2018	鉄骨造	1/0	135	新耐震	有(新耐震)
							12	棟	2,405	合計

(11) 消防施設



1) 基本方針

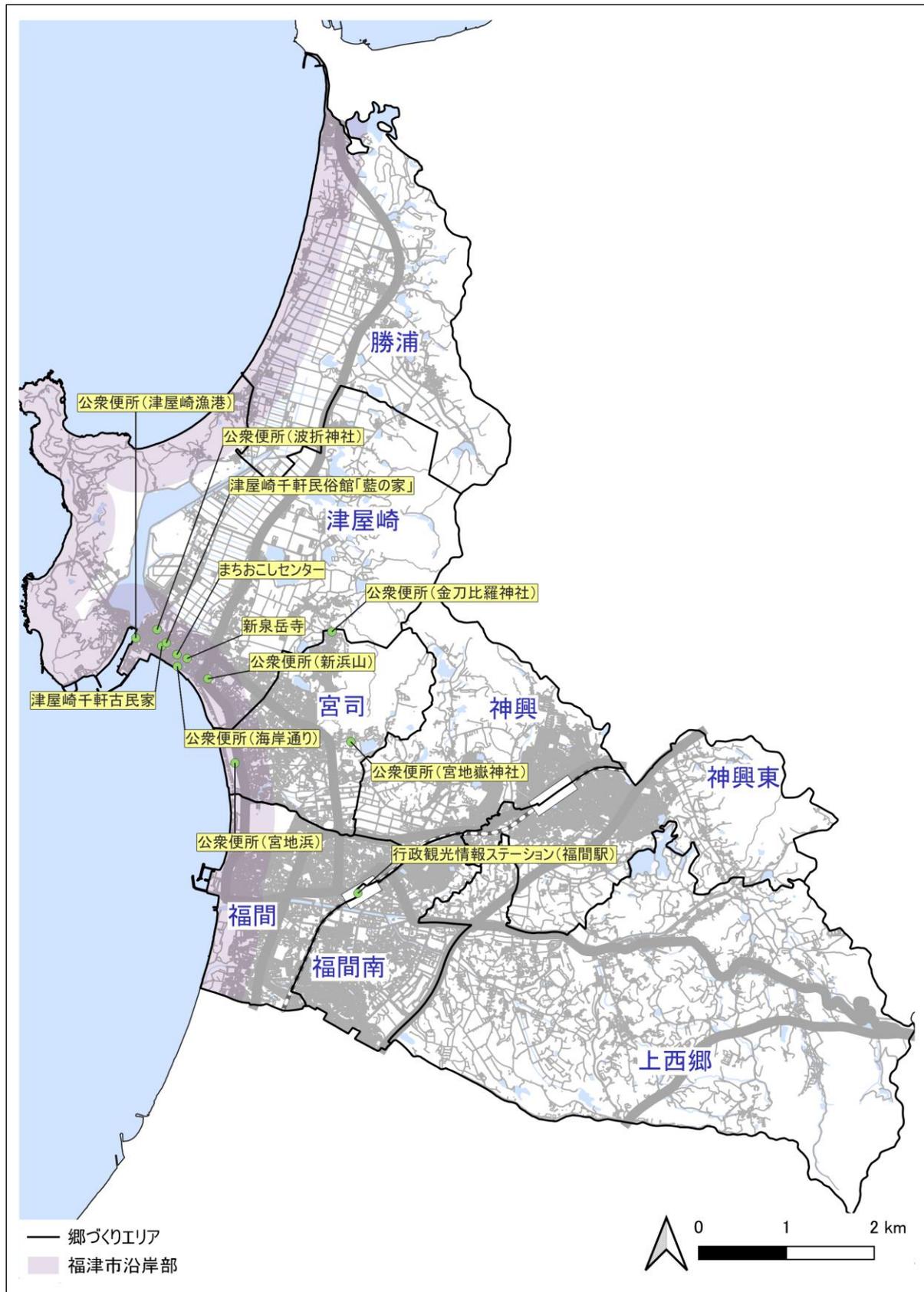
消防詰所兼格納庫は、分団の統合により、現在 11 分団で 17 施設となっており、1 つの分団で 2 つの施設を有する分団は、詰所、車庫の機能を分団内で集約化します。昭和 40 年代、50 年代に建築されたものが 6 棟あり、老朽化が進んでいることから、施設の更新の際には、消防団の将来的なあり方とあわせ、施設の集約化を検討します。

水防資材倉庫は現在の機能を維持します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
10	—	第1分団格納庫	消防詰所兼格納庫	H24	2012	鉄骨造	2/0	132	新耐震	有(新耐震)
11	—	第2分団格納庫	消防詰所兼格納庫	H28	2016	鉄骨造	2/0	144	新耐震	有(新耐震)
12	—	第3分団格納庫	消防詰所兼格納庫	H4	1992	鉄骨造	2/0	72	新耐震	有(新耐震)
13	—	第4分団格納庫	消防詰所兼格納庫	H9	1997	鉄骨造	1/0	53	新耐震	有(新耐震)
14	—	第5分団格納庫 (旧10分団)	消防詰所兼格納庫	H1	1989	鉄骨造	2/0	64	新耐震	有(新耐震)
15	—	第6分団格納庫	消防詰所兼格納庫	S60	1985	鉄骨造	1/0	71	新耐震	有(新耐震)
16	—	第6分団格納庫 (旧7分団)	消防詰所兼格納庫	H4	1992	鉄骨造	1/0	72	新耐震	有(新耐震)
17	—	第7分団格納庫 (旧8分団)	消防詰所兼格納庫	S63	1988	鉄骨造	1/0	95	新耐震	有(新耐震)
19	—	第7分団格納庫 (旧9分団)	消防詰所兼格納庫	H1	1989	鉄骨造	1/0	71	新耐震	有(新耐震)
20	—	第8分団格納庫 (旧11分団)	消防詰所兼格納庫	S53	1978	鉄骨造	1/0	78	旧耐震	不明(未診断)
21	—	第8分団格納庫 (旧13分団)	消防詰所兼格納庫	S59	1984	鉄骨造	1/0	62	新耐震	有(新耐震)
22	—	第9分団格納庫 (旧12分団)	消防詰所兼格納庫	H5	1993	鉄骨造	1/0	72	新耐震	有(新耐震)
23	—	第9分団格納庫 (旧14分団)	消防詰所兼格納庫	S51	1976	木造(簡易防火)	1/0	60	旧耐震	不明(未診断)
24	—	第10分団格納庫 (旧16分団)	消防詰所兼格納庫	S54	1979	鉄骨造	1/0	82	旧耐震	不明(未診断)
25	—	第10分団格納庫 (旧17分団)	消防詰所兼格納庫	S46	1971	木造(簡易防火)	1/0	51	旧耐震	不明(未診断)
26	—	第11分団格納庫 (旧15分団)	消防詰所兼格納庫	S52	1977	鉄骨造	1/0	65	旧耐震	不明(未診断)
27	—	第11分団格納庫 (旧18分団)	消防詰所兼格納庫	H1	1989	木造(簡易防火)	1/0	85	新耐震	有(新耐震)
28	—	水防資材倉庫	倉庫	S35	1960	軽量鉄骨造	1/0	22	旧耐震	不明(未診断)
							18	棟	1,351	合計

(12) 観光施設



1) 基本方針

観光施設については、それぞれの施設保有の必要性を検討します。また、施設の維持が必要な場合は、予防保全の視点を持ち、長期利用ができるように維持管理を行います。

津屋崎千軒古民家や新泉岳寺は、地域から市に譲渡された施設であり、建物が存続する限りは現在の機能を維持します。

行政・観光情報ステーション「ふっくる」（福間駅）やまちおこしセンター「津屋崎千軒なごみ」は、観光協会、観光DMOと連携することにより、現在の機能を維持しながら、さらなる民間活力の導入手法について検討します。

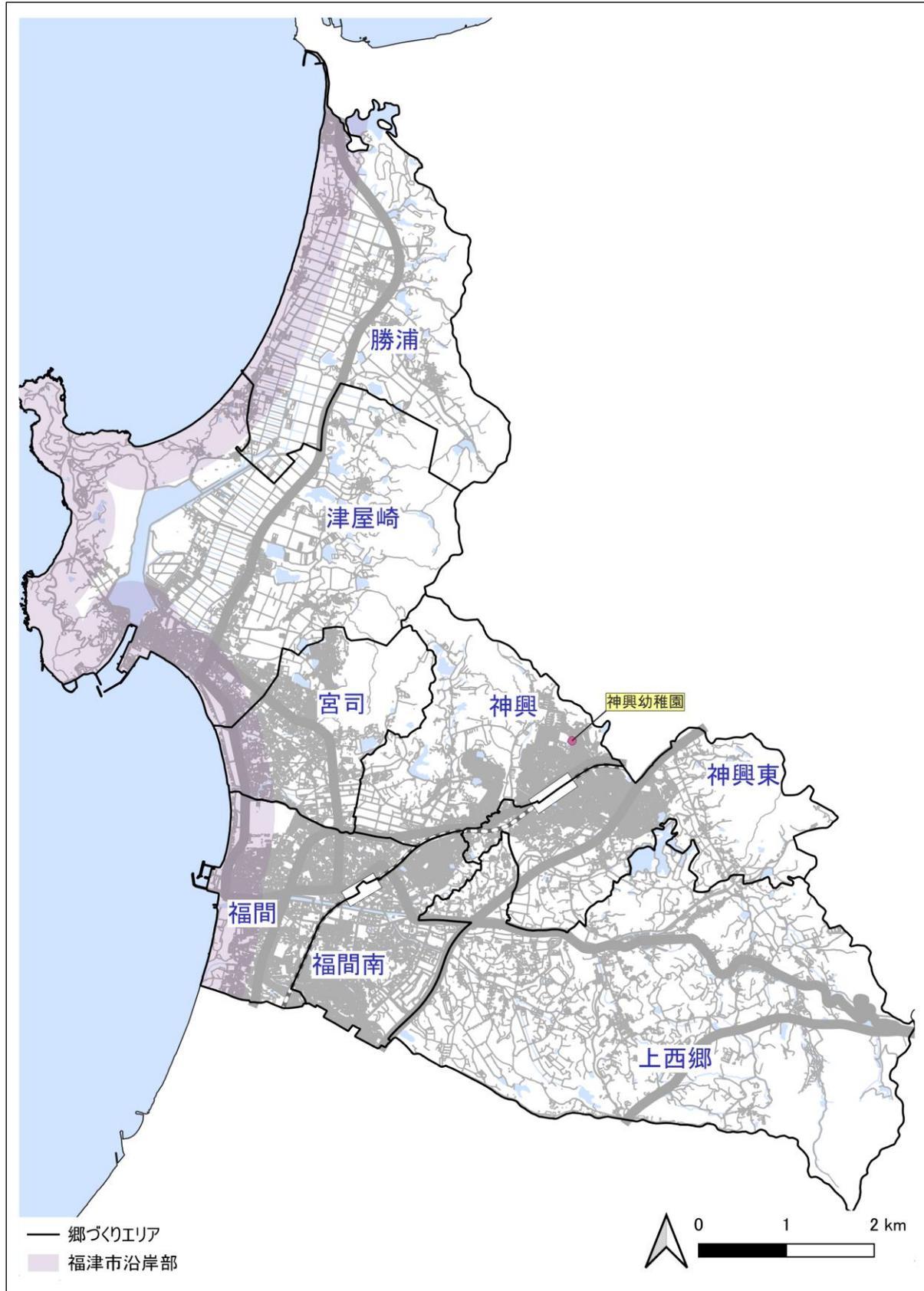
津屋崎千軒民俗館「藍の家」は、文化財及び現地の資料館機能として、現状を維持します。

公衆便所は地域住民の生活の一部にもなっていることを踏まえ、利用状況や設備状態を調査しながら今後のあり方を検討します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
86	-	津屋崎千軒古民家	家屋	S1	1926	木造	2/0	114	旧耐震	有(診断済)
87	-	まちおこしセンター	まちおこしセンター	H20	2008	木造	1/0	487	新耐震	有(新耐震)
88	-	津屋崎千軒民俗館 「藍の家」	民俗館	M34	1901	木造	2/0	251	旧耐震	不明(未診断)
89	-	公衆便所(波折神社)	便所	H9	1997	木造	1/0	9	新耐震	有(新耐震)
90	-	公衆便所(新浜山)	便所	H2	1990	コンクリートブロック造	1/0	38	新耐震	有(新耐震)
91	-	公衆便所(宮地嶽神社)	便所	H3	1991	木造	1/0	21	新耐震	有(新耐震)
92	-	公衆便所(海岸通り)	便所	H4	1992	鉄筋コンクリート造	1/0	18	新耐震	有(新耐震)
93	-	公衆便所(宮地浜)	便所	H6	1994	鉄筋コンクリート造	1/0	22	新耐震	有(新耐震)
94	-	公衆便所(津屋崎漁港)	便所	H11	1999	鉄筋コンクリート造	1/0	73	新耐震	有(新耐震)
95	-	公衆便所(金刀比羅神社)	便所	H16	2004	木造	1/0	15	新耐震	有(新耐震)
96	-	行政観光情報ステーション (福間駅)	行政観光情報 ステーション	H22	2010	鉄骨造	1/0	110	新耐震	有(新耐震)
-	-	新泉岳寺	お堂	不明	不明	木造	1/0	7	不明	不明
-	-	新泉岳寺	倉庫	不明	不明	木造	1/0	35	不明	不明
							13	棟	1,200	合計

(13) 幼稚園



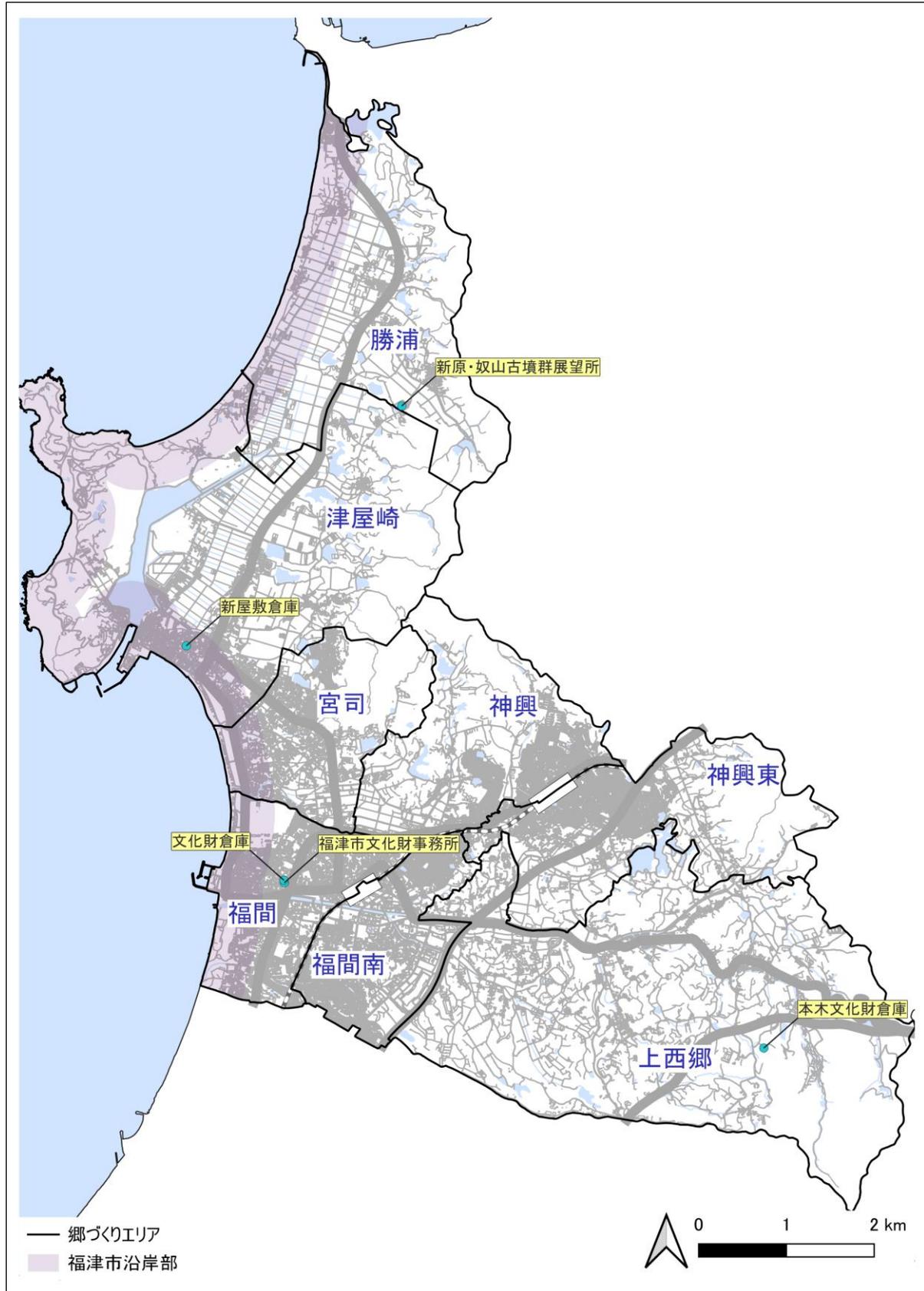
1) 基本方針

神興幼稚園は、当面は現状を維持し、随時適切な維持管理を行うとともに、今後のあり方について、保育所も含めた市全体の子育て支援施策や市の人口動向を踏まえて検討します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
124	1	神興幼稚園	校舎・幼稚園舎	S46	1971	木造	1/0	409	旧耐震	有(診断済)
124	2	神興幼稚園	校舎・幼稚園舎	S53	1978	鉄骨造	1/0	180	旧耐震	有(診断済)
124	3	神興幼稚園	倉庫	S61	1986	鉄骨造	1/0	48	新耐震	有(新耐震)
							3	棟	637	合計

(14) 文化財等施設



1) 基本方針

文化財等施設については、それぞれの施設保有の必要性を検討します。また、施設の維持が必要な場合は、予防保全の視点を持ち、長期利用ができるように維持管理を行います。

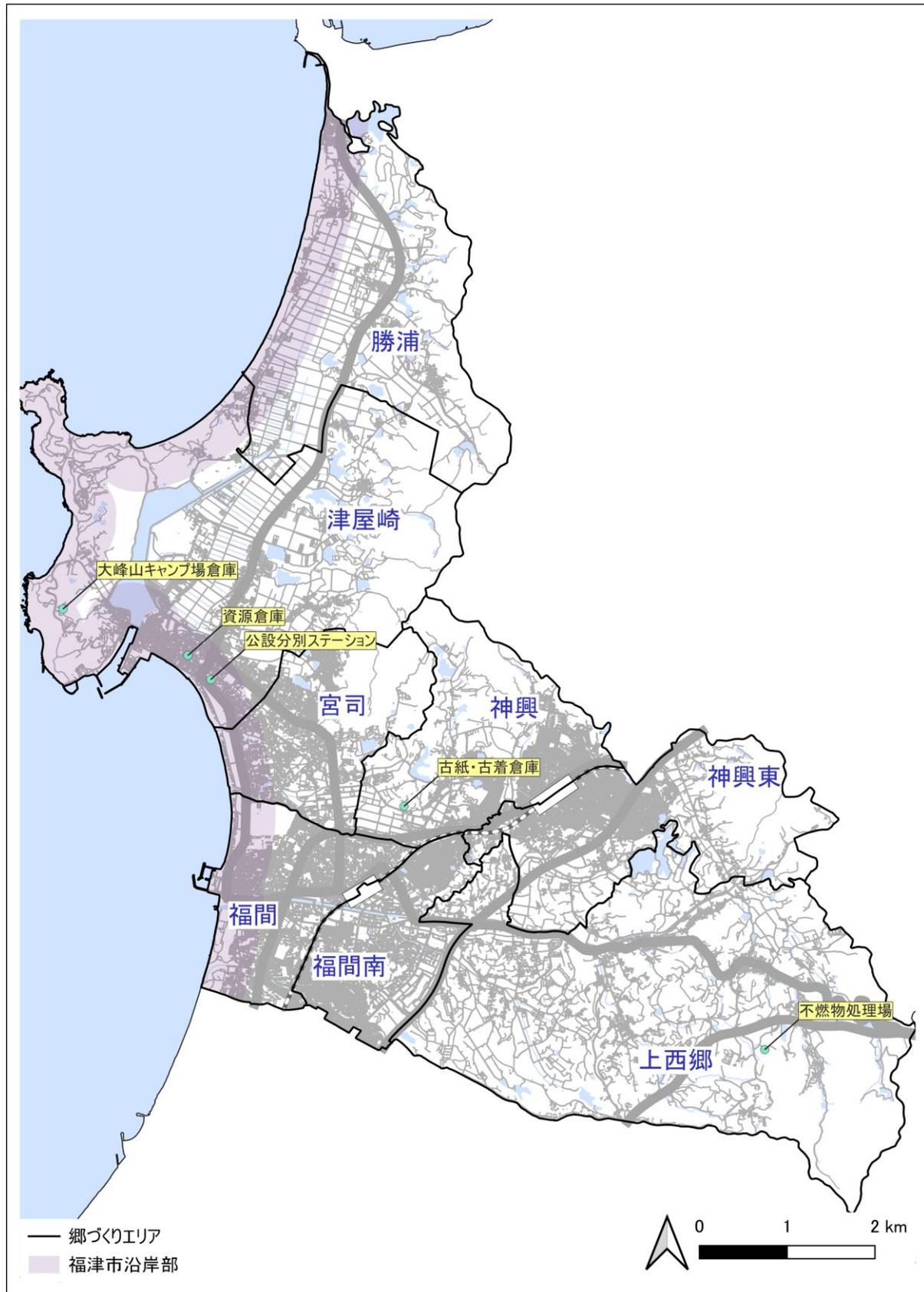
文化財を保管する倉庫については、文化財が増え、倉庫が不足しているため、空き施設・スペース等も活用しながらその機能を確保します。福津市文化財事務所と文化財倉庫は一体的に活用し、必要に応じて改修しながら、現在の機能を維持します。本木文化財倉庫と新屋敷倉庫は、移転集約を行い、現在の倉庫は解体します。

新原・奴山古墳群展望所は、現在の機能を維持します。

2) 施設状況

施設 番号	施設 枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
116	1	福津市文化財事務所	事務所	H7	1995	軽量鉄骨造	1/0	182	新耐震	有(新耐震)
118	—	本木文化財倉庫	倉庫	H10	1998	鉄骨造	1/0	331	新耐震	有(新耐震)
119	—	新屋敷倉庫	倉庫	S44	1969	鉄骨造	2/0	372	旧耐震	不明(未診断)
66	—	文化財倉庫	倉庫	H7	1995	木造(簡易防火)	2/0	114	新耐震	有(新耐震)
—	—	新原・奴山古墳群展望所	四阿・詰所棟	H30	2018	鉄筋コンクリート造	1/0	32	新耐震	有(新耐震)
—	—	新原・奴山古墳群展望所	便所棟	H30	2018	鉄筋コンクリート造	1/0	37	新耐震	有(新耐震)
							6	棟	1,068	合計

(15) 環境保全施設



1) 基本方針

環境保全施設については、それぞれの施設保有の必要性を検討します。また、施設の維持が必要な場合は、予防保全の視点を持ち、長期利用ができるように維持管理を行います。

不燃物処理場は、不燃物の集積場所が変わるタイミングで、管理人棟・選別場の既存の建屋を敷地内に移築します。現在の処理場の計画容量に達して、処理場を別の場所に移転する際は、管理人棟・選別場を移転先に新たに建設します。

公設分別ステーションは、現時点ではスペースが不足している状況ですが、粗大ごみの有料化によりごみの渋滞の緩和が図られるため、現在の規模を維持します。将来的な建替えのタイミングで、人口動向やごみ処理の方向性等を踏まえ、施設のあり方や必要な機能・規模について検討します。

資源倉庫は、公設分別ステーションに集約化し、既存施設は廃止します。

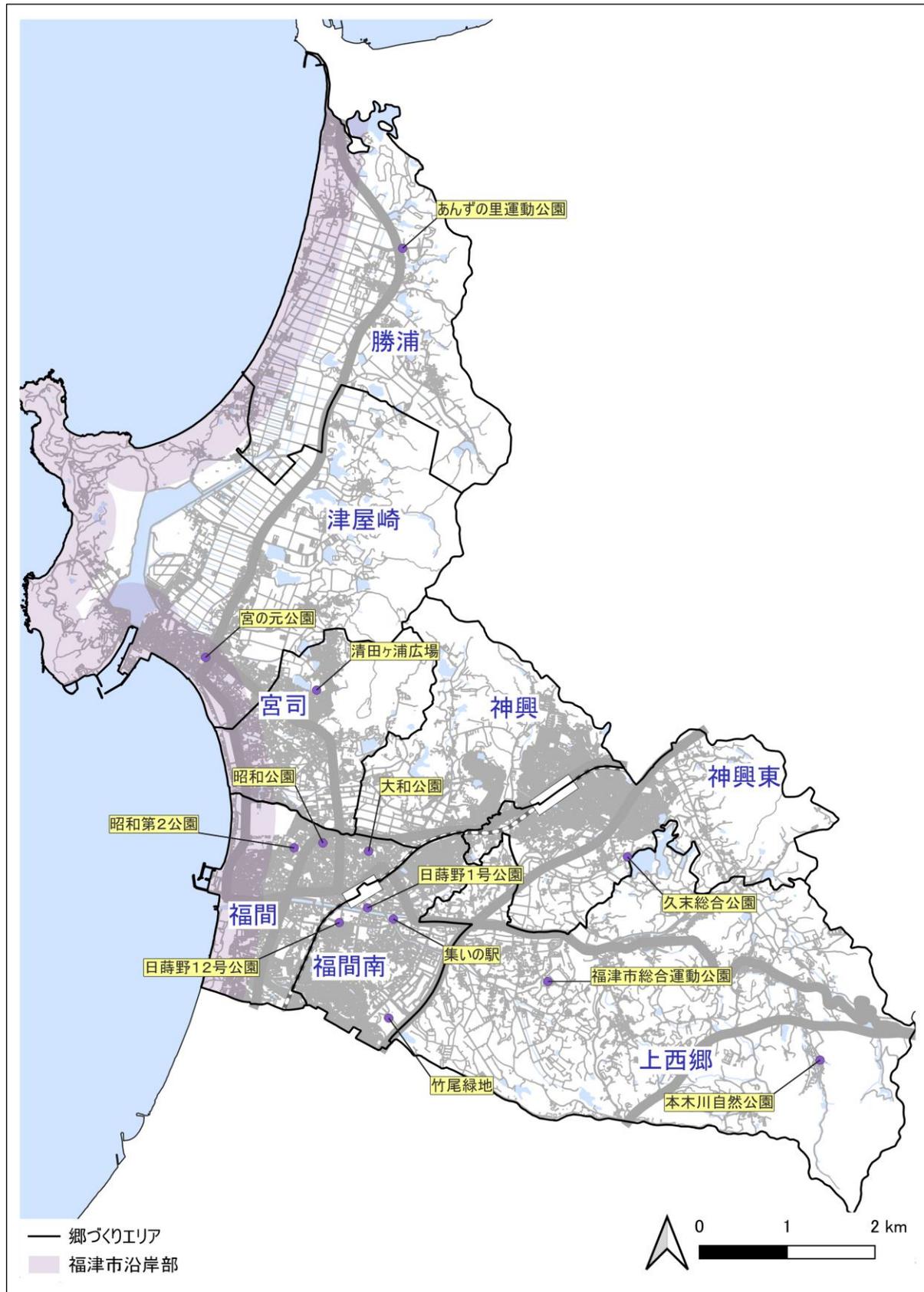
古紙・古着倉庫は、中央公民館駐車場から適正な場所（市役所等）への移転を検討します。

大峰山キャンプ場は県の施設であり、市が委託を受けて管理しているため、市の備品倉庫も現状を維持します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/地下階	延床面積(m ²)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
64	1	不燃物処理場	管理人棟	R2	2020	軽量鉄骨造	1/0	12	新耐震	有(新耐震)
64	2	不燃物処理場	選別場	R2	2020	軽量鉄骨造	1/0	55	新耐震	有(新耐震)
65	—	資源倉庫	資源倉庫	H9	1997	軽量鉄骨造	1/0	116	新耐震	有(新耐震)
67	1	公設分別ステーション	分別ステーション(A棟)	H17	2005	鉄骨造	1/0	92	新耐震	有(新耐震)
67	2	公設分別ステーション	分別ステーション(B棟)	H22	2010	鉄骨造	1/0	183	新耐震	有(新耐震)
67	3	公設分別ステーション	分別ステーション(C棟)	H22	2010	鉄骨造	1/0	92	新耐震	有(新耐震)
67	4	公設分別ステーション	門扉	H22	2010	アルミ等型材	—	—	新耐震	有(新耐震)
68	—	大峰山キャンプ場倉庫	倉庫	H1	1989	木造	1/0	40	新耐震	有(新耐震)
502	—	古紙・古着倉庫	倉庫	H24	2012	軽量鉄骨造	1/0	8	新耐震	有(新耐震)
							9	棟	598	合計

(16) 公園施設（建物）



1) 基本方針

公園施設（建物）に関しては、安全性に留意して維持管理を行います。老朽化が進み、長期間利用していくことが難しい施設については撤去などにより、安全確保に努めます。また、公園のあり方や価値が見直され始めているため、ニーズに合わせた公園機能を維持していく必要があります。

あんずの里運動公園、福津市総合運動公園「なますの郷」、久末総合公園「みずがめの郷」、宮の元公園は、管理体制の維持・強化により、機能を維持するとともに、平日の空き時間で学校への開放など、利用率の向上策について検討します。各公園の管理棟や、宮の元公園の研修所・会議室、陶芸窯室等は、管理の効率化や他施設での機能確保等を踏まえ、集約化を検討します。また、将来的に公園を再整備するタイミングで、公園のあり方や更なる有効活用方法について検討します。

本木川自然公園「ほたるの里」は、民間活力や資金の活用を検討し、年間を通じ利用される施設としての活用と、維持管理費の公費負担の削減を目指します。

公園トイシは、設備更新を含めた機能維持を進めるとともに、各施設の建替えや既存公園の維持管理手法の検討、今後の新たな公園の整備等、地域の状況を踏まえた総合的な視点であり方を検討します。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
97	1	あんずの里運動公園	管理事務所	S63	1988	木造	1/0	139	新耐震	有(新耐震)
97	2	あんずの里運動公園	便所	S63	1988	コンクリートブロック造	1/0	42	新耐震	有(新耐震)
97	3	あんずの里運動公園	便所	H5	1993	鉄筋コンクリート造	1/0	18	新耐震	有(新耐震)
98	1	福津市総合運動公園	管理棟A	H4	1992	鉄骨造	1/0	101	新耐震	有(新耐震)
98	2	福津市総合運動公園	管理棟B	H4	1992	鉄骨造	1/0	142	新耐震	有(新耐震)
98	3	福津市総合運動公園	便所1	H4	1992	鉄筋コンクリート造	1/0	50	新耐震	有(新耐震)
98	4	福津市総合運動公園	便所2	H4	1992	鉄筋コンクリート造	1/0	50	新耐震	有(新耐震)
98	5	福津市総合運動公園	便所3	H4	1992	鉄筋コンクリート造	1/0	30	新耐震	有(新耐震)
98	6	福津市総合運動公園	弓道場	H4	1992	鉄骨造	1/0	259	新耐震	有(新耐震)
98	7	福津市総合運動公園	スタンド	H4	1992	鉄筋コンクリート造	2/0	473	新耐震	有(新耐震)
98	8	福津市総合運動公園	スコアボード	H4	1992	鉄骨造	1/0	59	新耐震	有(新耐震)
98	9	福津市総合運動公園	アーチェリーの場	H4	1992	鉄骨造	1/0	23	新耐震	有(新耐震)
98	10	福津市総合運動公園	用具庫	H4	1992	コンクリートブロック造	1/0	17	新耐震	有(新耐震)
98	11	福津市総合運動公園	東屋	H4	1992	鉄筋コンクリート造	1/0	10	新耐震	有(新耐震)
98	12	福津市総合運動公園	四阿	H4	1992	木造	1/0	17	新耐震	有(新耐震)
98	13	福津市総合運動公園	倉庫	H5	1993	木造	1/0	109	新耐震	有(新耐震)
98	14	福津市総合運動公園	倉庫2	H12	2000	鉄骨造	1/0	112	新耐震	有(新耐震)
99	1	久末総合公園	管理棟	H7	1995	鉄骨造	1/0	22	新耐震	有(新耐震)
99	2	久末総合公園	更衣室	H7	1995	コンクリートブロック造	1/0	33	新耐震	有(新耐震)
99	3	久末総合公園	便所1	H6	1994	鉄筋コンクリート造	1/0	17	新耐震	有(新耐震)
99	4	久末総合公園	便所2	H7	1995	鉄筋コンクリート造	1/0	3	新耐震	有(新耐震)
99	5	久末総合公園	車庫	H9	1997	軽量鉄骨造	1/0	32	新耐震	有(新耐震)
100	1	本木川自然公園	管理棟	H9	1997	鉄筋コンクリート造	1/0	84	新耐震	有(新耐震)
100	2	本木川自然公園	便所1	H9	1997	鉄筋コンクリート造	1/0	17	新耐震	有(新耐震)
100	3	本木川自然公園	便所2	H9	1997	鉄筋コンクリート造	1/0	17	新耐震	有(新耐震)
100	4	本木川自然公園	便所3	H9	1997	鉄筋コンクリート造	1/0	17	新耐震	有(新耐震)
100	5	本木川自然公園	車庫	H11	1999	木造	1/0	20	新耐震	有(新耐震)
101	—	昭和第2公園	便所	H2	1990	鉄筋コンクリート造	1/0	4	新耐震	有(新耐震)
102	—	大和公園	便所	H11	1999	軽量鉄骨造	1/0	9	新耐震	有(新耐震)
103	—	昭和公園	便所	H22	2010	鉄筋コンクリート造	1/0	11	新耐震	有(新耐震)
104	—	清田ヶ浦広場	便所	H10	1998	鉄骨造	1/0	4	新耐震	有(新耐震)
105	1	宮の元公園	研修所(管理棟・2号棟)	H2	1990	木造	1/0	229	新耐震	有(新耐震)
105	2	宮の元公園	研修所(1号棟)	H2	1990	木造	1/0	115	新耐震	有(新耐震)
105	3	宮の元公園	研修所(3号棟)	H2	1990	木造	1/0	77	新耐震	有(新耐震)
105	4	宮の元公園	便所(棟)	H2	1990	木造	1/0	20	新耐震	有(新耐震)
105	5	宮の元公園	機械室(棟)	H2	1990	木造	1/0	3	新耐震	有(新耐震)
105	6	宮の元公園	陶芸窯室	H7	1995	コンクリートブロック造	1/0	20	新耐震	有(新耐震)
120	—	日蒔野1号公園	トイレ	H22	2010	鉄筋コンクリート造	1/0	15	新耐震	有(新耐震)
503	—	日蒔野12号公園	トイレ	H25	2013	鉄筋コンクリート造	1/0	14	新耐震	有(新耐震)
504	—	竹尾緑地	トイレ	H24	2012	鉄筋コンクリート造	1/0	17	新耐震	有(新耐震)
505	—	集いの駅	トイレ	H25	2013	鉄筋コンクリート造	1/0	21	新耐震	有(新耐震)
							41	棟	2,472	合計

5.2 土木系公共施設

(1) 基本方針

1) 道路

道路は、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため建設年度別に把握することが困難です。また、気候や交通量によって劣化の進行が一律でないことから、建設年度や劣化状況など、個別の状況把握が難しい施設です。

しかし、生活に最も欠かせない施設であることから、適切なメンテナンスにより老朽化による事故を未然に防止することが必要です。

今後も市道の整備は、本市の財政状況を踏まえ、緊急性や重要性を勘案して行っていくこととします。

また、日常的にはパトロールを行うとともに、必要に応じて道路ストック点検調査を実施し、安全確保を最優先に維持管理を行っていきます。

道路の老朽化にともない、今後見込まれる維持管理費用の増大に対して、トータルコストの縮減をめざして、地域、沿道の利用状況等を勘案しながら、計画的な維持更新などに努めます。

2) 橋りょう

本市が管理する橋りょうは、1970年代以前に架設された橋りょうが全体のおよそ半分を占めています。今後、損傷が顕在化する橋りょうの急増、維持管理費の増加、集中が予想され、安全・安心な道路ネットワークの維持不可能な状況となる恐れが懸念されます。

5年に1度の頻度で点検を行い、本市の財政状況を踏まえ、令和5年3月に策定した「個別施設計画（橋梁）」に沿って、計画的かつ予防保全的な取り組みを行い、長寿命化を図るとともに、利用者の安全確保に努めます。

3) 公園

公園には、管理事務所やトイレなどの建築系公共施設のほかに、福津市総合運動公園「なまずの郷」や、あんずの里運動公園などの大規模公園には、野球グラウンドやテニスコートなどの土木系公共施設もあります。こうした公園については、開設後 25 年余りが経過し、今後、大規模な改修が必要となってくる見込みです。

また、市内には 100 箇所を超える街区公園などがあり、第 3 次福津市行財政改革大綱の考え方を踏まえ、引き続き、公園設置基準の見直しや利用度が低下した公園の整理などを検討します。

4) その他の施設

道路・橋りょうや公園以外にも、河川、漁港やため池などの農林水産業施設など、多くのインフラを保有しています。これらについても維持管理や更新などが必要となっており、適正な維持管理、修繕、更新などを計画的に実施し、トータルコストの最小化に努めます。

5.3 企業会計施設

(1) 基本方針

1) 下水道

本市の下水道は、合併以来、この15年で急速に整備を進めてきました。整備の状況を示す公共下水道事業人口普及率は平成18年度の23.8%から飛躍的に向上し、概ね整備が完了しています。

こうした中で、平成13年度末に供用開始した津屋崎浄化センター、平成19年度末に供用開始した福間浄化センターについては、設備や機器の更新が必要となっており、下水道ストックマネジメント計画による計画的な更新を行います。

また、大規模団地の開発とともに整備が行われた光陽台地区、星ヶ丘地区などについても下水道ストックマネジメント計画による更新に着手しており、築造年次の古いものについては計画的に更新を行っています。

下水道は市民生活に直結する重要なインフラであるため、順次、予防保全型の適正な維持管理、修繕、更新などを計画的に実施し、トータルコストの最小化に努めます。

2) 施設状況

施設番号	施設枝番	施設名	物件名	竣工年度		構造	地上階/ 地下階	延床面積 (㎡)	耐震性能	
				和暦	西暦				新/旧	耐震性能の有無
109	1	福間浄化センター	管理棟	H18	2006	鉄筋コンクリート造	2/0	1,165	新耐震	有(新耐震)
109	2	福間浄化センター	水処理棟	H18	2006	鉄筋コンクリート造	2/1	583	新耐震	有(新耐震)
109	3	福間浄化センター	急速ろ過棟	H18	2006	鉄筋コンクリート造	2/2	938	新耐震	有(新耐震)
109	4	福間浄化センター	流入ポンプ棟	H19	2007	鉄筋コンクリート造	1/4	1,982	新耐震	有(新耐震)
109	5	福間浄化センター	汚泥処理棟	H20	2008	鉄筋コンクリート造	2/1	1,452	新耐震	有(新耐震)
109	6	福間浄化センター	分配槽	H23	2011	鉄筋コンクリート造	2/1	120	新耐震	有(新耐震)
115	1	津屋崎浄化センター	管理棟	H12	2000	鉄筋コンクリート造	2/0	749	新耐震	有(新耐震)
115	2	津屋崎浄化センター	放流ポンプ棟	H13	2001	鉄筋コンクリート造	1/2	150	新耐震	有(新耐震)
115	3	津屋崎浄化センター	汚泥ポンプ棟	H13	2001	鉄筋コンクリート造	1/2	107	新耐震	有(新耐震)
115	4	津屋崎浄化センター	汚泥処理棟	H13	2001	鉄筋コンクリート造	3/0	581	新耐震	有(新耐震)
115	5	津屋崎浄化センター	オゾン棟	H18	2006	鉄筋コンクリート造	2/1	471	新耐震	有(新耐震)
115	6	津屋崎浄化センター	汚泥処理棟	H27	2015	鉄筋コンクリート造	3/1	280	新耐震	有(新耐震)
							12	棟	8,578	合計

施設分類	処理施設	公共下水道 (km)	特環下水道 (km)	合計 (km)
管渠延長	福間浄化センター	212.7	13.4	226.1
	津屋崎浄化センター	103.3	26.6	130.0
合計 (km)		316.0	40.0	356.0

(令和4年3月31日現在)

第6章 推進方策

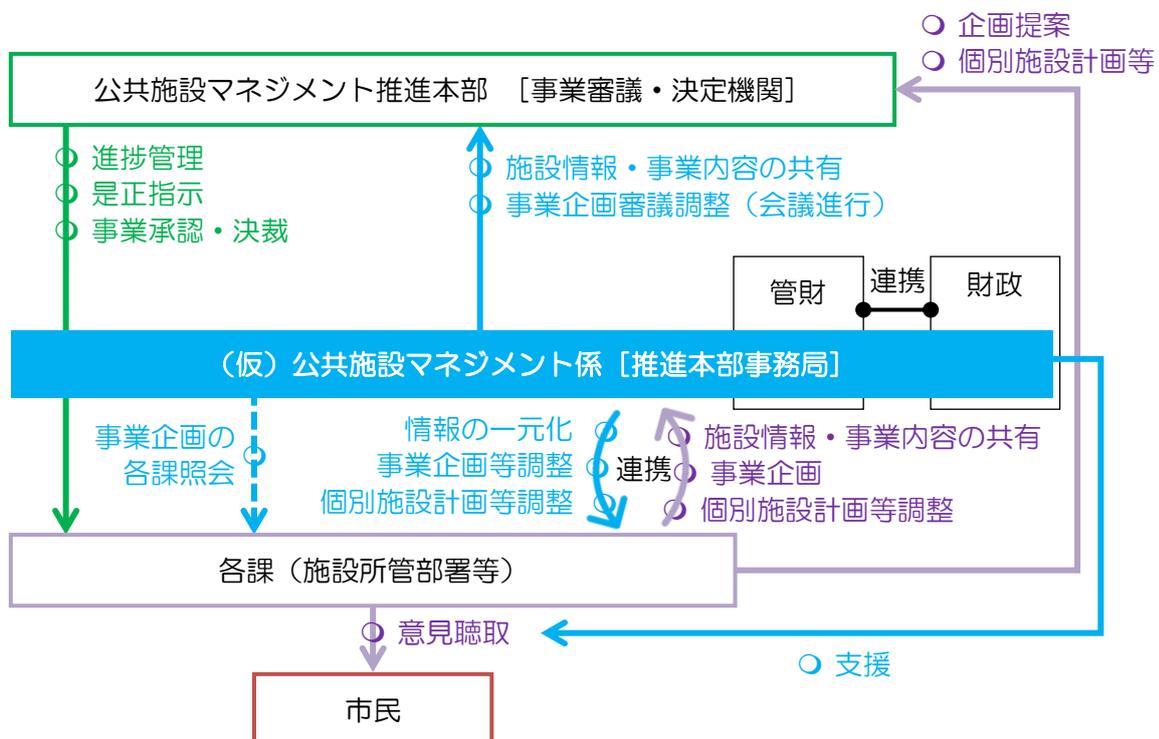
6.1 庁内推進体制

本計画の推進にあたっては、これまでのように、施設所管部署が施設整備や運営をすることに加え、施設資産全体の最適化や施設資産の使用調整により有効活用を図るとともに、公共施設等の保全に関して総括的に管理し、公共施設を「賢く使う」ために、各課（施設所管部署等）の事業の把握やアドバイスする組織が重要となります。

そこで、施設の老朽度や維持管理費用などに関する情報の一元管理、修繕や建替にあたっての優先順位の意思決定、個別の事業計画と全体方針の調整などと合わせて、公共施設にかかる更新、修繕（軽微な営繕事務は除く）にかかる年次計画の実践など、一体的にマネジメントし、PDCA を管理していく専門的部署として「(仮)公共施設マネジメント係」の立ち上げを検討します。

また、専門的部署の設置とあわせて、公共施設の更新や大規模改修などの実施にあたって、庁内横断的な意思決定や調整を図るための庁内横断的な組織として、「公共施設マネジメント推進本部」を立ち上げます。

(公共施設マネジメントの仕組みイメージ)



6.2 計画の進行管理

公共施設マネジメントは、長期間の取組みが必要であり、確実に推進していくためには、PDCA サイクル※を回す仕組みの構築と計画の進行管理が重要です。

令和2年国勢調査結果では、全国1,718市町村のうち、1,419市町村(82.6%)で人口減少となっており、国全体の人口も前回の平成27年調査から0.7%減少となっています。

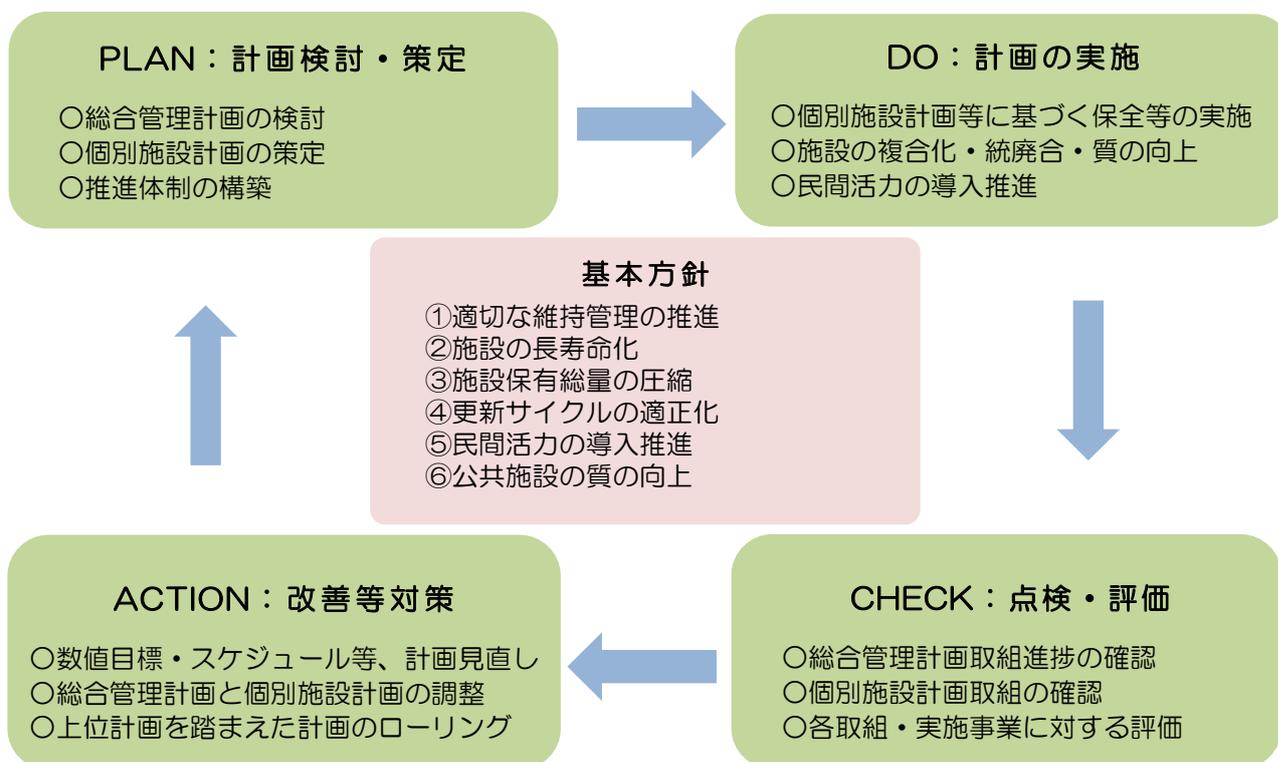
このような状況下において、本市の人口は前回調査と比べ、約8千人を超える増加となり、67,033人となりました。今回行った人口の将来推計では、28年後の2050年には67,200人となる結果となりましたが、一方で、市内において、推計には含んでいない大規模な開発なども進行しています。

人口が増加すれば、それだけ公共施設等に対するニーズの量が増加するとともに、解決しなければならない新たな課題が生じてくるなど、様々な状況の変化が生まれてきます。

また、人口に限らず、本市の財政が国や県など他に依存した財政構造であることから、今後、社会状況が変化していく中で、制度の改正などが行われる可能性があることも視野に入れておかなければなりません。

こうした観点からも、本市を取り巻く状況の変化に柔軟に対応するため、必要に応じた計画の見直しを行います。

また、個別施設の統廃合や複合化などを具体化していくため、所管課と推進本部事務局が連携して個別施設計画を策定・更新します。策定・更新にあたっては、市民等との情報共有を図り、また、意見を聴きながら進めていくこととします。



※PDCA サイクル・・・計画（PLAN）、実施（DO）、評価（CHECK）、改善（ACTION）の一連のプロセスに従い、活動を繰り返し、改善を推進していくこと。

福津市 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 策定

令和 5 年 3 月 改訂

福岡県福津市 総務部契約管財課

〒811-3293 福岡県福津市中央 1 丁目 1 番 1 号

TEL 0940-42-1111 (代表)

URL <http://www.city.fukutsu.lg.jp>